

日本地質学会 *News*

Vol.4 No.11 November 2001



# 日本地質学会 *News*

Vol.4 No.11 November 2001

The Geological Society of Japan *News*

日本地質学会/〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-8-15 井桁ビル6階

編集委員長 高橋正樹

電話 03-5823-1150 Fax 03-5823-1156

E-mail: geosocjp@ra2.so-net.ne.jp

ホームページ <http://www.soc.nacsis.ac.jp/gsj/>

## Contents

### 表紙紹介……1

ナミブ砂漠 (白尾元理)

### 日本地質学会第108年総会記事……2-22

総会記事ほか

各賞受賞理由/名誉会員推薦理由/50年会員顕彰者氏名一覧/運営細則一部改正/役員選挙細則一部改正/日本地質学会各種委員会規約/運営組織図/地質学論集とリーフレット刊行規定について

### 学会記事……23-28

2001年度第2回評議員会議事抄録

2002年度第1回評議員会議事抄録

### CALENDAR……28

### 紹介……29-31

「国際層序ガイド—層序区分・用語法・手順へのガイド」日本地質学会訳編 (佐藤 正)

「ふくしまの地下水」中馬教允著 (柴崎達雄)

(社)日本地すべり学会 研究発表講演要旨集 (横田修一郎)

### 学協会・研究会報告……31

第16回Himalaya-Karakorum-Tibet Workshop 報告 (在田一則)

## 日本地質学会第108年学術大会 (2001 金沢) 見学旅行案内書売り切れのお知らせ

本誌10月号で標記の書籍の通信販売のお知らせをいたしましたところ、多数のご注文をいただき、売り切れとなりました。これにて通信販売は終了させていただきます。ご購入まことにありがとうございました。

(金沢大会実行委員会 見学旅行係)

### 案内……32

第5回国際土壌・地下水環境ワークショップ開催/第38回霞が関環境講座の開催/日本情報地質学会シンポジウム2001

### 掲示板……32

### 追悼……33

追悼：中山勝博氏 アフリカに逝く (沢田順弘)

### 委員会だより……34-38

JABEEをめぐる動向とJABEE検討ワーキンググループの取り組みについて (2001年6月～8月)

第11回環境地質学シンポジウム・プログラム

女性地球科学者の未来を考える委員会：金沢大会保育室報告

### 院生コーナー……39

第6回国際エクロジャイト会議に参加して (岡本 敦)

### 2002年度会費請求についてのお知らせ……39

### 執行委員会だより……40

2001年度第8回執行委員会議事録/2002年度第1回執行委員会議事録/2002年度第2回執行委員会議事録/

### 2002年度第2回定例評議員会のお知らせ……40

### 口座振替依頼書・自動払込利用申込書

## 表紙紹介

### ナミブ砂漠 (ナミビア)

(白尾元理)

ナミブ砂漠は、アフリカ南西部の大西洋沿いに南北1,900km、幅50～200kmにわたって広がる。一般に砂漠は、緯度±20～30°の地域に広く分布するが、これは赤道付近で上昇して雨を降らせた後の乾燥した空気が、緯度±20～30°の地域で下降するためである。加えてナミブ砂漠では、沖合を冷たいベンゲル海流が流れているため、冷たい空気塊が地表付近にとどまり、上昇気流が起りにくい。この2つの条件が重なって、ナミブ砂漠は、年降水量10～150mmのきわめて乾燥した砂漠となっている。

私たち日本人は、砂漠というと写真のような砂丘が続く広大な砂漠を想像しがちだが、砂漠は世界の砂漠全体の20%しかない。残りは小石がゴロゴロしている礫砂漠や、岩石がそのまま露出している岩石砂漠である。ナミブ砂漠は砂漠の占める割合が高く、高さが300mを超える世界最大級の砂丘があることでも有名である。

この莫大な砂の供給源の1つは南部を流れるオレンジ川である。オレンジ川上流にはキンバリーのようなダイヤモンドの大産地があり、風化したキンバライトは過去数百万年以上にわたってオレンジ川に流れ込み、最終的には波の力によってふるい分けられた良質のダイヤモンドがナミブ砂漠南部の沿岸に濃集した。このためにナミビアは、宝石質ダイヤモンドでは世界第7位の産出国となっている。

広告取扱：株式会社廣業社

〒104-0061 東京都中央区銀座8-2-9 電話 03-3571-0997

印刷・製本：創文印刷工業株式会社

# 日本地質学会第108年総会記事

日本地質学会第108年年会・総会および関連行事を2001年9月21日-23日の3日間にわたり金沢大学を主会場として開催した(全体プログラムについてはニュース誌4巻8号参照)。その間の9月22日午前10時-11時45分に第108年総会を金沢大学角間キャンパス総合教育棟において開催した。ここでは学会運営に直接的に関係のある総会記事を議事次第にしたがって記述し、年会および関連諸行事についてはニュース誌4巻12号に掲載の予定である。

総会では報告事項終了後、承認を求める事項の報告に入る前に、水野事務局長より総会出席者(総会構成会員:正会員および学生会員)は188名、委任状提出は317名、合計505名で2001年8月末現在の総会構成会員数5,109名に基づく総会定数341名を超え、総会は成立しているとの報告があった。

なお来賓として、非会員の功労賞受賞者桑島俊昭氏(北海道大学理学研究科)、日本地質学会表彰受賞者佐伯定彦氏(株式会社クボタ)、秋本郁夫氏(有限会社アーバンクボタ)、感謝状受取者村松雅子氏(元日本地質学会事務局職員)が出席した。

## 1. 開会

9月22日午前10時に開会、伊藤谷生行事委員長の開会宣言があった。

## 2. 議長選出

伊藤行事委員長より執行委員会提案として総会議長・副議長としてそれぞれ、加藤碩一(産総研)・荒井章司(金沢大学)、総会書記として栗田裕司(新潟大学)・朝田隆二(金沢大学)が推薦され、承認された。

直ちに加藤議長より挨拶があり、配布資料の確認と議事次第の一部変更について説明があり、了承された。

## 3. 報告事項

### 2000年度・2001年度事業経過報告

周藤賢治評議員会議長より2000年度・2001年度の事業経過が報告された。

### 1 会員の動静

#### 【2000年度】

2001年2月末現在の会員は、賛助会員47社、名誉会員61名、正会員4,992名(内、院生192名)、学生会員28名で、会員総数5,127名であり、2000年2月末当時と比べると101名の減少であった。その内訳は次の通りである。

入会者 186名(賛助会員1社、正会員155名、学生会員30名)

退会者 172名(賛助会員6社、正会員164名、学生会員2名)

会員種別変更 正会員→名誉会員10名、学生会員→正会員29名、旧院生会員→正会員362名

除籍者 97名(正会員)

逝去者 17名(名誉会員5名、正会員12名)

逝去者は次の諸会員であった(敬称略)。

名誉会員:黒田秀隆、須藤俊男、橋本 亘、豊田英義、池辺展生

正会員:大橋貞彦、富永振作、児玉 久、衛藤俊治、佐藤敏彦、柴草英彦、鬼塚貞、秋葉 力、大西 弘、中井信之、日高 稔、渡辺耕造

#### 【2001年度】

2001年8月末現在の会員は、賛助会員47社、名誉会員60名、正会員5,069名、学生会員40名、会員総数5,221名であり、2001年2月末と比べて94名の増加であった。その内訳は次のとおりである。

入会者 125名(正会員111名、学生会員14名)

退会者 25名(正会員22名、学生会員3名)

除籍者 なし

逝去者 6名(名誉会員1名、正会員5名)

逝去者は次の諸会員である(敬称略)。

名誉会員:池辺 穰  
正会員:横尾大介、木村達明、吉田稔男、河内晋平、中山勝博、松田高明

2000年度と2001年度を通じて、日本地質学会の発展に貢献された有為な多数の会員を失ったことは本会としてもっとも痛恨とするところであり、深く弔意を表すものである。

### 2 諸集会及び委員会等の活動

#### 【2000年度】

臨時総会1回、臨時評議員会を含めて評議員会5回、執行委員会16回、編集委員会、選挙委員会、行事委員会、会計委員会等の常置委員会、各賞選考委員会、会計監査、科研費問題検討小委員会などが、メールによる会議を含めて随時開催された。また、多数の研究委員会、標準化に関する地質基準委員会と地層名委員会、本学会の今後の運営あるいは方向を検討する委員会として、移行措置等検討委員会、研究企画委員会、名誉会員推薦委員会、各賞問題検討委員会、定期刊行物検討委員会等が活動を行った。そのほか、JABEE(日本技術者教育認定機構)ワーキンググループ、継続教育問題検討ワーキンググループが関連他学会と協議しながら活動を進めた。さらに、本学会は2000年3月27日に発足した地質科学関連学協会連合の幹事学会の一つとしてその活動に対する協力を行った。各専門

部会においては、松江大会時におけるランチョン・ミーティング、個別的な連絡を通じて活動を行った。

第107年年会は、2000年9月29日から10月1日まで、島根大学を主会場として、1,016名の参加者のもとで開催された。初日の9月29日に臨時総会が行われた。年会では、1件の国際セミナー、2件のシンポジウム、660件の一般発表が行われた。見学旅行は、計12コースについて実施された。9月30日と10月1日に9件の専門部会ランチョンが開催された。又、両日の午後6時から11件の夜間小集会が行われた。

地域社会への研究成果の還元・普及の事業としては、山陰地質情報展が工業技術院地質調査所・日本地質学会の主催、島根大学・島根県・島根県教育委員会・島根県地学会・中国地質調査業協会島根県支部の後援のもとに9月29日から10月1日にかけて松江駅前の松江テルサで、また、同会場で10月1日午後日本地質学会主催、島根県・島根県教育委員会・松江市・島根大学の後援を得て、市民講演会が行われた。9月17日から10月9日にかけては5コースの市民向け見学旅行が行われた。また、関連普及行事として10月1日に宍道町で行われた第1回全国石のシンポジウム(主催:宍道町・(財)宍道湖西岸森と自然財団)に対しては日本地質学会後援として協力を行った。これらの普及行事には非常に多数の市民の参加があり、それぞれ盛況のうちに終了した。

そのほか、研究企画委員会公開討論会(21世紀を拓く日本地質学会、2000年3月31日)、環境地質研究委員会によるシンポジウムなど、支部においては、総会のほか、支部主催のシンポジウム、見学会、普及講演会等が活発に行われた。

#### 【2001年度】

2001年6月・9月にそれぞれ第1回・第2回の定例評議員会を行った。執行委員会は2001年4月以降8回を行い、その他、2000年度同様、評議員会あるいは執行委員会のもとでの多数の委員会が活動してきた。

### 3 支部の新設

改正された運営細則第8条に基づき、中部支部・四国支部の設立を準備中である。

### 4 雑誌およびその他出版物の刊行

#### 【2000年度】

地質学雑誌:106巻4号(2000年4月)より107巻3号(2001年3月)を刊行した。種類別総数は論説64編、総説2編、短報10編、ノート4編、口絵16編、論文ページ数は892ページ、その他15ページ、総ページ数は939ページであった。また、欧文は論説11編、短報1編、口絵1編で、

総ページ数121ページ、論文総ページに対する欧文比率は13%であった(経費の一部は学術振興会科学研究費補助金(定期刊行物)による)。

日本地質学会ニュース:本年度3巻4号から4巻3号まで発行し総ページ数は318ページであった。

地質学論集:2000年9月に57号を刊行した(公文ほか編:碎屑岩組成と堆積・造構環境)。

The Island Arc:同誌の編集委員会による編集で、Blackwell Science社よりVolume 9, Issue 2からVolume 10, Issue 1が刊行された。掲載論文41編、総ページ数586ページであった。

その他:「地質基準」が日本地質学会編著により2001年3月に刊行された(共立出版株式会社刊)。

#### 【2001年度】

地質学雑誌:107巻4号(2001年4月)より107巻9号(同年9月)までを発行し、種類別総数は、論説20編、総説1編、短報5編、ノート1編、口絵6編、論文ページ数は356ページである

日本地質学会ニュース:4巻4号(2001年4月)から4巻9号(同年9月)までを発行した。150ページの見込みである。

地質学論集:刊行なし

The Island Arc:同誌の編集委員会による編集で、Blackwell Science社よりこれまでVolume 10, Issue 2が刊行されている。掲載論文7編、ページ数108ページである。

2001年度(2001年4月~2001年3月)の学術振興会科学研究費補助金(定期刊行物)が刊行費の一部として補助されることとなった。

その他:(1)リーフレット3「大地をめぐる水-水循環と地質情報」を2001年5月刊行した。(2)下敷「干渉色および鉱物鑑定表(英文)」を2001年5月に刊行した。(3)「国際層序ガイド」(International Stratigraphic Guide, 2nd. Ed., Amos Salvador編)が日本地質学会訳編により2001年8月に刊行された(共立出版株式会社刊)。

#### 5 関連外部委員会への協力

2000年度・2001年度を通じて、引き続き関連外部委員会等に対して本学会から選出された委員を通じて、それぞれの活動、関連学界の発展ないし連携に協力してきた。自然史学会連合・学校科目「地学」関連学会連絡協議会・地球惑星関連学会連絡会・地球環境科学関連学会協議会・地理関連学会連合、そして前述のように地質科学関連学協会連合、地質技術関連5学協会継続教育協議会、日本技術者教育認定機構との協力ないし連携である。

#### 6 その他【2000年度~2001年度】

1) 次他学協会とのシンポジウム・研究発表会等を共催・後援あるいは協賛し

た。

- (1) 日本結晶学会・日本学術会議結晶学研究連絡委員会主催、シンポジウム「21世紀における結晶学」の協賛。
- (2) 日本応用地質学会主催「1999 Chichi地震の応用地質学的側面」ならびに「年地震防災のための深部地盤モデル」に関するシンポジウムの協賛。
- (3) 地質調査所主催、山陰地誌地質情報展「地質が明かすくにびきの里」の共催。
- (4) 国際シンポジウム「ヒマラヤ・チベットの上昇と地球気候変動」(同シンポジウム実行委員会主催)の後援。
- (5) ゼオライト研究会主催「第16回ゼオライト研究発表会」の共催。
- (6) (財)日本科学技術振興財団主催「青少年のための科学の祭典2000」の後援。
- (7) (社)計測自動制御学会主催「第26回リモートセンシングシンポジウム」の協賛。
- (8) 日本粘土学会主催「第44回粘土科学討論会」の共催。
- (9) 海洋調査技術学会第12回研究発表会の協賛。
- (10) 第4回国際レルゾライト会議の後援。
- (11) 第15回大学と科学公開シンポジウム「セッション:ここまでわかった都市直下地震」の協賛。
- (12) 「第4回国際土壌・地下水環境ワークショップIWGER2001」の後援。
- (13) 第14回国際オストラコダシンポジウム「21世紀オストラコダ学に向けて」の後援。
- (14) 第8回バイオミネラリゼーション国際シンポジウムの共催。
- (15) 「第4回国際ガスハイドレート」の協賛。
- (16) 「第39回原子力総合シンポジウム」の協賛。
- (17) 国際フォーラム「地球を探る」の協賛。
- (18) 第3回日韓構造地質合同大会(日本構造地質研究会・韓国構造地質研究会主催)の後援。
- (19) 2001地球環境保護土壌・地下水浄化技術展(日本工業新聞社主催)の協賛。
- (20) 第11回岩の力学国内シンポジウムの協賛。
- (21) 第10回国際ヒ素シンポジウムの協賛。
- (22) 第45回粘土科学討論会の共催。
- (23) ESR放射線計測と年代測定の新戦略国際シンポジウム(兼第17回ESR応用計測研究発表会)の協賛。
- (24) 第17回ゼオライト研究発表会の共催。
- (25) 静岡県掛川市主催「掛川層群の化石

シンポジウム イン掛川」の協賛。

- 2) 2000年3月27日に地質科学関連学協会連合の創立集会在日本学術会議において開催、同連合が発足、本学会が複数の幹事学会の一つとして指名され、その後幹事会で作成された規約案を承認した。
- 3) 2000年度以降、1999年度の普及教育実行委員会の業務を第二庶務委員会が扱うこととした。
- 4) 2000年度学校科目「地学」連絡協議会委員を高橋正樹・佐瀬和義・阿部国広会員に委嘱することとした。
- 5) 第107年総会シンポジウム(2000年3月18日)における「明日を拓く地質学—地質学者はいかにしてその分野での地位を確立したか、またしつつあるのか—(地質学会シンポジウム後援記録)」(代表連絡責任者:井内美郎)を地質学会編あるいは編著として出版社から刊行することを了承した。
- 6) 2000年6月9日付けで日本学術振興会より、平成12年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費(学術定期刊行物)の和文誌としての「地質学雑誌」に対する交付決定通知(270万円)があった。
- 7) 2000年度(会計年度)を通じて本学会に対して多数の会員から合計1,006,500円の拠金があった。
- 8) 2000年12月に会員名簿を発行した。
- 9) 法人化に関する事業計画委員会の活動は1999年度をもって終了させ、2000年度以降、法人化に関する資料収集・整理を執行委員会が行うこととした。
- 10) 大学評価・学位授与機構への「大学評価委員会専門委員及び評価員候補者」の推薦に対して同機構より9月26日付けで理学系研究評価専門委員会評価員として平朝彦会員が選考された旨通知があった。
- 11) 地球惑星科学連合同大会への参加について2000年度以降行事委員会が担当して組織的に進めていくこととした。また、合同大会幹事会議長として伊藤谷生行事委員長の就任が要請され、これを了承した。
- 12) 2000年6月30日付けで日本学術会議より「第18期日本学術会議の会員として推薦すべき者について」の通知があった。地質科学関係会員は、地質学-斎藤常正、鉱物学-青木謙一郎、地質学総合-米倉伸之である。
- 13) 2001-2002年度(2001年1月-2002年12月)の会誌印刷所として指名競争入札の結果、創文印刷工業株式会社を選定した。
- 14) 平成13年度科研費補助金(定期刊行物)の補助対象として、The Island Arc誌を申請することとし、関連学会会長に対して、挨拶文書を送付した。その後、2001年6月8日付けで同誌に対して一般欧文誌として平成13年度単年度計画として310万円の交付決定があった。

- 15) (財)日産科学振興財団第27回(平成12年度)学術研究助成について北村晃寿会員(日本海第四紀の急速な温暖化に対する浅海底生動物の応答)が採択された。
- 16) 事務局職員の退職金に関して2001年3月9日付けで中小企業退職金共済制度への加入契約を行った。
- 17) 事務局職員村松雅子の退職(2001年3月31日付)を承認し、後任の編集担当として細川寿子を4月1日付で採用した。
- 18) 新運営体制のもとでの各種委員会の規約案を作成し、ニュース誌4巻8号に掲載して、会員の意見を求めることとした。
- 19) 2001年5月27日付けで日本地質学会選挙管理委員会より小松会長宛に、会計監査委員・評議員の立候補者を受け、前者は定数どおり、後者は定数未満なので立候補者全員を当選とし、投票を実施しないとの報告があり、これを了承した。なお、関連して今後の問題の検討が要請された。
- 20) 第17回国際生物学賞受賞候補者として松本達郎名誉会員を推薦した。
- 21) 熊本県知事宛に熊本県御所浦の架橋工事に際しての大型アンモナイト等を含む海岸露頭の保全に関する要望書を提出した。
- 22) 2001年度第1回執行委員会(2001.3.31)において、移行措置に基づいて2001年度執行委員の役割分担を次のように決定した(以下でAは金沢総会まで、Bは新潟総会までの執行委員)。執行委員長立石雅昭(A)、第一庶務委員長 公文富士夫(B)、第二庶務委員長 高橋正樹(B)、会計委員長 佐々木和彦(A)、会員委員長 鳥海光弘(B)、編集委員長 渡部芳夫(A)、副編集委員長 久保和也(B)、行事委員長 伊藤谷生(B)、国際交流委員長 湯浅真人(A)。
- 23) 日本技術者教育認定機構(JABEE)への入会后、応用地質学会等と協議しながら地質工学およびその関連分野を立ち上げる努力をしたが、JABEE執行部からの要請を受けて、資源素材分野と合流する方向で協議を進めた。その結果「地球・資源およびその関連分野」という分野名の下に7つの小領域が設定されることが関連学会で合意され、また、JABEEにおいても承認された。この改訂された分野名・分野別要件の下で平成13年度の3件の試行審査が行われることになった。審査委員の養成のために研修会や試行審査へ審査委員候補者の派遣を学会として行うこととした。
- 24) 技術者教育についての継続教育ワーキンググループを発足させ、関連5学協会が参加した協議会での協議を重ねつつ、学会が組織的に技術者の継続教育へ関与する準備を進めた。技術士への継続教育の単位を学会として設定するとともに、

ジオスクーリングネットへも参加して、会員サービスと社会的貢献ができるように準備した。

- 25) 9月20日に支部長連絡会議を開催、支部長会議が定着してきた。とくに新運営細則に基づく中部支部・四国支部の設立の準備状況・活動方針案が報告されたほか、今後の支部活動の方向に関する意見交換が行われ、有意義であった。今後も、引き続き支部の活性化を基本として、議論を進めていく。
- 26) 法人化調査委員会(2001年度評議員会議決事項(8)、本文p.27参照)からその活動経過・内容の報告、今後への提案があった。地質学会における法人化問題の検討経過の整理、最近法人化された他学会の法人化に至る経緯の詳細が調査され、旧事業計画委員会の報告と提言(1999年度第4回定例評議員会議事抄録)をベースとして本学会の法人化について今後さらに検討すべきであり、そのために法人化調査検討委員会を設置することが提案された(後記2001年度評議員会議決事項参照)。

#### 4. 承認を求める事項

##### 1 2001年度役員選挙結果報告

選挙管理委員会辻 隆司委員長より、2001年度役員選挙結果として、会計監査委員立候補者として2名、評議員立候補者として22名、何れも定数あるいは定数未満であるので全立候補者を無投票当選としたとの報告があり、承認された。

その結果を含めて2002年度役員(2001年金沢総会より2002年新潟総会まで)は下記のとおりである。

会長(留任、新潟総会まで) 小松正幸  
副会長(留任、新潟総会まで) 平 朝彦・徳岡隆夫  
会計監査委員(新任、任期2年) 栗本史雄・三本健四郎

評議員(留任、新潟総会まで)

立石勝治・赤羽久忠・荒戸裕之・磯崎行雄・板谷徹丸・伊藤谷生・井内美郎・菊地隆男・木村 学・久保和也・公文富士夫・齊藤尚人・佐々木和彦・佐瀬和義・柴崎直明・田崎和江・高須 晃・高橋正樹・高安克己・徳橋秀一・鳥海光弘・新妻信明・廣野哲朗・別所孝範・渡辺暉夫  
評議員(新任、任期2年)

会田信行・秋葉文雄・赤羽貞幸・阿部国広・天野一男・在田一則・上砂正一・永広昌之・小松宏昭・榊原正幸・柴 正博・周藤賢治・滝田良基・竹内 章・立石雅昭・楡井 久・菅本 格・松本俊幸・三宅康幸・矢野孝雄・吉川周作・渡部芳夫

##### 2 2000年度・2001年度評議員会議決事項

周藤評議員会議長より次の報告があり、承認された。

【2000年度】

- (1) 2000年度評議員会議長として周藤賢治評議員を選出した。
- (2) 2000年度執行委員として次の評議員を選出した。  
立石雅昭(執行委員長)・公文富士夫(第一庶務)・高橋正樹(第二庶務)・佐々木和彦(会計)・立石勝治(会員)・渡部芳夫(編集)・荒戸裕之(編集)・伊藤谷生(行事)・湯浅真人(国際交流)  
なお、( )中の執行委員の役割分担は第1回定例評議員会直後の第1回執行委員会で決定したものである。
- (3) 2000年度日本地質学会会計監査として青野道夫・栗本史雄両会員が選出された。
- (4) 2000年度科研費問題検討小委員会委員長として公文第一庶務委員長を選出し、また次の委員構成を承認した。酒井治孝・永広昌之・井内美郎(以上新委員)・岡田尚武・新妻信明・廣井美邦・吉川周作(以上継続委員)。
- (5) 2000年度各賞選考委員会委員として、規約にもとづき新旧両編集委員長のほか、8名の委員につき、評議員の中から専門分野を考慮して次の評議員を選出した。板谷徹丸・田結庄良昭・伊藤谷生・在田一則・徳橋秀一・立石雅昭・田崎和江・楡井 久。なお、互選の結果、板谷が委員長に選ばれた。
- (6) 2000年度各賞問題検討委員会を発足させ、2001年6月の評議員会に答申を求めることとし、次の委員構成を承認した。在田一則(委員長)・秋葉文雄・赤羽貞幸・赤羽久忠・久保和也・齊藤尚人・田結庄良昭・湯浅真人。
- (7) 前年度名誉会員問題検討委員会の答申に基づき、名誉会員推薦委員会を、徳岡隆夫副会長・菊地隆男・滝田良基・徳橋秀一・立石勝治(後日鳥海光弘に交代)・佐瀬和義の諸会員と各支部長で構成させ、特別(功労)会員の表彰も検討課題とすることとした。(後日、徳岡副会長が委員長として互選された)
- (8) 移行措置等検討委員会徳岡委員長より新運営体制への移行措置について提案があり、これを承認した(2000年臨時総会議事録参照)。
- (9) 臨時総会を2000年秋の松江大会の際に開催することを承認した(2000年臨時総会議事録参照)。
- (10) 臨時総会の前に臨時評議員会を開催することを承認した。
- (11) 第18期日本学術会議研究連絡委員会委員候補者の選出について徳岡副会長を委員長とする研連委員候補者推薦委員会を設け、委員会委員を決定の上、評議員の郵便投票により、候補者を決定することを承認した。(後日、臨時評議員会において選出結果を承認した)
- (12) 地層命名規約策定委員会を廃止し、新たに地層名委員会を研究委員会として発

足させることとした。

- (13) 地質学雑誌に対する科研費補助金の問題を含み地質学雑誌とThe Island Arc誌の性格をあらためて検討し、今後の方向を決めることを目的として、執行委員会のもとに定期刊行物検討ワーキンググループを設置することを決定し、委員を次の会員に委嘱することとした(敬称略)、島海光弘、佐々木和彦、小川勇二郎、徳橋秀一、高橋正樹、向山 栄、斎藤靖二、会田信行。
- (14) 地質学論集の最終刊行計画を承認した。公文富士夫(代表)・君波和雄・保柳康一・竹内 誠・武蔵野 実・宮本隆実(編)：碎屑岩組成と堆積・造構環境(地質学論集57号)(発行予定：2000年9月15日)
- (15) 運営細則・役員選挙細則の改正を承認した。
- (16) 2000年臨時総会の議事として、承認を求める事項(運営細則改正及び役員選挙細則改正に関する評議員会議決事項)及び審議事項(日本地質学会の新運営方式への移行措置等について)を決定した。
- (17) 研究企画委員会の委員構成・役割・検討の方向(1年を目途に地質学会の基本理念をまとめ、全評議員が何れかの分科会に所属し、評議員の意見を反映する)の原案を承認した。
- (18) 定期刊行物検討ワーキンググループ(委員長：島海光弘)の答申を審議し、地質学雑誌を地質学会の国内貢献及び後継者育成の基本誌とすることを承認した。また、The Island Arc誌については、執行委員会で討議の上、さらに評議員会で検討することとした。
- (19) 上記に関し刊行物検討委員会を設置し、平 朝彦を委員長とし、徳橋秀一・小川勇二郎・荒戸裕之・磯崎行雄・向山栄会を委員とすることを承認した。なお、後日委員として会田信行会員の追加が承認された。
- (20) 研究委員会「Tectonic Map of Asia (CGMW)」の解散を承認した。
- (21) 研究委員会「地質環境の長期安定性に関する研究委員会」を設置することを承認した。
- (22) 総会開催時期の変更に伴い、各賞選考の進め方を2000年度以降、一部変更することとした。
- (23) 2001年度以降の財政再建の方針を承認した。
- (24) 2000年度会計決算案と上記方針に基づく2001年度予算案を承認した。
- (25) 第109年総会・年会(2002年秋)を新潟で開催することとし、それ以降については、静岡・千葉・高知・京都で開催年度を調整しつつ、支部単位のローテーションの実行、開催地と周辺の大学・研究機関の相互協力などを原則とすることを承認した。なお、2002年～2006年につ

いては次のとおり内諾が得られている；2002年-中部支部(新潟地域)、2003年-中部支部(静岡地域)、2004年-関東支部(千葉地域)、2005年-近畿支部(京都地域)、2006年-四国支部(高知地域)。以降については、次のように依頼する；2007年-東北支部、2008年-西日本支部、2009年-北海道支部。

- (26) 地質工学分野における5学協会の対応を計るため、執行委員会のもとに継続教育問題検討ワーキンググループ(委員長：公文第一庶務委員長)を設置することとした。
- (27) 編集規約・投稿規定の改正(2001年3月1日発効)を行った。
- (28) 平成14年度科研費審査委員候補者を選出した(分科 地球科学2段「地質学」4名；「地質学1段」12名、「岩石・鉱物・鉱床1段」4名；「層位・古生物1段」4名；分科地球科学2段(地球化学分野)2名；「地球化学1段」2名)。
- (29) 新運営体制への移行過程に伴う執行委員(2001年度から2002年度にかけて)の改選を行った。2001年総会(金沢)までの執行委員の一部：立石雅昭・湯浅真人・渡部芳夫・佐々木和彦。2002年総会(新潟)までの執行委員の一部：伊藤谷生・公文富士夫・高橋正樹・久保和也・島海光弘。
- (30) 次の選挙管理委員を選出した。吉岡正・辻 隆司・牧本 博・安井真也・近藤裕美会員。
- (31) 新運営体制のもとでの各種委員会の規約について、評議員会の下での委員会の規約改正については評議員会で審議・了承し、執行委員会の下での委員会のものについては執行委員会で審議・承認の上、評議員会での了承を求めることを承認した。
- (32) 地質学雑誌別刷代金を変更した。  
【2001年度】
  - (1) 日本地質学会各賞について、各賞選考委員会の選考にもとづき、審議の上、次の通り承認した(受賞理由は別に掲載)。
    - 1) 日本地質学会賞 該当なし
    - 2) 日本地質学会論文賞(3件)  
三野浩一朗・山路 敦 複数の応力状態を経験した地域における小断層解析：房総半島の更新統を例として地質学雑誌、105/8, 574-584 (1999)
    - 香村一夫・楡井 久 地層の比抵抗からみた廃棄物層の特性 地質学雑誌、105/10, 687-698
  - Tagami, T. and Hasebe, N. Cordilleran-type orogeny and epidotic growth of continents: insight from the Circum-Pacific continental margins. The Island Arc, 8/2, 206-217 (1999)
  - 3) 日本地質学会研究奨励賞(4件)  
島田耕史・高木秀雄・大澤英昭 横ずれ圧縮場における地質構造発達様式：紀

伊半島東部、領家帯南縁部のマイロナイト化と褶曲形成の時空関係 地質学雑誌、104/12, 825-844 (1998)

坂島俊彦・竹下 徹・板谷徹丸・早坂康隆 九州西部竜峰山変成岩の層序、構造およびK-Ar年代 地質学雑誌、105/8, 552-572 (1999)

Martin, Andrew James and Amano, Kazuo Facies analyses of Miocene subaqueous volcanics in the Koma Mountains, South Fossa Magna, central Japan 地質学雑誌、105/8, 552-572 (1999)

高嶋礼詩・西 弘嗣 中蝦夷地変の再検討と北海道の白亜紀テクトニクス 地質学雑誌、105/10, 711-728 (1999)

4) 日本地質学会小藤賞(1件)

Yamakita, S., Kadota, N., Kato, T., Tada, R., Ogiwara, S., Tajika, E. and Hamada, Y. Confirmation of the Permian Triassic boundary in deep-sea sedimentary rocks; earliest Triassic conodonts black carbonaceous claystone of the Ubara section in the Tamba Belt, Southwest Japan 地質学雑誌、105/12, 895-898 (1999)

5) 日本地質学会功労賞(1件)  
桑島俊昭(北海道大学大学院理学研究科技術専門職員)：永年にわたる薄片・研磨片の制作に対して

6) 日本地質学会表彰(1件)  
アーバンクボタ誌(株式会社クボタ)：地質学を基調としたアーバンクボタ誌発行による地質環境・自然環境への啓蒙と普及に対する貢献

(2) 2000年度各賞問題検討委員会の答申を審議して大筋を承認した上、執行委員会が各賞に関する規約案を作成して第2回定例評議員会に提案し、さらに審議することとした。

(3) 名誉会員推薦委員会より提案された金沢総会に推薦される名誉会員候補者として、次の12名の会員を承認した：徳永重元・猪木幸男・首藤次男・岩崎正夫・杉村 新・小高民夫・市原 実・今井功・松井 健・石井健一・勝井義雄・高柳洋吉(推薦理由は別紙参照)。

また、2000年度第4回定例評議員会で永年会員表彰とした提案については「50年会員顕彰」と呼び、金沢総会で該当の会員207名に賞状と記念章を授与することとした。

(4) 定期刊行物検討委員会の答申(ニュース誌4巻7号参照)を審議し、The Island Arc誌をオンライン購読するという基本方針を承認した。そのほかの地質学雑誌などのオンライン化検討するための委員会を執行委員会のもとに設置することを承認した。

(5) 日本技術者教育認定機構(JABEE)の「地球・資源およびその関連分野」に

おける3プログラムの試行に対し9名の審査委員を地質学会を含む4学会から推薦することとなり、次の4会員を地質学会から順位をつけて推薦することとした。三宅康幸・天野一男・小坂和夫・坂幸恭（後日、坂が辞退、また応用地質学会から推薦された小坂の代わりに遠藤邦彦）。

- (6) 第108年総会（金沢）の議事次第を承認し、ニュース誌7月号に公示することとした。
- (7) 評議員会の下に「法人化調査委員会」を設け、法人化問題の調査・検討を進めることとした。
- (8) The Island Arc誌について、定期刊行物検討委員会の答申・提案を受けて審議の上、(1)2002年度から日本地質学会として同誌のオンライン購読を進めること、(2)そのために当面2002年度から3年間毎年500万円を予算化することを承認し、第108年総会に審議事項として提案することとした。
- (9) 2002年度事業計画について、上記のオンライン購読とともに、とくに次の諸点について改善をめざすことを承認した：(1)新体制下での学会運営の遂行、(2)事務局体制の強化のために2002年春からの事務局員1名の増員、(3)事務局長との契約条件の改善。これらと2001年度決算予想に基づいて2002年度（2002年1月-12月）予算案が提案され、さらに基本方針については第108年総会で承認を受け、予算案の細部については評議員会で承認を受けることが承認された。
- (10) 運営細則の一部改正を、原案一部修正の上、承認した。
- (11) 役員選挙細則の一部改正を原案一部修正の上、承認した。
- (12) 各賞問題検討委員会の答申に基づく各賞選考規定の改正について、執行委員会で検討をすすめ、次回評議員会に提案することを承認した。
- (13) 地質学会の委員会等の規約案について、原案（ニュース誌4巻8月号掲載）を一部修正の上、承認した。
- (14) 地質学論集編集規約を改正し、さらにこれをリーフレットなど、運営細則第9条2項の「その他の刊行物」の刊行に際しても準用することを承認した。
- (15) 法人化調査委員会の報告と提案を受けて審議し、下記の任務・役割のもとに法人化調査検討委員会を当面1年任期（必要に応じて継続）として設置することを承認した。
  - (1)法人化することの意義と必要性について具体的事例を含めた整理。
  - (2)法人化したのちの組織と活動の青写真、スケジュール。
  - (3)法人化に必要な、あるいは法人化による新たな課題に対する見直し。

(4)定款と現在の運営形態の関係。

(5)主務官庁に想定される文部科学省からの情報収集。

委員構成は、執行委員会が副会長と協議して選出し、本年12月の定例評議員会で承認を受ける。

(16) 第108年総会について、ニュース誌7月号で公示した議事を一部改訂・追加することを承認した。

(17) 投稿規定について、学術雑誌等の電子出版態の引用に関する条項を、「Ⅱ. 日本語の原稿」中の「D. 引用文献」に「3.」として追加することが承認された。

### 3 2000年度（2000.1.1～2000.12.31）決算・財産目録および会計監査報告

佐々木和彦会計委員長より表記について、2000年度第4回定例評議員会（2001年3月）において金沢総会で承認を得る2000年度決算案が了承され、内容の詳細については会員の質問・意見を求めるためにニュース誌4巻5号（2001）に掲載したと報告され、さらに青野道夫・粟本史雄両会計監査委員より、会計監査の結果（ニュース誌4巻5号に掲載）が報告され、これらが異議なく承認された。

### 4 2001年度（2001.1.1～2001.12.31）予算案について

佐々木会計委員長より表記について、2000年度第4回定例評議員会（2001年3月）において金沢総会で承認を得る2001年度予算案の原案が審議・承認された、詳細については会員の質問・意見を求めるためにニュース誌4巻5号に掲載したとの報告があり、異議なく承認された。

## 5. 審議事項

### 1 名誉会員の推薦

周藤評議員会議長より、推薦理由を付して次の12名の会員を名誉会員に推薦したいとの提案があり、異議なく承認された：徳永重元・猪木幸男・首藤次男・岩崎正夫・杉村新・小高民夫・市原 実・今井 功・松井健・石井健一・勝井義雄・高柳洋吉。

### 2 The Island Arc誌のオンライン購読について

周藤評議員会議長より、評議員会での議決に基づいて（2001年度議決事項(8)参照）、(1)2002年度からのThe Island Arc誌のオンライン購読、(2)そのための2002年度から当面3年間の毎年500万円の予算化の提案があり、徳橋評議員の補足説明、荒戸評議員のオンラインへのアクセスの仕方のOHPによる詳しい解説の後、異議なく承認された。

### 3 2002年度事業計画および予算案（2002.1.1～2002.12.31）について

周藤評議員会議長より、評議員会での議決に基づいて（2001年度議決事項(9)参照）、2002年度におけるThe Island Arc誌のオンライン購読のほか、(1)新体制下での学会運営の遂行、(2)事務局体制の強化のための2002年春からの事務局職員1名の増員、(3)事務局長

との契約条件の改善の基本方針が提案された。討論の後、異議なく承認された。

引き続き佐々木会計委員長より過去5年間の学会の財政の推移状況の前記基本方針が総会で承認を受けたのち、予算案の細部については2001年度会計決算予想がまだ流動中なので予算案の細部については後日評議員会で承認を受けるようお願いしたいとの提案があり、異議なく承認された。

## 6. 日本地質学会各賞、名誉会員の証、50年会員顕彰状、感謝状の授与

小松会長、平副会長、徳岡副会長より下記のそれぞれの関係者に対して、賞状が読み上げられた上、賞状、メダル、感謝状等が授与された。

### 1 日本地質学会各賞

それぞれに下記の賞状、メダル等が授与された：日本地質学会論文賞3件の受賞者に対して賞状とメダル；日本地質学会研究奨励賞4件の受賞者に対して賞状、メダルと賞金（1件5万円）、日本地質学会小藤賞1件の受賞者に対して賞状とメダル；日本地質学会功労賞受賞者（桑島俊昭氏）に対して賞状とメダル；日本地質学会表彰受賞者（アーバンクボタ誌；(株)クボタ佐伯彦氏、(有)アーバンクボタ編集室 秋本郁夫氏）に対して楯。

### 2 名誉会員

12名の新名誉会員に、「名誉会員の証」と日本地質学会メダルが授与された。

### 3 50年会員顕彰

小西健二会員に、207名の被顕彰会員の代表として、50年会員顕彰状と記念章（バッジ）が授与された。

### 4 感謝状

元事務局職員（編集担当）村松雅子氏に、感謝状と記念章（バッジ）が授与された。

## 7. 会長挨拶

小松会長より次の挨拶があった。

今総会は、懸案の欧文誌のオンライン購読、評議員会として学会法人化の準備の検討作業に入ることの承認、新しい会則・運営細則のもとでの執行体制を発足させることの確認など、大変重要な意義のある総会であった。地質学界を取り巻く環境はますます厳しくなりつつあるが、学会の新しい運営体制のもとに学会の発展に向けて、あらゆる面での一層の取り組みを会員の皆さんに御願いたい。

## 8. その他

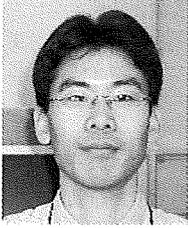
湯浅真人会員（産総研）より、9月21日-23日に金沢市MROホールで第108年年会と同時に開催の産業技術総合研究所地質調査総合センター・日本地質学会共催の「北陸地質情報展」の紹介・案内があった。

## 9. 閉会

11時45分に上記議事を終了し、加藤総会議長より閉会の宣言があった。

## 2001年度日本地質学会各賞受賞者と受賞理由

論文賞：3件



三野浩一郎  
(京都大学理)



山路 敦  
(京都大学理)

「複数の応力状態を経験した地域における小断層解析：房総半島の更新統を例として」地質学雑誌，1999，第105巻，第8号，574-584ページ。

房総半島は小断層解析の古典的フィールドである。従来、小断層の研究ではあまり行われてこなかった断層条線の系統的観察を三野・山路は行った。その結果、見かけ上正断層に見えても、斜めすべり断層や横ずれ断層が上総層群中部に数多く混在することを明確に指摘した。それによって、条線観察抜きの小断層解析からこの地域で推定されていた古応力場が、必ずしも妥当とはいえないことを明らかにした。つまり、わが国で広く行われてきた小断層解析の方法論的問題を浮き彫りにした。

彼らは観察した小断層が実際にすべった方向の統計的性質から、それらの断層群が複数の応力を記録していることを見出した。断層スリップデータから逆問題として応力を計算するとき、データに最も適合する応力をただ一つ決定するのが一般的である。しかし上総層群の小断層群の場合は複数の応力を記録しているので、そのような最適応力解は妥当とはいえないことを明らかにした。海外で広く行われている方法では、そのような場合、主応力軸のうちの本が鉛直であるとか、アンダーソン型断層であるというようなアプリオリの仮定をおかず、逆問題を再帰的に解くことにより、信頼性の高い複数の応力を検出することに三野・山路は成功した。

このように、小断層による古応力場の研究が完了したと信じられていた地域において、彼らは丹念な露頭観察と計算機を使った数値解析とを組み合わせることにより、新たな結果を導き出した。山路らによって現在精力的に進められている小断層解析論の新しい展開は国際的にも大きな注目を集めているが、それへの導入となった記念碑的論文といえる。よって、日本地質学会論文賞に値するものと判断される。



香村一夫  
(千葉県環境研究センター)



楡井 久  
(茨城大学水圏センター)

「地層の比抵抗からみた廃棄物層の特性」地質学雑誌，1999，第105巻，第10号，687-698ページ。

近年、産業構造の高度化に関連して、廃棄物による地層汚染が重大な問題となりつつある。本研究はこうしたきわめて現代的な課題に対して地質学が果たする役割を世に問う上で、貴重な視点と成果をもたらしたのものとして評価される。

廃棄物地盤の跡地利用、災害問題、汚染物質流出などに対処するうえで、すでに閉鎖された埋設廃棄物処分場の現状を把握することが喫緊の課題である。本研究では電気探査による比抵抗構造を求め、廃棄物層の一般的な比抵抗特性が廃棄物層の構造や性状を如何に反映しているかを、残土層や盛土層のそれと比較しながら検討したものである。本研究によって、ウェンナー法による電気探査で廃棄物層とその基盤をなす地層の境界はおおよそ推定することが可能であることが明らかにされ、また、廃棄物層の比抵抗特性の時系列変化から、処分場の閉鎖を検討する基準の一つとなる可能性を示した。比較検討するうえでの分析・データ量は適切であり、論理的に考証が進められている。ただし、計測に用いられたウェンナー法の分解能との関係で、廃棄物層内の物質の不均質性など内部の構造を明らかにする点など本研究は必ずしも完成度が高いとはいえない。さらに方法の開発と検証が求められるが、比較的簡便な方法による廃棄物層の構造推定という新しい分野への地質科学の挑戦として、日本地質学会論文賞に値するものと評価できる。



Takahiro Tagami  
(京都大学理)



Noriko Haseba  
(金沢大学理)

「Cordilleran-type orogeny and episodic growth of continents: Insights from the circum-Pacific continental margins」Island Arc, 1999, 8, 206-217.

オロゲンの形成は現代地球科学でも大きな問題である。ジョン・デューイはオロゲンをコルジレラ型とヒマラヤ型に分類した。大陸衝突型である後者は様々なプロセスがあり得ようが、基本的には軽い大陸地殻が沈み込まずに重なり合うオロゲンをつくることで共通の理解がある。しかし、海洋プレートの連続的な沈み込みによるコルジレラ型の大規模なオロゲンの形成はいくつか重大な問題を含んでいた。それはなぜ太平洋プレート周辺で100Maに大規模なマグマ活動が起り、そしてなぜ地殻下部や沈み込んだ付加体上昇し、オロゲンをつくるかである。

著者らは年代学的な考察を総括して、このタイプのオロゲンを、1) エピソード的な大規模マグマ活動、2) 海溝域への大規模な堆積物の供給、3) 大規模付加体の形成、4) 変成帯の上昇の順序で起こっていることを指摘した。また、コルジレラ型のオロゲンは基本的に地球規模のプレート沈み込み帯における大規模なマグマ活動が原因であるというモデルを提出した。この結果、太平洋プレート境界における共通のコルジレラ型オロゲンの形成は約100Maに起こった地球内部の大きな熱構造の変化、スーパーブルームの活動によるものであるとした。

この論文は基本的には年代学的な考察のうえに、上記1から4までの過程が継起的に起こり、その結果として太平洋域に特徴的なコルジレラ型オロゲンを形成したとする時間順序の整理と物理機構への接近に特徴がある。プロセスとしては従来独立に考察されていたことがらを単純な図式へ還元できたことは大きなオロゲン形成への理解の深まりであり、今後それらの基礎過程の結合プロセスについての理解を深める契機となった論文である。その意味で地質学会論文賞に値する。

研究奨励賞：4件



島田耕史 (早稲田大学教育)

「横ずれ圧縮場における地質構造発達様式：紀伊半島東部、領家帯南縁部のマイロナイト化と褶曲形成の時空関係」(高木秀雄・大澤

英昭共著) 地質学雑誌，1998，第104巻12号，825-844ページ。

中央構造線は、西南日本南縁付近における海洋プレートの斜め沈み込みに関連して、遅くとも白亜紀後期には形成され、その後現在に至るまで断続的に活動している。中央構造線の初生形態やその後の変形過程については近年さまざまな議論がある。一方、現在地表に露出する延性剪断帯の形成過程を理解することは、その地域の構造発達史解明の観点だけでなく、より一般的に、地殻深部から浅部を構成する岩石の変形過程を理解する上でも

非常に重要である。

この論文では、表題地域の詳細な地質図の作成と構造解析を行うとともに、石英の結晶粒径や形態、c軸ファブリックなど変形微細組織を解析し、剪断センスや変形温度を推定している。これらの結果をもとに、マイクロナイト化と褶曲形成の時空関係を復元し、領家帯南縁部の形成過程をトランスプレッション場での構造発達という視点でまとめている。本論文の大きな特徴は、構造要素や変形組織のデータが調査地域全域にわたってほぼ均質に提示されていることである。このことが、変形構造や変形条件の空間的变化に基づいて、中央構造線の形成過程を議論し、その初生形態を復元することを可能にしている。このような変形組織のマッピングという手法は、今後ますます重要になると考えられる。よって、島田君に研究奨励賞を贈るに相応しいと判断される。



坂島俊彦（広島大学理）  
「九州西部竜峰山帯の層序、構造およびK-Ar年代」（竹下 徹・板谷徹丸・早坂康隆共著）地質学雑誌，1999，第105巻3号，161-180ページ。

坂島君は、従来未着手であった竜峰山地域の変成岩について、原岩の性質およびそれらが被った変形と変成作用の年代について検討してきた。その過程で、含クロリトイド岩を発見し地質学雑誌に論文を書いた。本論文では竜峰山地域の地質体は西南日本に広く分布する付加体起源の地質体ではなく、受動的大陸縁辺部もしくは島弧縁辺部の陸棚相の堆積岩に由来することを示した。中生界の研究者の多くが付加体のみを研究対象とする傾向の中で、この対象に注目した着眼点が評価できる。このような特異な地質体の九州中部における地体構造上の意味や形成過程についてはさまざまな解釈が可能であるが、西南日本の先白亜紀テクトニクスを考察するうえでその発見は重要な意味を持つ。

彼のこれまでの論文には多くの共著者の名前を連ねている。しかし、上述の研究成果は彼が独自で考えて実践してきたものであると判断される。彼のこれまでの研究成果と将来性は研究奨励賞を贈るに相応しいと判断される。

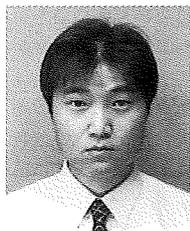


Andrew James Martin  
（核燃料サイクル開発機構）  
「Facies analyses of Miocene subaqueous volcanics in the Koma Mountains, South Fossa Magna, central Japan」  
（天野一男共著）地質学雑誌，1999，第105

巻8号，552-572ページ。

本論文は、南部フォッサマグナに分布する全層厚11,500mに及ぶ礫形山層群の海成火山砕屑岩類の分類に関する研究である。調査地域は、山深く地質構造も複雑であるが、綿密な調査結果から以下のような事実を明らかにした。

再堆積火山岩類が主である本層群を、堆積構造と組織に基づき非成因的に堆積相を認定した後、成因を考慮してそれらを組み合わせ、堆積物を分類した。大部分がタービダイト・デブライト水中火砕流堆積物であり、一部に粒子流堆積物もある。初成的な火山岩類は、溶岩と火山活動時貫入岩およびそれに関連したハイアロクラスタイト・ペベライトが認められる。再堆積火山砕屑岩中には分離した枕状溶岩とにせ枕状溶岩が多数含まれる。火山活動の大部分は、非爆発的な玄武岩、安山岩の活動によって特徴づけられるが、調査地域から離れた場所を噴出中心とした爆発的なデイサイトの活動もあったことも明らかにされている。これらの研究データから、礫形山層群中にLow-alkali tholeiite系とHigh-alkali tholeiite系およびCalc-alkaline系の火山活動史を明らかにし、また同層群の背弧と前弧との位置関係および火山フロントの前弧側への移動現象、そして当時の島弧どうしの衝突現象をも解明している。したがって、本研究は、調査手法・内容の点から今後の南部フォッサマグナの解明に一石を投じたものであり、南部フォッサマグナの新しい造構運動を解明する上で重要な研究である。Andrew James Martin君はケンブリッジ大学を卒業後来日し、茨城大学から学位を取得し、真摯な若手地質学者として成長している。今後とも日本の地質学の発展のために貢献が期待される。よって、彼に研究奨励賞を贈るに相応しいと判断される。



高嶋礼詩（九州大学比較社会文化）  
「中蝦夷地変の再検討と北海道の白亜紀テクトニクス」（西 弘嗣共著）地質学雑誌，1999，第105巻10号，711-728ページ

北海道白亜系の蝦夷層群下部と中部の境界には傾斜不整合が想定され、それは空知-エゾ帯中央部における神居古潭帯の上昇と関連づけられ、北海道の白亜紀テクトニクスにおける重要なイベント（中蝦夷地変）とされてきた。本論文は、この不整合が存在するとされた地域を広く調査し、「基底礫岩」の産状を詳しく記載するとともに、境界付近の堆積相、化石相および化石年代について総合的に検討したものである。その結果、これまで基底礫岩とされてきたものは蝦夷層群中部の丸山層最下部の土石流堆積物あるいは蝦夷層群下部シュバロ川層中部のオリストストローム層であること、境界の上下で堆積年代に時

間隙がないことなどが明らかにされた。すなわち、傾斜不整合の存在は否定され、従来の中蝦夷地変は、後期アプチアンにオリストストロームを生じさせた変動と後期アルビアンの大規模な珪長質火山活動という2つの変動事件として再定義された。本論文は、東北日本の後期中生代テクトニクス研究に新たな視点をもたらし、着実に前進させたものであり、高く評価できる。その成果は野外における精力的かつ実証的な研究姿勢に負うところが大きい。北海道中軸部の白亜紀テクトニクスに関する高嶋君の研究はさらに継続中である。この研究スタイルが維持され、さらに研究が発展することが期待される。よって、高嶋君に研究奨励賞を贈るに相応しいと判断される。

小藤賞：1件



Satoshi Yamakita\*, Naoki Kadota\*, Takuya Kato\*\*, Ryuji Tada\*\*, Shigenori Ogihara\*\*, Eiichi Tajika\*\* and Yoshitaka Hamada\*\*  
（\*宮崎大学教育文化・\*\*東京大学理）

「Confirmation of the Permian/Triassic boundary in deep-sea sedimentary rocks: earliest Triassic conodonts from black carbonaceous claystone of the Ubara section in the Tamba Belt, Southwest Japan」地質学雑誌，1999，第105巻12号，895-898ページ

遠洋性堆積物中のP/T境界付近には黒色有機質泥岩層の存在が従来から知られており、P/T境界における生物絶滅事変に関連する超無酸素事変を示すものと考えられてきた。しかし、この泥岩層からはこれまで化石は未発見で、その詳しい年代的な位置づけは不明であった。本論文は、丹波帯のP/T境界セクション中の黒色有機質泥岩基底部から初期三疊紀Griesbachianを指示するコノドント化石Hindeodus parvusを報告し、直下の灰色チャートの年代とあわせて、灰色チャートと黒色泥岩境界がP/T境界にほぼ一致することを明らかにしたものである。この発見は、P/T境界付近の遠洋性堆積物の層位学的研究やP/T境界の生物絶滅事変の研究に大いに寄与する重要なものである。よって本論文は日本地質学会小藤賞に値するものであると判断される。

功労賞



桑島俊昭  
表彰対象：永年にわたる薄片・研磨片の制作に対して

桑島氏は、昭和39年北海道大学理学部に

技官として採用されて以来、36年間一貫して薄片技術室に勤務し、薄片製作の業務に携わってきた。この間、研究者の要求に応え薄片・研磨片の製作を行う一方、学生の薄片製作技術指導や後継者の育成に力を注ぎ、薄片技術室の維持に努力してきた。

近年、地質科学研究分野の進展と多面化にともない、研究者の要求も多面化・高度化している。これに応えるべく薄片技術者の会である日本岩石鉱物特殊技術研究会が結成された。同氏はこの会の結成当初から会の運営に積極的に参加し、平成11年から同13年まで同会の副会長を務めるなど、日本の薄片技術者の技量の向上にも貢献してきた。また、株式会社マルトーの技術者らと共に、同社のハイポリッシングシステムの開発に協力し、北大式サンプルホルダーを完成するなどの功績も残した。

有珠山・駒ヶ岳・雌阿寒岳の噴火活動、豊浜トンネル・白糸トンネルの崩落事故など緊

急災害時には、即応的に薄片の製作をおこなうため休日返上・深夜出勤などを行って、緊急時の災害対策を縁の下から支える体制を自ら作り、研究者から全幅の信頼を寄せられている。

このように桑島氏の業績は地質学の研究発展に甚大なる貢献を果たしており、ここに地質学会功労賞を授与するものである。

#### 学会表彰

受賞者：株式会社クボタ

表彰対象：「アーバンクボタ」発行による地球環境問題や地質学的事象の一般社会への普及と啓蒙に対する貢献

(株)クボタは、企業広報誌「アーバンクボタ」を刊行し、現在39号に及んでいる。「アーバンクボタ」は毎月、地質学の必要性和重要性を十分に理解した編集で、学術的に極めて高度な内容が、多色刷りの親しみの持てるレイアウトで平易に紹介されている。発刊以

来一貫して、一般社会への地質学的事象の普及と啓蒙に大きく貢献し、企業広報誌の枠を超えた、他に類を見ない出版物となっている。自然環境や、地球環境に対する問題意識も時代に即的確で、「アーバンクボタ」は発行者である(株)クボタと直接編集に携わっている(有)アーバンクボタ編集室(代表 秋本郁夫氏)の見識の高さに裏打ちされた優れた出版物である。その功績を高く評価し、さらなる発展を期待して、ここに地質学会表彰を授与するものである。

感謝状：村松雅子(元本事務局職員、2001年3月末退職)

長年(1985年より17年間)地質学会事務局編集担当者として勤務していただいた。地質学雑誌ならびにニュース誌の円滑な発行に対し献身的に努力をかたむけられ、職務を遂行された。



(左) 50年会員顕彰者代表として小松会長より顕彰状を受ける小西健二会員(金沢大学名誉教授)。(中央) 学会表を受ける(株)クボタ・マーケティング推進部 佐伯定彦氏(写真左)と(有)アーバンクボタ編集室 秋本郁夫氏(写真中央)。(右) 感謝状を受ける村松雅子さん

### 名誉会員推薦理由

#### 徳永重元名誉会員



徳永氏は1920(大正9)年生まれ、1941年に本会に入会、1963-64年には評議員(および執行委員)を務めた。1944年に京都帝国大学理学部地質鉱物学科を卒業、同理学部助手、資源科学研究所を経て1948年に地質調査所に入所、1973年に退官した。この間一貫して石炭地質の調査・研究に従事、とくに古生物学(花粉学)の研究を推進した。1978年にバリノ・サーベイ(株)を設立、考古学・土壌調査などに花粉研究応用の新領域を拓いた。1991年にPALYNO創刊、1996年から<sup>14</sup>C年代測定事業を開始、ジャワ人類遺跡等の多数の学術調査に協力した。日本で初めて微化石の調査・研究を目的に会社を設立し、考古学的な調査・研究においても顕著な成果をあげるなど、学術的な成果の企業化に成功した功績は大きい。75周年記念誌への2篇の執筆、「花粉のゆくえ」、「石炭のはなし」、

「花粉分析入門」などの著書・論文が多数ある。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

#### 猪木幸男名誉会員



猪木氏は1921(大正10)年生まれ、1946年に本会に入会。1946年に北海道大学理学部地質鉱物学科を卒業、北海道工業技術試験場を経て、1948年に地質調査所に入所。同北海道支所、同地質部長、測地学審議会委員、国際協力事業特別委員会(GDP)委員を歴任した。1980年からは山口大学理学部教授、1985年に退官した。地質調査所では一貫して地質図幅調査に従事、とくに「幌泉」をはじめとする北海道の多くの図幅調査を行った。この間に幌加内オフィオライトの先駆的研究や神居古潭変成岩類の研究、夜久野変成岩類等の研究、中国地方の変成帯の研究などで多くの業績を残した。山口大学へ異

動後は地質学の教育や一般社会への普及に貢献、とくに「日本地質図大系」全8巻(1997完成)の総編集者を務めた功績は大きい。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

#### 首藤次男名誉会員



首藤氏は1921(大正10)年生まれ、1946年に本会に入会、1976-77年に評議員を務めた。1940年に旅順工科大学入学、1945年に海軍に志願、戦後の1946年に九州大学理学部地質学科に入学、1949年に卒業、同大学助手、助教を経て1974年に教授、1985年に定年退官、現在九州大学名誉教授である。同会員の研究は日本の新生界の地史・古生物学的研究が主体であり、古生態学研究法などの著書や論文多数がある。さらに東南アジアの古生物学的研究にも多大の貢献をされた。こうした研究が高く評価され、

1986年には西日本文化賞を受賞している。在職中は多くの人材を社会に送り出し、彼らは現在本会の中核として活躍している。退官後も応用地質学分野で重要な活動を続けている。このように戦後の混乱期から経済成長期にかけての日本の地質学の発達期に同会員が果たした役割はきわめて大きい。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**岩崎正夫名誉会員** 岩崎氏は1922（大正



11) 年生まれ、1947年に本会に入会、1966-67年に評議員を務めた。1940年に旅順工科大学入学、1945年に同卒業、東京大学大学院（旧制）を経て1953年に徳島大学教育学部に赴任し、1971年から教授、1985年に定年退官した。現在は徳島大学名誉教授であり、岩崎地質研究所長およびラピス大歩危石の博物館館長を務めている。これまでに四国三波川変成帯、御荷鉢緑色岩帯の研究、および同地帯の地すべりなど応用地質の研究に従事し、藍閃石片岩、オフィオライトの研究で日本の学会をリードし、国際的に高めた。またヨーロッパ、オーストラリアの高圧変成岩、オフィオライトの研究にも参加し、プレート収束縁の構造と岩石学の研究に貢献した。高越一眉山地域の三波川変成帯の研究は広く知られており、とくに角閃石の累帯構造の記載は藍閃石片岩の時相解析の契機になった研究として引用が多い。後継者の育成と地質学の普及への功績も大きい。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**杉村 新名誉会員** 杉村氏は1923（大正



12) 年生まれ、1947年に本会に入会、1968-69年には評議員（および執行委員）を務めた。1947年に東京大学理学部地質学科を卒業後、同大学助手を経て神戸大学理学部教授として、日本列島および周辺地域の新生代の構造運動の研究を行ってきた。とくにプレートテクトニクス誕生以前の1960年には本邦の島弧形成に関する研究として、島弧と海溝を含む大地形、火山の分布と火山岩の化学組成の带状配列、深発地震帯などを総合する島弧-海溝系の概念を提示し、本邦の地球科学の最先端のテーマでもあるプレートの沈み込み帯における島弧変動論の基礎を築かれた。その後も地質学の枠を越えて地球物理学者や地形学者との交流を深め、「弧状列島」、「地球変動学」などの著書をはじめグローバルテクトニクスや海面変動に関する多くの先駆的な論文を著して学界をリードしてきた。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として

推薦する。

**小高民夫名誉会員** 小高氏は1924（大正



13) 年生まれ、1949年に本会に入会、1970-71年に評議員、1987年度に東北支部長を務めた。1949年に東北大学理学部地質学古生物学教室卒業、1951年に同大学助手、1964年に助教授、1973年に教授、1988年に定年退官し、名誉教授、1999年までは東北学院大学教授、現在は同大学非常勤講師を勤めている。同会員の50年以上にわたる地質学・古生物学分野での研究と教育は退官記念論文集（英文582頁）やテチス浅海域国際会議の論文集（第1回～第4回）などに伺い知れる。しかし何と云ってもその偉大な業績は大学・大学院で研究・教育に携わり、400人を超える卒業・修了生を送り出したことにある。これらの方々が現在の学会や社会で果たしている活動を見ても、このことは明白である。同会員は日本学術会議や大学入試センター委員、宮城県の各種委員なども歴任、諸外国の研究者の受け入れや国際会議を通じた国際交流等にも多大な努力をされた。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**市原 実名誉会員** 市原氏は1925（大正



14) 年生れ、1948年に本会に入会した。1948年に京都大学理学部地質学鉱物学科卒業、同大学院を経て、1950年に創設された大阪市立大学理学部（当時は理工学部）地学教室に赴任、1976年に教授、1988年大阪市立大学を定年退職、現在は同大学名誉教授である。同会員は新第三紀・第四紀の層序学・地史学的分野、主に鮮新・更新統の大阪層群ならびに国内外の相当層の層序学的研究において多くの優れた研究成果をあげている。またINQUA（国際第四紀研究連合）層序委員会の委員、同アジア太平洋地域層序小委員会の初代委員長などを歴任している。多数の学術論文のほかに「大阪平野のおいたち」、「大阪層群」、「大阪層群と中国黄土層」などの著書がある。大阪層群堆積盆地における前期更新世～完新世の高精度氷河性海面変動・気候変動の解明は第四紀地質学分野での重要な貢献で、第四紀陸域環境復元の重要性が指摘されている現在、高く評価される。第四紀地質学の発展のために果たした功績は大きい。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**今井 功名名誉会員** 今井氏は1925（大正



14) 年生まれ、1948年に本会に入会、1947年に早稲田大学専門部鉱山地質学科を卒業して、1948年に地質調査所に入所、1982年からは岩手大学教育学部教授、1991年に退官した。地質調査所では一貫して地質図幅調査に従事し、「金沢」など北陸地域、「唐津」、「伊万里」等の北西九州地域のほか、北関東や下北半島などで新生界、四万十帯白亜系-第三系の調査研究を行った。これらを総括して50万分の一の地質図（金沢、鹿児島）や20万分の一の地質図（静岡ほか6葉）等を多数出版した。岩手大学では地質学の教育や一般社会への普及に貢献した。同会員のもう一つの特筆すべき功績は我国の地質学や地学分野の歴史研究にあり、日本地質学会75周年、同100周年の日本地質学会史年表を作成したほか、「地球科学の歩み」、「黎明期の日本地質学」、「日本地質学史」稿抄などの著書や論文が多数ある。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**松井 健名誉会員** 松井氏は1925（大正



14) 年生まれ、1946年に本会に入会、1959-60年には評議員（および執行委員）を務められた。1947年に東京大学理学部地質学科を卒業後、農林省農事試験場、(財)資源科学研究所研究員として本邦の古土壌学の研究、とくに土壌の生成・変化と第四紀における地質、地形、気候、植生の変遷との有機的関連を明らかにする先駆的研究を行ってきた。その後(株)地域開発コンサルタント社長、同会長、日本大学農獣医学部教授などを歴任され、この間研究の成果を「土壌地理学序説」、「土壌地理学特論」など多くの著書や論文として公表し、後進を指導・育成された。ペドロジスト懇談会（現ペドロロジー学会）会長、日本第四紀学会会長、学術会議第四紀研連委員、(社)環境情報科学センター理事長を歴任し、地質学と農学、地理学、植物生態学など境界分野との交流・融合をはかり、また環境保全の施策推進に貢献してきた。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく、ここに名誉会員として推薦する。

**石井健一名誉会員** 石井氏は1926（大正



15) 年生まれ、1948年に本会に入会、1977-78年に評議員、1985-86年に関西支部長を務めた。1951年に東北大学理学部地質学古生物学卒業と同時に大阪市立大学理工学部（後に理学

部) 地学教室に赴任, 1977年まで同大学, その後, 姫路工業大学工学部 (1977-1986), 神戸大学教養部 (1986-1990), 近畿大学 (1991-1994) で教授を歴任, 1991年からは林原自然科学博物館準備室長, 2000年には初代館長に就任された。同氏は古生代のフズリナ化石研究の世界的権威であり, 国内外の学会で活躍し, 多数の著書・論文がある。また, 何人もの研究者を育てるなど, 古生物学・地質学の発展と普及に重要な貢献をした。また兵庫県地学会会長, 兵庫県温泉審議会委員, 兵庫県自然系博物館設立委員などを務め, さらに林原自然科学博物館の館長として社会活動でも多くの貢献をしている。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく, ここに名誉会員として推薦する。

**勝井義雄名誉会員**

勝井氏は1926 (大正15) 年生まれ, 1947年に本会に入会した。1950年に北海道大学を卒業, 現在は名誉教授である。勝井義雄会員は岩石学および火山地質学に関して多大な業績を収めた。さらに火山災害に強い関心を持ち, 火山噴火予知連絡会のメンバーとし



て行政, マスメディアおよび地元住民に対して長年に渡って事前の知識と対策の重要性を根気強く訴えてきた。同会員が中心になって作成された駒ヶ岳・十勝岳・有珠火山のハザードマップは, その成果として広く評価されており, 北海道功労賞を受賞した。2000年の有珠山噴火では, それが生かされ, 人災もなしに火山活動の終息を見ることが出来た。また長年の火山研究は日本国内に留まらず, 火山噴火年報 (BVE) 出版の編集長として世界の噴火と火山災害の情報を収集し, 世界へ発信する貴重な仕事を長年続けてきており, 中南米の火山災害への対策にも助言を行ってきた。これらの業績は本会として誇りとすべきものである。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく, ここに名誉会員として推薦する。

て行政, マスメディアおよび地元住民に対して長年に渡って事前の知識と対策の重要性を根気強く訴えてきた。同会員が中心になって作成された駒ヶ岳・十勝岳・有珠火山のハザードマップは, その成果として広く評価されており, 北海道功労賞を受賞した。2000年の有珠山噴火では, それが生かされ, 人災もなしに火山活動の終息を見ることが出来た。また長年の火山研究は日本国内に留まらず, 火山噴火年報 (BVE) 出版の編集長として世界の噴火と火山災害の情報を収集し, 世界へ発信する貴重な仕事を長年続けてきており, 中南米の火山災害への対策にも助言を行ってきた。これらの業績は本会として誇りとすべきものである。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく, ここに名誉会員として推薦する。

**高柳洋吉名誉会員**

高柳氏は1926 (大正15) 年生まれ, 1947年に本会に入会, 1975-76年に評議員を務めた。1950年に東北大学理学部地質学古生物学教室を卒業, 以来東北大学にあって長年にわたり, 中・新生界の有孔虫をふくむ



微古生物の研究を重ね, また汎世界的な対比の枠組みの構築に向けて多様な浮遊性微化石群の主要な基準面を総合的に駆使し, 化石層位学を現在の水準にまで高めた。さらに専門分野を拡げ, 古海洋・古環境等の研究・指導にも熱意を持って進めてきた。東京地学協会評議員, 古生物学会会長, 学術会議・学術審議会・測地審議会等において古生物学研究連絡委員会委員長として活躍し, 国際的には幾つかの国際誌の編集委員, IUGS, INQUA, DSDP-IPOD, ICSU-SCOR等の国際組織の委員会委員のほか, IPOD・ODP計画等の国内研究連絡会委員等を務めてきた。同氏は学界, 大学, 社会という広範囲において, 長年にわたり真摯に尽力された。本会ならびに地質学界に対する貢献は著しく, ここに名誉会員として推薦する。

**50年会員顕彰者 (207名, 名簿順)**

\*今回は50年以上の在会者を対象にしました。

赤嶺秀雄・阿久津純・浅山哲二・吾妻 稔・新井重三・新井房夫・荒牧重雄・有田忠雄・飯山敏道・池上茂雄・石井健一・石井基裕・石岡孝吉・磯崎義正・磯見 博・井田隆勝・市川浩一郎・市原 実・猪木幸男・今井功・岩井淳一・岩崎正夫・岩橋 徹・植村武・魚住 悟・内田信夫・浦田英夫・江崎弘造・遠藤 尚・遠藤 弘・大久保雅弘・大澤 穠・大島恒彦・大庭 昇・大森尚泰・大森昌衛・大矢 暁・岡村義彦・岡本和夫・生越忠・小坂丈予・押手 敬・小野寺透・小原浄之介・垣見俊弘・鮎野義夫・片田正人・片山貞昭・勝井義雄・加藤 誠・加藤磐雄・加納博・鎌田泰彦・亀井節夫・唐木田芳文・河田茂磨・河野通弘・勘米良龜齡・菅野三郎・神戸信和・木崎甲子郎・岸川 昇・北川芳男・木村一朗・木村敏雄・倉林三郎・黒田吉益・

粉川昭平・小島丈児・小島伸夫・小高民夫・小西健二・小林 勇・小林英夫・牛来正夫・斎藤 豊・斎藤登志雄・斎藤正次・斎藤昌之・斎藤林次・佐藤 正・佐藤幸二・佐藤信次・品田芳二郎・篠原邦彦・柴田松太郎・島津光夫・清水 勇・志水次郎・清水照夫・下山俊夫・首藤次男・苜木浅彦・杉崎隆一・杉村 新・杉本良也・杉山隆二・鈴木康司・鈴木舜一・濱川 要・須鎗和巳・諏訪兼位・瀬戸弘之・関根良弘・多井義郎・高岡善成・高島 彰・高柳洋吉・竹内一郎・武田裕幸・橘行一・橘 彰一・田附治夫・棚井敏雅・田中啓策・谷 正巳・種村光郎・田村 実・千坂武志・千地万造・茅原一也・津田貞太郎・土隆一・徳永重元・友成 才・鳥居昭三・内藤源太郎・中沢圭二・中世古幸次郎・中西信弘・中山政一・奈須紀幸・成瀬 洋・南部松夫・西川 功・西原正夫・濡木輝一・野沢保・野田雅之・野々瀬昌宏・橋本 勇・橋本

光男・羽田 忍・蜂須賀栄治・羽鳥謙三・早川正巳・早坂祥三・林昇一郎・林 唯一・端山好和・原 泰治・樋口 雄・秀 敬・平田泰世・平林照雄・平山勝美・広川 治・広渡文利・深田淳夫・福田 理・藤井 守・藤井昭二・藤江 力・藤田和夫・藤田至則・古川和代・星野通平・堀江正治・本多朔郎・正谷 清・増田孝一郎・松井 健・松井和典・松島 洋・松本達郎・松本輔郎・松本匡夫・松吉謙雄・馬野福夫・三浦 亮・水谷伸治郎・水野篤行・水山高幸・三梨 昂・宮川邦彦・都城秋穂・宮崎政三・村井 勇・村井貞允・村野 徹・村山正郎・百武松児・森本良平・八木健三・梁浦進一・山岸猪久馬・山際延夫・山崎達雄・山下親平・山田 純・山田一雄・山田直利・山本博達・由井俊三・吉野言生・吉村典久・和田 健

# 日本地質学会運営細則の一部改正

(左欄；改正前，右欄；改正後，改正部分のみを示す。)

## 運営細則（2000年9月28日改正）

### 第3条 執行委員会

#### 4. その他の組織

(1) 恒常的な会務運営のための事業部会以外につきの組織をおく。

##### a. 支部長連絡会議

執行委員および各支部長によって構成され，必要に応じてオブザーバの出席を求める。議長は副執行委員長があたる。本会議は議長が適宜召集し支部活動の連絡，調整を行い，支部活動の推進をはかる。

##### b. 地質災害委員会

執行委員，各支部長および若干名の専門委員によって構成され，委員長は副執行委員長があたる。

専門委員は各支部長の意見をもとに正会員の中から執行委員会が選出し，評議員会の承認のもとに会長が委嘱する。任期は2年であり再任をさまたげない。本委員会は，地質学に関連する緊急災害の発生に際し，情報収集・連絡等の必要な対応をとる。

### 第11条 表彰

1. 本会は，地質学に関する優秀な研究業績を納めた会員もしくは地質学の発展に貢献のあった会員等に対し，表彰を行うことがある。

2. 表彰の内訳は次のとおりである。

(1) 日本地質学会賞：地質学に関する優秀な研究業績を納めた会員

(2) 日本地質学会論文賞：地質学雑誌およびThe Island Arc誌に優秀な論文を発表した会員

(3) 日本地質学会研究奨励賞：地質学雑誌に優秀な論文を発表した若手会員

(4) 日本地質学会小藤賞：会誌に，重要な発見または独創的な発想を含む短報を発表した会員

(5) 日本地質学会功労賞：長年にわたり地質学の発展に貢献のあった会員あるいは非会員

(6) 日本地質学会優秀講演賞：本会が主催する講演会等において優秀な研究発表を行った会員

(7) 日本地質学会表彰：地質学の普及，新発見，露頭保全などを通じて，地質学界に貢献のあった非会員の機関団体，個人

(8) 日本地質学会国際賞：地質学の研究において重要な貢献をし，かつ日本の地質学界の発展に貢献のあった非会員

## 運営細則（2001年9月20日改正）

### 第3条 執行委員会

#### 4. その他の組織

(1) 恒常的な会務運営のための事業部会以外につきの組織をおく。

##### a. 支部長連絡会議

副執行委員長および各支部長によって構成され，必要に応じてオブザーバーの出席を求める。議長は副執行委員長があたる。本会議は議長が適宜召集し，支部活動の連絡，調整を行い，支部活動の推進をはかる。

##### b. 地質災害委員会

副執行委員長，各支部長および若干名の専門委員によって構成され，委員長は副執行委員長があたる。

専門委員は各支部長の意見をもとに正会員の中から執行委員会が選出し，評議員会の承認のもとに会長が委嘱する。任期は2年であり再任をさまたげない。本委員会は，地質学に関連する緊急災害の発生に際し，情報収集・連絡等の必要な対応をとる。

### 第11条 表彰

1. 本会は，地質学に関する優秀な研究業績を納めた会員もしくは地質学の発展・普及に貢献のあった会員等に対し，表彰を行うことがある。

2. 表彰の内訳は次のとおりである。

(1) 日本地質学会賞：地質学に関する優秀な業績をおさめた会員

(2) 日本地質学会国際賞：とくに日本の地質学に関して顕著な功績があった非会員

(3) 日本地質学会論文賞：「地質学雑誌」あるいは「The Island Arc」に優れた論文を発表した会員

(4) 日本地質学会小藤賞（短報賞）：「地質学雑誌」に重要な発見または独創的な発想を含む短報を発表した会員

(5) 日本地質学会研究奨励賞：「地質学雑誌」あるいは「The Island Arc」に優れた論文を発表した35才以下の会員

(6) 日本地質学会優秀講演賞：本会が主催する講演会等において優秀な研究発表を行った会員

(7) 日本地質学会功労賞：長年にわたり地質学の発展に貢献のあった会員あるいは非会員

(8) 日本地質学会表彰：地質学の教育活動，普及・出版活動，新発見および露頭保全，あるいは新しい機器やシステム等の開発等を通して地質学界に貢献のあった非会員の個人，団体および法人

(9) 日本地質学会永年会員顕彰：地質学会において長年にわたって活躍してきた会員



# 日本地質学会各種委員会規約（2001年10月1日施行）

2001年日本地質学会第108年総会での承認を経て、日本地質学会は新しい方針と体制をもって運営されることとなりました。ここに評議員会と執行委員会のもとに設けられる各種委員会の規約（いずれも2001年10月1日施行）を掲載します。

日本地質学会 執行委員会

## 1. 評議員会のもとにおかれる各種委員会規約

### 科学研究費委員会規約

（委員会の性格）

1. 科学研究費補助金の獲得と健全な運用に関連して、日本地質学会に関わる諸問題を検討するために、評議員会の下にこの委員会をおく。

（委員会の目的）

2. 地質科学分野における科学研究費補助金の健全な運用を図り、もって地質科学および地質学会の発展に寄与することを目的とする。

（委員会の業務）

3. この委員会は、科学研究費補助金に関わる下記の事項を審議するとともに、必要な提言を評議員会に行う。
  - (1) 科学研究費補助金の審査委員の選出に関すること
  - (2) 科学研究費についての情報の普及を図り、学会の活性化に資すること
  - (3) その他、評議員会または本委員会が必要と認めた事項

（委員の構成）

4. 本委員会は以下の委員をもって組織する。  
委員長 1名  
委員 7名

（任命・任期）

5. 委員長は評議員会における選挙で選出する。  
委員は、前年度委員からの推薦とそれに対する前年度委員の投票によって選出し、評議員会の承認の下に、会長が委嘱する。委員長の任期は1年とする。委員の任期は2年とし、毎年半数を改選する。再任を妨げない。

（委員会の運営）

6. 委員会は委員長が召集する。  
委員長は科学研究費補助金に関する諸問題に対して、学会を代表して実務的に他学協会・団体等との折衝にあたる。

附則

- (1) 本規約の変更は評議員会の議決による。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 学術会議連絡委員会規約

（委員会の性格）

1. 日本学術会議および関連研究連絡委員会等との連携を密にして、広い視野に立った地質科学の発展を図るために、評議員会の下にこの委員会をおく。

（委員会の目的）

2. 地質科学および関連科学分野における科学・技術動向、研究組織の展開動向等の情報を適切に把握して、すみやかに会員に知らせ、もって地質科学および地質学会の発展に寄与することを目的とする。

（委員会の業務）

3. この委員会は、前述の目的を達成するために下記の事項を審議するとともに、必要な提言を評議員会に行い、会員への情報伝達に努める。
  - (1) 地質科学および関連科学分野における研究動向の把握と伝達
  - (2) 学術会議および関連連絡委員会との連絡調整および協力関係の発展
  - (3) 新しい研究分野・テーマの開発・組織化
  - (4) その他、評議員会または本委員会が必要と認めた事項

（委員の構成）

4. 本委員会は地質学会の推薦によって選出された日本学術会議研究連絡委員会の委員をもって組織する。

（任命・任期）

5. 委員長は互選で選出し、任期は1年とする。  
委員の任期は各期の学術会議で定められた任期とする。これらの委員および委員長は、評議員会の承認の下に、会長が委嘱する。委員長の再任は妨げない。

（委員会の運営）

6. 各期の最初の委員会は評議員会議長が召集し、委員長を決める。以後の委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は評議員会の議決による。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 名誉会員推薦委員会規約

（目的・業務）

1. 会則4条（会員）d項にもとづいて名誉会員にふさわしい会員を選考し、評議員会に推薦を行うこと。

（委員会の構成）

2. 本委員会は次の会員から構成される。
  - (1) 副会長1名、各支部長および階層別の代表（大学、小中高、官公庁、会社から各1名）および執行委員会代表1名で構成する。
  - (2) 階層別の委員については執行委員会で選出し、評議員会に報告し、承認を受ける。

- (3) 委員長は副会長がこれにあたる。

(委員の任期)

3. 委員の任期は1年とする。ただし再任をさまたげない。

(名誉会員推薦ならびに決定にいたる手続き)

4. 名誉会員推薦並びに決定の手続きは以下の通りとする。
  - (1) 委員会は会長・副会長・評議員・各専門部会に対して推薦の作業を開始することを通知する。
  - (2) 上記役員、各専門部会が名誉会員を推薦する際は、推薦候補者についての略歴、簡単な業績を推薦理由を付して委員会に提出する。
  - (3) 委員会はこれらの資料をもとに審議を行い、6月の評議員会までに候補者を決定し、推薦理由を付して評議員会に推薦する。
  - (4) 評議員会は委員会推薦にもとづいて審議を行い、名誉会員候補者を決定する。
  - (5) 評議員会議長は総会に推薦理由を付して新しい名誉会員候補者を提案し、承認を求める。

附則

- (1) 本規約の変更は評議員会の議決による。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

## 女性地球科学者の未来を考える委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、評議員会の下に置かれた下部組織として、女性地球科学者の未来を考え、研究および教育環境、就職状況の現状を把握し、女性地球科学者の地位向上のための活動を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、日本地質学会の女性の研究者・教育者・学生・院生・企業などの会員相互の研究・教育環境および情報交換を促進するとともに、女性地球科学者の地位向上のための活動を行うことを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するための各種事業の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を、研究・教育・普及活動に反映し、評議員会に答申する。

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。
5. 下部組織として、各種事業の目的に応じた時限委員会を作ることができる。

(任命・任期)

6. 委員長および委員は正会員の中から選出し、評議員会の承認の下に会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

7. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は評議員会の議決による。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

## 地学教育委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、評議員会の下部組織として、地質科学教育全般に関わる検討や提言を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、高等教育や初等中等教育における地質科学教育についてさまざまな観点から検討を加え、地質科学教育全般の発展のために提言を行うことを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するために審議を行い、その結果を評議員会に報告する。又、地学教育に関する評議員会の諮問に答申する。

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。下部組織として目的に応じた時限委員会を作ることができる。

(任命・任期)

5. 委員長および委員は正会員の中から評議員会が選出し、会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は評議員会の議決による。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

## 2. 執行委員会のもとにおかれる業務委員会規約

### 総務委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下に置かれた運営財政部会の下部組織として、庶務および財政等を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、日本地質学会の円滑な学会運営を図るために、本会の庶務および財政の実務を遂行して、地質学および関連科学の発展に寄与する学会活動を支援することを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、

その結果を運営財政部会長に報告する。また、庶務および財政に関する運営財政部会長の諮問に答申する。

- (1) 記録の整理と保管。
- (2) 文書の発受。
- (3) 総会、評議員会および執行委員会に関する事務。
- (4) 外部との折衝。
- (5) 事務局の管理。
- (6) 会費および会誌購読料の徴収。
- (7) 補助金および寄付の申請・受付。
- (8) 現金の出納および保管。
- (9) 物品の購入保管および売却。
- (10) 会計帳簿および証書類の整理と保管。
- (11) 決算書類の作成。
- (12) 会員の入会・退会・除籍・除名に関する手続。
- (13) 会員記録の管理。
- (14) 会員名簿の作成と印刷。
- (15) その他庶務・財政運営に関する事項

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。

(任命・任期)

5. 委員長および委員は運営財政部会長の推薦に基づいて、正会員の中から執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

## 広報委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下に置かれた運営財政部会の下部組織として、ニュース誌の発行およびホームページの運用等の広報活動を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、日本地質学会の活動内容を会内外に広く知らせ、円滑な学会運営を図るとともに、会員相互間の意志疎通および情報交換の場を提供して社会に貢献し、地質科学の発展に寄与する学会活動を支援することを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を部会長に報告する。また、広報活動に関する部会長の諮問に答申する。
  - (1) ニュース誌の編集・発行
  - (2) ホームページの管理・運営

- (3) その他、部会長の諮問する事項

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。
5. 下部組織として、ニュース誌編集小委員会およびインターネット運営小委員会をおき、それらの構成、任務の詳細は別途規約に定める。

(任命・任期)

6. 委員長および委員は正会員の中から部会長の推薦により執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

7. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

## 広報委員会ニュース誌編集小委員会内規

(委員会の性格)

1. 本委員会は、運営財政部会の下に置かれた広報委員会の下部組織として、ニュース誌の編集および発行を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、ニュース誌を編集し発行することによって、日本地質学会の活動内容を会内外に広く知らしめ、円滑な学会運営を図るとともに、会員相互間の意志疎通および情報交換の場を提供して社会に貢献し、地質科学の発展に寄与する学会活動の推進を支援することを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を広報委員長に報告する。また、ニュース誌に関する広報委員長の諮問に答申する。
  - (1) ニュース誌の編集・発行
  - (2) その他、広報委員長の諮問する事項

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。

(任命・任期)

5. 委員長は広報委員の中から広報委員長の推薦により選出する。委員は広報委員会の推薦による。いずれも執行委員会の承認を経て、執行委員長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(小委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

#### 附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 広報委員会インターネット運営小委員会規約

#### (委員会の性格)

1. 本委員会は、運営財政部会の下に置かれた広報委員会の下部組織として、日本地質学会のホームページの適正な管理および運用を担当する。

#### (委員会の目的)

2. 委員会は、ホームページの管理および運用を通じて、日本地質学会の活動内容を会内外に広く知らせ、円滑な学会運営を図るとともに、会員相互間の意志疎通および情報交換の場を提供して社会に貢献し、地質科学の発展に寄与する学会活動を支援することを目的とする。

#### (委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を広報委員長に報告する。また、日本地質学会のホームページに関する広報委員長の諮問に答申する。

- (1) 掲載事項の審議
- (2) 開催記事の更新
- (3) その他、広報委員長の諮問する事項

#### (委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。

#### (任命・任期)

5. 委員長は広報委員の中から広報委員長の推薦により選出する。委員は広報委員会の推薦による。いずれも執行委員会の承認を経て、執行委員長が委嘱する。  
任期は2年とし、再任は妨げない。

#### (委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

#### 附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 専門部会連絡委員会規約

#### (委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会のもとにおかれた学術研究部会の下部組織として、日本地質学会における各専門部会における研究並びに後継者育成問題に関する連絡調整を行う。

#### (委員会の目的)

2. 本委員会は、専門部会の連絡調整を通じて、日本地質学会に

おける専門分野の研究並びに後継者育成などの諸活動の発展を図ることを目的とする。

#### (委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について協議する。
  - (1) 専門部会の諸活動の交流
  - (2) 専門部会の諸活動の連絡調整
  - (3) その他、学術研究部会の諮問する事項

#### (委員会の構成)

4. 委員会は各専門部会から推薦された委員から構成される。委員長は互選によって選出される。

#### (任命・任期)

5. 委員は専門部会から推薦された会員について学術研究部会長が任命する。委員長は委員の互選によって選ばれた会員を学術研究部会長が任命する。  
それぞれ任期は2年とし、再任は妨げない。

#### (委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集・運営する。

#### 附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 国際交流委員会規約

#### (委員会の性格)

1. 本委員会は執行委員会の下に置かれた学術研究部会の下部組織として、国際交流活動の推進を担当する。

#### (委員会の目的)

2. 委員会は日本地質学会が主体となって実施する海外学術団体との協力活動・交流活動の、円滑、かつ効果的な推進を図ることを目的とする。

#### (委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため以下の事項について審議し、その結果について部会長に対し意見を述べ、また部会長の諮問に答申する。
  - (1) 国内で開催される国際集会への共催に関する検討
  - (2) 海外の学術団体との間での共同・協力に関する検討
  - (3) その他、部会長の諮問する事項

#### (委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。

#### (任命・任期)

5. 委員長、および委員は正会員の中から部会長の推薦により執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 地質学雑誌編集委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は執行委員会の下に置かれた編集出版部会の下部組織として、「地質学雑誌」の編集を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は日本地質学会の出版する「地質学雑誌」の編集を行い、これを円滑に出版することを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため、編集規約にもとづいて「地質学雑誌」の編集業務を行うとともに、以下の事項について必要な検討を行い、これらの結果について部会長に報告する。
  - (1) 地質学雑誌投稿規定ならびにその別記にかかること
  - (2) The Island Arc連絡調整委員会との編集上の調整等にかかること
  - (3) 企画出版委員会、広報委員会等との学会出版業務上の調整にかかること
  - (4) その他、出版編集部会長が必要と認めること

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長、副委員長と若干名の委員から構成される。

(任命・任期)

5. 編集委員長は、正会員の中から部会長が推薦したものを執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。  
編集副委員長は、副部会長ないし執行委員会の指定する執行委員を会長が委嘱する。任期は1年とし、再任は妨げない。  
編集委員は、正会員の中から部会長が推薦したものを執行委員会が選出し、評議員会の承認のもとに会長が委嘱する。任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 編集委員長および副委員長は、学会事務局の協力を得て、委員会を指揮し、編集業務を実施する。編集委員長は必要に応じて委員会を召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 企画出版委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下に置かれた編集出版部会の下部組織として、各種出版物の企画・編集・出版活動を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、地質科学の発展に寄与する各種出版物の発行を目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するため、普及教育事業部会との協力の下に以下の事項の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議する。また、企画出版活動に関する部会長の諮問に答申する。
  - (1) 地質学論集の企画・編集・発行
  - (2) 各種リーフレットの企画・編集・発行
  - (3) その他の各種出版物の企画・編集・発行
  - (4) その他、部会長の諮問する事項

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。  
下部組織として、目的に応じた時限委員会を作ることができる。

(任命・任期)

5. 委員長は編集出版部会長の推薦により、正会員の中から執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に執行委員長が委嘱する。委員は執行委員会と委員長との協議により、正会員の中から選出され、執行委員長が委嘱する。  
委員長ならびに委員の任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### The Island Arc連絡調整委員会規約

(委員会の性格)

1. 日本地質学会の公式欧文誌であるThe Island Arcの持続的発展に寄与するために、同誌に関する編集以外の諸問題について学会を代表して対処する常置委員会で、編集出版部会の下におかれる。

(委員会の目的)

2. The Island Arcの持続的発行に関連して、学会として対処すべき諸課題への対応や解決のために、同誌の編集に携わるThe Island Arc編集委員会や出版社であるBlackwell Science Asia社、後援を受けている関連4学会との連絡や調整、その他の業務を行い、学会及び会員の持続的な国際活動（国際貢献、国際

交流)のシンボルである同誌の発展に寄与する。

(委員会の業務)

3. 本委員会は、次のような業務を行う。
  - (1) The Island Arc編集委員会から地質学会に対して要望等が出されたとき、また地質学会及び同会員から同編集委員会に要望等が生じた場合に、同編集委員会と連絡調整を行う。
  - (2) 出版社であるBlackwell Science Asia社から地質学会に要望等が出されたとき、また地質学会及び同会員から同出版社に要望等があるときに、同出版社と連絡調整を行う。
  - (3) 地質学会と後援をうけている関連4学会との間で協議事項等が生じた場合に、関連4学会と連絡調整を行う。
  - (4) 文部科学省に刊行物補助金等を申請する際の連絡調整を行う。
  - (5) この他、The Island Arc誌に関して、学会として対応すべきことがらについて、広く対処する。

(委員の構成)

4. 本委員会は、委員長および若干名の委員より構成される。

(任命・任期)

5. 委員長及び委員は、地質学会の正会員の中から選ばれる。  
委員長は、執行委員会の推薦、評議員会の承認を経て決定する。委員は、委員長と執行委員会と協議の上で決める。必要に応じて、執行委員会の了承の下に委員を追加することができる。  
委員長及び委員の任期は2年とするが再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が招集する。委員長は、必要に応じて、副委員長や幹事をおくことができる。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 学校教育委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下に置かれた普及教育事業部会の下部組織として、初等中等教育における地質科学の普及教育活動を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、日本地質学会の学校教員会員相互の意思疎通および情報交換を促進するとともに、初等中等教育における地質科学の普及教育活動を行うことを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するための各種事業の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を部会長に報告する。また、普及教育活動に関する部会長の諮問に答申する。

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。  
下部組織として、各種事業の目的に応じた時限委員会を作ることができる。

(任命・任期)

5. 委員長は正会員の中から普及教育事業部会長の推薦により執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に、執行委員長が委嘱する。委員は執行委員会と委員長との協議により、正会員の中から選出され、執行委員長によって委嘱される。  
委員長ならびに委員の任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が招集する。

附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 生涯教育委員会規約

(委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下におかれた普及教育事業部会の下部組織として、博物館等生涯教育の場における地質科学の普及教育活動を担当する。

(委員会の目的)

2. 委員会は、日本地質学会の博物館学芸員等の生涯教育に携わる会員相互の意思疎通および情報交換を促進するとともに、各種生涯教育における地質科学の普及教育活動を行うことを目的とする。

(委員会の業務)

3. 委員会は、前項の目的を達成するための各種事業の円滑な運営を図るとともに、それらに関する必要事項について審議し、その結果を部会長に報告する。また、普及教育活動に関する部会長の諮問に答申する。

(委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。  
下部組織として、各種事業の目的に応じた時限委員会を作ることができる。

(任命・任期)

5. 委員長は正会員の中から普及教育事業部会長の推薦により執行委員会が選出し、評議員会の承認の下に、執行委員長が委嘱する。委員は執行委員会と委員長の協議のもとに、正会員の中から選出され、執行委員長が委嘱する。  
委員長ならびに委員の任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が招集する。

#### 附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 地質基準委員会規約

#### (委員会の性格)

1. 本委員会は、執行委員会の下におかれた普及教育事業部に設けられた委員会であり、「地質基準」について担当する。

#### (委員会の目的)

2. 本委員会は、日本地質学会が定める「地質基準」に関する全ての活動・事業・企画を行う。

#### (委員会の業務)

3. 本委員会は、日本地質学会が定める「地質基準」および同説明書を、地質学の発展に合わせ検討・改訂を行うとともに、「地質基準」が広く使用されるよう企画・普及を行う。

#### (委員会の構成)

4. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。  
下部組織として目的に応じた時限ワーキンググループを作ることができる。

#### (任命・任期)

5. 委員は、正会員の中から専門部会等の推薦にもとづき、執行委員会で選出し、評議員会の承認の下に執行委員長が委嘱する。委員長は委員間の互選による。  
委員長ならびに委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

#### (委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

#### 附則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は2001年10月1日から施行する。

### 地層名委員会規約

#### (委員会の目的)

1. 地層区分・地層命名・地層名に関する必要事項を継続的に審議しこれらについての問題への対応をはかるとともに、日本地質学会の窓口として国際的な対応を行うことを目的とする。

#### (委員会の業務)

2. 前項の目的を達成するために下記の事項を審議するとともに、必要な提言を普及教育事業部会・執行委員会を通じて評議員会に行う。
  - (1) 「日本地質学会地層命名の指針」(2001年1月1日より日本地質学会編集・発行の出版物に適用)の継続的な審議
  - (2) 同上指針の適用性への対応の審議
  - (3) その他、地層区分・地層命名・地層名に関する必要事項の

#### 審議と実施

- (4) 国際地質科学連合(IUGS)の層序区分小委員会(ISSC)等の地層区分・地層名への国際的対応の審議

#### (委員会の構成)

3. 委員会は委員長と若干名の委員から構成される。

#### (任命・任期)

4. 委員長は正会員の中から普及教育事業部会長の推薦により執行委員会が選出し、評議員会の承認のもとに、執行委員長が委嘱する。委員は執行委員会と委員長との協議によって正会員の中から選出され、執行委員長が任命する。  
委員長ならびに委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

#### (委員会の運営)

5. 委員会は委員長が召集する。

#### 付則

- (1) 本規約の変更は、執行委員会の議を経て、評議員会の承認を受ける。
- (2) 本規約は、2001年10月1日から施行する。

### 地質工学分野の技術者教育に関わる委員会 (JABEE委員会)規約

#### (委員会の性格)

1. 地質工学および関連分野の技術者養成に関わる諸問題を検討するために、執行委員会の下にこの委員会をおく。

#### (委員会の目的)

2. 地質工学および関連分野の技術者養成について、その高等教育および日本技術者認定機構(JABEE)に関わる諸問題を検討し、もって地質工学と地質科学および地質学会の発展に寄与することを目的とする。

#### (委員会の業務)

3. この委員会は、地質工学および関連分野の高等教育および日本技術者認定機構(JABEE)に関わる下記の事項を審議するとともに、必要な提言を執行委員会に行う。
  - (1) 日本技術者教育認定機構における地質工学および関連分野の充実と発展
  - (2) 日本技術者教育認定機構と連携した認定審査事業と審査委員の養成
  - (3) 日本技術者認定機構および関連する学協会との協議と調整
  - (4) 地質工学および関連分野における技術者養成システムについての検討と提言
  - (5) その他、執行委員会または本委員会が必要と認めた事項

#### (委員の構成)

4. 本委員会は以下の委員をもって組織する。

委員長	1名
委員	10名

#### (任命・任期)

5. 委員は執行委員会が推薦し、評議員会の承認の下に、会長が委嘱する。委員長は委員の互選によって選出し、その任期は1年とする。委員の任期は2年とし、毎年半数を改選する。再任を妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

委員長は技術者教育の認定と高等教育機関における技術者養成に関する諸問題に対して、学会を代表して実務的に他学協会・団体等との折衝にあたる。

(委員会の報告)

7. 委員会における審議結果および対外交渉の経過および結果等については、すみやかに執行委員会へ報告し、承認を受ける。

附則

- (1) 本内規の変更には、執行委員会の審議を経て、評議員会の承認を受ける。  
(2) 本内規は、2001年10月1日から施行する。

### 技術者継続教育委員会規約

(委員会の性格)

1. 地質科学および関連分野における技術者の継続教育に関わる企画・立案のため、執行委員会の下にこの委員会をおく。

(委員会の目的)

2. 地質科学および関連分野における技術者に対して、科学技術に関する知識・能力・技能の継続的発達を援助することを目的とする。

(委員会の業務)

3. この委員会は、継続教育に関かかわる下記の事項を審議するとともに、必要な提言を執行委員会に行う。

- (1) 地質科学及び関連分野の技術者に対する継続教育システムの構築・改善
- (2) 継続教育の企画立案および募集
- (3) 継続教育に関連して他学協会との交渉・協議すること
- (4) その他、執行委員会又は本委員会が必要と認めた事項

(委員の構成)

4. 本委員会は以下の委員をもって組織する。

委員長 1名

委員 6名

(任命・任期)

5. 委員は、執行委員会の推薦に基づき、評議員会の承認の下に、会長が委嘱する。委員長は委員の互選により選出し、その任期は1年とする。委員の任期は2年とし、毎年半数を改選する。再任を妨げない。

(委員会の運営)

6. 委員会は委員長が召集する。

委員長は技術者継続教育に関する諸問題に対して、学会を代表して実務的に他学協会・団体等との協議・折衝にあたる。

(委員会の報告)

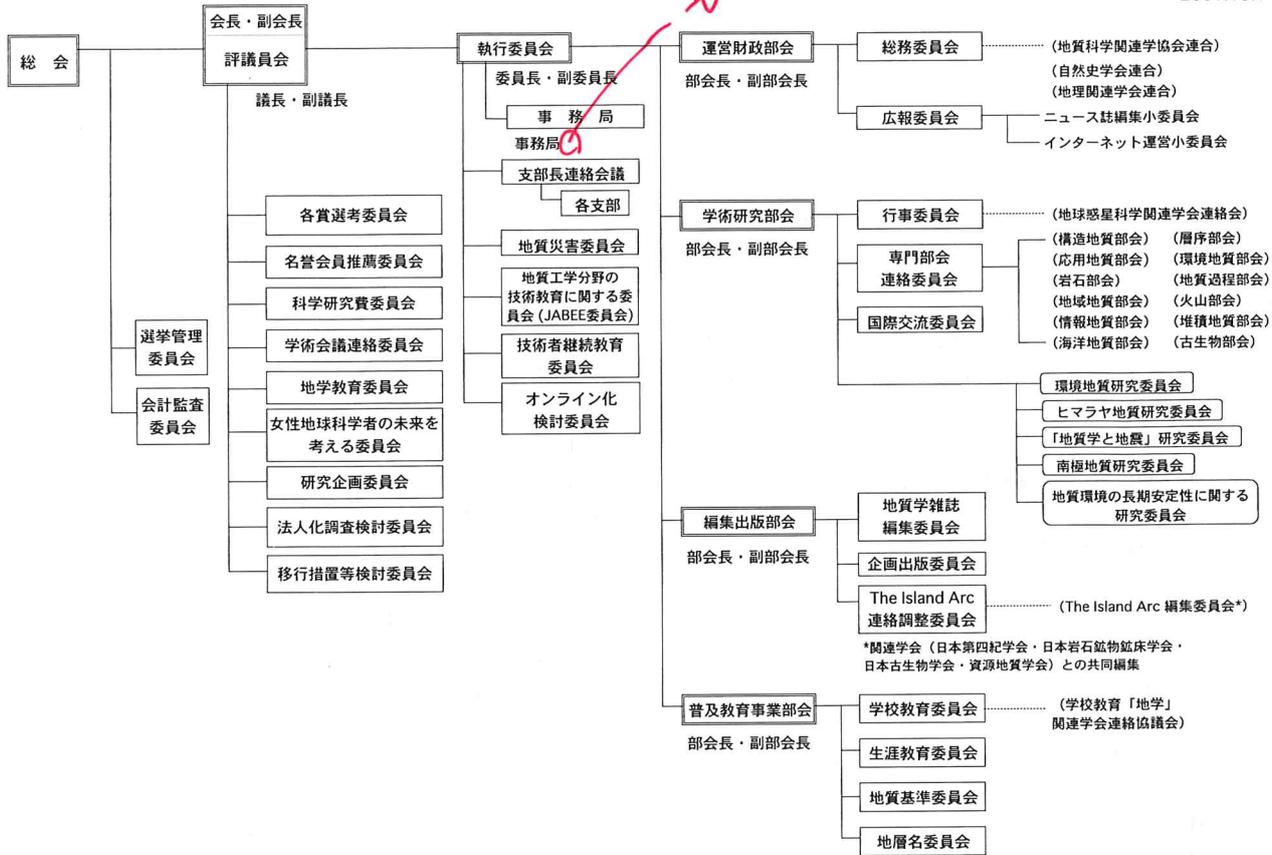
7. 委員会における審議結果および対外交渉の経過および結果等については、すみやかに執行委員会へ報告し、承認を受ける。

附則

- (1) 本規程の変更には、執行委員会の審議を経て、評議員会の承認を受ける。  
(2) 本規程は、2001年10月1日から施行する。

# 日本地質学会運営組織図

2001.10.1



## 地質学論集とリーフレットの刊行規定について

### 地質学論集編集規約

- 日本地質学会運営細則第9条2項にのっとり、地質学論集編集規約を以下のように定める。
- 論集は地質学に関する特定の課題についての論文をまとめたものである。
- 企画立案は企画出版委員会ならびに執行委員会が行うことを原則とするが、一般会員で刊行を希望するものは、下記の事項を含む刊行計画書を添え、企画出版委員会ならびに執行委員会に申し入れることができる。  
刊行計画書：a) 題名および内容の概要（分量含む）  
b) 費用の概算  
c) 販売の見通し  
d) その他参考とする事項
- 企画出版委員会ならびに執行委員会は自ら企画立案したものであれ、一般会員からのものであれ、刊行計画書を吟味したうえで、評議員会に提出し、承認を得なければならない。
- 評議員会の承認を得た後、企画出版委員会はその論集のために編集委員会を組織し、編集委員長を定め、これを執行委員会に報告する。当該論集の編集実務はこの編集委員会が行う。
- 論集に投稿された論文は、企画出版委員会が承認した外部

- 査読者の査読を受けなければならない。
- 編集委員長は、論集の内容、2箇所以上の印刷所より取り寄せた見積書、および頒布価格とその販売見通しを記した書類を企画出版委員会を経て執行委員会に提出する。発行部数および頒布価格については編集委員会と企画出版委員会の事前協議にもとづくものとする。執行委員会は上記書類にもとづいて当該論集刊行の最終決定を行い、その結果を評議員会に報告する。
- 論集の印刷の体裁(活字の種類・組み方など)は地質学雑誌に準ずるものとする。原稿作成にあたっては地質学雑誌の投稿規定に従うものとする。
- 別刷りは原則として作成しないものとする。
- 編集委員会は、刊行後1年間は存続し、販売の促進と事後処理にあたる。編集委員会は解散する前に刊行報告書を企画出版委員会に提出する。
- 地質学論集に掲載された論文の著作権は、日本地質学会に帰属する。

(備考：本規約はリーフレットなど運営細則第9条2項にいうその他の刊行物の刊行に際しても準用するものとする)

2001年度第2回定例評議員会議事抄録

2001年10月18日

日本地質学会 評議員会議長 周藤賢治

日 時：2001年9月20日(木)14:00～18:00

場 所：KKRホテル金沢 会議室

出席者：小松正幸会長、平 朝彦・徳岡隆夫副会長、周藤賢治評議員会議長  
 (00-01) 足立勝治 赤羽久忠 荒戸裕之【磯崎行雄】板谷徹丸 伊藤谷生 井内美郎 菊地隆男 木村学 久保和也 公文富士夫【斉藤尚人】佐々木和彦 佐瀬和義 柴崎直明 田崎和江 高須 晃 高橋正樹 高安克己 徳橋秀一 新妻信明【廣野哲朗】別所孝範 渡辺暉夫 (99-00) 会田信行 秋葉文雄 赤羽貞幸 阿部国広 天野一男 在田一則 上砂正一 大友幸子【酒井治孝】【田結庄良昭】滝田良基【巽好幸】那須孝悌 立石雅昭 楡井久 野村 哲 マーティン、アンドリュウ 松本俊幸【丸山茂徳】矢野孝雄 湯浅真人 吉川周作 渡部芳夫  
 (【 】委任状提出)  
 (オブザーバー) 加藤碩一(関東支部長) 西村祐二郎(西日本支部長)(事務局) 水野篤行

冒頭に周藤評議員会議長より加藤関東支部長と西村西日本支部長のオブザーバー出席の紹介があり、議事途中で水野事務局長より出席者47名(委任状提出8名を含む)で評議員会は成立しているとの報告があった。

報告事項

1. 執行委員会報告

(1) 第一庶務委員会

公文第一庶務委員長より次の報告があった。

- 1) 次の研究助成等の推薦依頼・募集があった。
  - (1) 平成13年度東レ科学技術賞、東レ科学技術研究助成(締め切り：10.9)。
  - (2) 2002年度「女性科学者に明るい未来をの会・猿橋賞」及び研究奨励賞(締め切り：猿橋賞-2001.11.30；奨励賞-同11月末、2002.4月末)。
  - (3) 第28回(平成13年度)日産学術研究助成(締め切り：8.31)
  - (4) 2001年度朝日賞(締め切り：8.31)
  - (5) (財)日本科学協会平成14年度笹川研究助成(募集期間：9.3～10.31)。

- 2) 次の共催・協賛・後援等を承諾した。
  - (1) 日本応用地質学会「トンネル工事のための土木地質学」講習会(10.9, 中央大学駿河台記念館の協賛(6.26付け)。
  - (2) 独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「ぼくらをのせた大陸のかげら」北陸地質情報展(9.21～23, 金沢市)の共催(7.6付け)。
  - (3) 日本地形学連合「第5回国際地地形学会議(2001)」(8.23～8.28, 中央大学理工学部)の後援(7.10付け)。
  - (4) 掛川市主催「掛川層群の化石シンポジウム in 掛川」(10.27, 10.28, 掛川市)の共催。
  - (5) 日本地球化学会・その他主催「第3回ゴールドシュミット国際会議」(2003.9.7～9.12, 倉敷市の後援(9.10付け)。
- 3) 次の転載等を許可した。
  - (1) 島根県産業技術センター所長に対して、日本地質学会第107年学術大会講演要旨, p.163(2000)(中島・巽著)を平成13年度島根県産業技術センター研究報告38号に転載(7.5付け)。
  - (2) 北海道地図株式会社に対して、ニュース誌4.7[新刊紹介：地形解析図集(蟹澤執筆)]の一部を「GIS JAPAN」(同社刊)に転載(8.1付け)。
  - (3) 北陸地質研究所に対して、地質学論集55号, p.44, fig.4(小嶋・亀高著)を「ロシア沿海地方の地質概略(紺野義夫：日本海域研究, 金沢大学日本海域研究所刊)に転載(8.2付け)。
  - (4) 北海道中川町郷土資料館に対して、地質学雑誌97, p.507～527論文のfig.3(本山ほか著)を中川町郷土資料館紀要4号に転載(8.27付け)。
- 4) 熊本県御所浦の露頭保全に関して、7月2日付けで会長名による要望書を熊本県知事宛に提出した。
- 5) 平成13年度日産学術研究助成(奨励研究)に対して、推薦依頼のあった亀尾浩司会員(浮遊性藻類化石の挙動からみた過去の温暖期の海洋環境の解明)を推薦することとした。
- 6) 資源地質学会からの要望に応じて、同学会のホームページと地質学会のホームページをリンクすることとした。
- 7) JABEE事務局第7回連絡会が6月27日に開催され、水野事務局長が出席した。総会の概要、JABEEの組織変更と新体制の報告、6月22日のワシントンアコード総会で日本の暫定加盟が承認されたことの報告、第13回運営委員会(5.23)報告、第19回総務委員会(6.12)報告、第17回(3.20)・第18回(4.2)・第19回

(4.24)・第20回(5.14)・第21回(6.13)基準・審査委員会報告があったそのなかで、第20回基準・審査委員会議事録中で、「資源分野」に関して、地質学会、応用地質学会、地下水学会、資源素材学会で検討し、今回分野別要件を改訂し、主要領域を資源工学の9分野から地圏の開発ほか3領域とした。分野名も「地球・資源およびその関連分野」と変更し、了承された旨、報告があった。そのほか、平成13年度試行校リスト(6.27現在)が配布され、またJABEE審査員養成集合研修会の日程が報告された(化学会館7.25-26, 新日鐵幕張8.25-26, 10.7-8)。

今回は、9月26日に開催される。

- 8) 6月26日に資源系技術者教育プログラム審査委員会が開催され、三宅WG委員長が出席した。
  - (1) 「地球・資源およびその関連分野」の領域・小領域について具体案の討議が行われ、次回7月19日の委員会で結論をだすこととなった。
  - (2) 13年度試行審査チームの人数。
  - (3) 13年度審査員養成研修会参加者の人数について、審査チームのなかからことしの3回の研修会への参加者を推薦することとした。地質学会からは、近い将来の審査をこなすための審査員養成のために4名を推薦して今年の研修会に参加できるよう配慮を要請した。なお、評議員会で了承を得た候補のうち、日大小坂教授は、応用地質学会推薦となったため、遠藤教授に交代することとした。
  - (4) 審査員4名の研修および秋田大学における試行審査へのオブザーバー参加の旅費および宿泊費を学会から支出するように要請があり、執行委員会としてこれを了承した。
 

その後、「地球・資源およびその関連分野」について、関連所学会と協議を進めていたが、分野別要件とその補足説明が合意をみた(三宅氏によるJABEEワーキンググループ報告参照)。JABEEの審査委員研修には8月末の第2回に三宅氏が参加。たいへん示唆に富む研修を受けたとのこと。秋にもう1回あり、それには天野・遠藤の参加が予定されている。天野・遠藤の両氏については、研修と秋田大と島根大で行われる試行審査へのオブザーバー参加の経費(旅費・宿泊費)を学会として負担していただきたい、との要請があった。
- 9) 技術者継続教育について 7月13日、第6回地質技術関連5学協会が開催され、あらたに情報地質学会、地すべり学会の

参加が承認された。また、インターネットによる地質技術継続教育について、10月から情報発信するために、8月24日、各学会の実務担当者会議を開催することとなった。これを受け、地質学会では委員会からのメンバーとともに、事務局からも参加することとした。あわせて、学会会員の関心に応え、また、特に支部や各大学に対し継続教育コースの開設を求める必要があることから、地質技術継続教育のCPD単位表などをニュース誌8月号に掲載した。

その後、ジオ・スクーリングネットの運用講習会が8月24日に開催され、公文と橋辺事務局員が参加した。運用の理念と管理方法については、応用地質学会のニュース記事を借用して、資料として付した。利用者への説明としてニュース誌9月号にお知らせを載せた。同ネットには試験的に金沢での108年大会と第11回環境地質学シンポの情報を掲載した。産総研や関連する研究会が開催する講演会や研修の情報なども掲載したい旨、報告があった。

#### (2) 第二庶務委員会

高橋第二庶務委員長より次の報告があった。

##### 1) 地質学論集の売上状況

2001年7月末現在の売上状況を整理した。

- 「2001年度青少年のための科学の祭典」の地質学関係の実験・演示に協力を行った。
- 地質学論集の刊行規定の改正案とリーフレットの刊行規定案を作成し、第2回定例評議員会に諮ることとした。(議題へ)

#### (3) 会計委員会

佐々木会計委員長より次の報告があった。

- 2001年度7月末決算について 順調に推移している。
- 事務局職員の就業規則・慶弔規定を作成し、2001年4月1日にさかのぼって施行することとした。
- 平成13年度科研費補助金(定期刊行物、学術振興会)と成果公開発表(B)(文部科学省)について、それぞれ310万円、140万円の決定通知があり、入金があった。
- 50年会員記念章と表彰楯のデザイン等を決定の上、作成の発注をした。見積額は、前者、消費税込み341,250円、後者43,050円(消費税込み)。
- 「地質基準」委員会より5月28日付けで260,220円の寄付があり、普及書出版費(特定引当金)に繰り入れることとした(寄付者:足立勝治・天野一男・岩松暉・上砂正一・宇田進一・坂 幸恭・酒井彰・酒井隆太郎・滝田良基・水野篤行・新妻信明・榎倉克幹・山元孝広)。
- 2001年度決算見込み案と2002年度予

算案の大枠を作成した。

#### 6) (議題へ)

#### (4) 会員委員会

立石執行委員長(会員委員長代行)より次の報告があった。

##### 1) 会員の動静(8月末現在)

	賛助	名誉	正会員(内院生)	学生	合計
2001. 5.31	47	61	4997 (193)	27	5122
2001. 8.31	47	60	5069 (263)	40	5216
増・減	0	0	+72 +65	+13	+94

##### 2) 次の入会承認を行った(敬称略)。計90名

正会員(79)(内、院62):ヒルシュ・フランシス、石塚吉浩、吉澤康暢、大井信三、松橋 基、仁平雅子、リチャード・メトカーフ、グレン・マックランク、近藤志津雄、太田充恒、杉原薫(内、院60)須崎精一郎、上野龍之、向吉秀樹、瀧本博司、辻田圭吾、林 豊和、中村 譲、笹山岳大、池田頼正、佐藤雅訓、曾根原崇文、西来邦章、梶山敦司、中島大輔、柏原理美子、漆富成、森川篤平、滝口 徹、山口悠哉、吉岡麻里、樋口裕也、平中宏典、新井智幸、池澤栄誠、松村正之、武内里香、佐々木 亮、石田直之、五月女亮、廣瀬孝太郎、井門令子、牧 賢史、佐竹 敦、富田倫明、田中康博、丹羽耕輔、干場真弓、瀬川 忍、渋谷岳史、大坪 誠、藤木 徹、梅津健吾、安東律子、高橋明子、奥田律子、谷内勇介、古城智子、北崎朋美、小関正嗣、金井純子、葛木建大、中村宣仁、川上裕、遠藤 聡、前田勝彦、山岸 悠、浦岡沙也加、荒木久美子、島野裕文、吉村真理(以上7.16、計71名)、竹末圭一郎、宮地克也、阿部龍市、吉田巨弘、佐々木憲司(内、院2)内村公大、岩切誠一郎(以上9.10、計8)。

学生会員(11):岩崎仁美、宮田浩志郎、国峯由貴江、森川俊和、大清水岳史、山本和幸、石田太郎、金谷貴正、大平 亮、齊藤泰彦(以上7.16、10名)、中尾志郎(9.10)。

##### 3) 次の会員が逝去された(敬称略)。

正会員(5):木村達明(2001.6.18)、吉田稔男(2001.6.18)、河内晋平(2001.7.23)中山勝博(2001.8.31)、松田高明(2001.9.12)

##### 4) 次の退会承認を行った(敬称略)。計13名

正会員(13):大野勝次、神保 啓、磯野陽子、小田和彦、森 拓通、畑中晶子、鎌田武美、池田暁彦、兩宮松雄、長浜春夫、田村明広(以上7.16、11名)、関根泰代、松本好高(以上 9.10、2名)

##### 5) 207名の50年会員顕彰者を選び、顕彰者に対して金沢総会での顕彰の案内を送った(第108年総会記事参照)。

#### (5) 編集委員会

渡部編集委員長より次の報告があった。

- 地質学雑誌の編集状況(9月10日現在)第7回執行委員会(9.10)議事録参照。
- 投稿規定のD. 引用文献に電子出版態の引用に関する項を3.として新設すること第2回定例評議員会に諮ることとした。(議題へ)

#### (6) 行事委員会

伊藤行事委員長より次の報告があった。

- 第108年総会・年会(2001年9.21~9.23、金沢)

準備順調に進行中、プログラムをニュース誌8月号に掲載した。行事委員会と準備委員会とで協議し、巡検の安全対策について検討した。学会として大会期間中の賠償責任保険に加入することとした。10月6日に行事委員会を行って、問題点などについてとりまとめる。

- 第109年とそれ以降の総会・年会開催地について

2001年度第1回定例評議員会における報告・了承内容にしたがって、早急に打診文書を送付することとした。2002年新潟大会については第1回準備委員会を開催し、大会の日程(9.14~16)を決めた(準備委員長:周藤 事務局長:豊島)。

- 地球惑星関連学会関係

学会内のシンポジウムは従来、大会や春の総会時に行われてきたが、今後、秋の総会時には時間的制約の面でシンポジウムの開催は困難であり、その方式を考える必要がある。その一つとして、春の行事の持ち方、それとの関係で地球惑星合同大会でのセッションについて、早急に意見交換することとした。

#### (7) 国際交流委員会 なし

#### (8) その他

立石執行委員長より次の報告があった。

- 8月2日付けで定期刊行物検討委員会より、ブラックウェル社との協議結果に基づき、The Island Arc誌のオンライン購読の進め方の方針案が出され、早急に執行委員会で検討を進めてほしいとの要請があった。また、第1回定例評議員会で了承を得た「オンライン化検討委員会」については、新執行体制のもとで改めて検討することとした。
- 委員会等の規約案を整理した上、ニュース誌8月号に掲載し、9月10日締め切りで会員の意見を求めた。(議題へ)
- 総会以降の新体制の、執行委員会のもとにおかれる委員会の長は当面、執行委員が兼務することとした。また、業務を滞りなく進めるために、とくに総務委員会については事前におおよその人選を行い、第1回評議員会です了承を得ることとし、その時点で未定の委員については各部分会長・副部分会長と執行委員長が相談の上、人選し、事後承諾を認めてもらえる

よう、提案することとした。

- 4) 運営細則の一部の改正案原案を作成し、移行措置等検討委員会の検討を経て、第2回定例評議員会に提案することとした。(議題へ)
- 5) 役員選挙細則の改正案原案を作成し、移行措置等検討委員会の検討を経て、第2回定例評議員会に提出する原案を決定した。(議題へ)
- 6) 前回評議員会から出された“積み残し問題”の今後の検討方向について、それぞれ専門部会連絡委員会、支部長連絡会議、行事委員会等の意見を聞きながら移行措置等検討委員会を中心に試案をとりまとめたこととした。
- 7) 各賞選考規定改正案については、原案ができていないので次回送りとする事とし、議題のなかでもその旨報告し、了解を得ることとした。(議題へ)
- 8) 第2回定例評議員会の議事と進行について検討した。開催通知に記した議題に2件を追加し、進行の順序を一部変更することとした。
- 9) 2002年度第1回定例評議員会の議事と進行について検討した。
- 10) 第108年総会の議事について検討した。(議題へ)
- 11) 第2回定例評議員会の前に支部長連絡会議を第8回執行委員会と平行して開催することとした。

## 2. 研究委員会報告

### (1) 南極地質研究委員会

白石和行委員(幹事代行)より次の報告があった。

1. 前回報告以降、委員会は開催していない。
2. かねてから検討してきた今年度のルウェー、ドイツとの共同観測「中央ドロンニングモードランドのパンアフリカン変動の研究」の実施が6月の南極観測本部総会で認められ、その隊員候補者2名を推薦した。
3. 金沢大会において夜間小集会を開き、
  - 1) 拡大委員会を開催して第44次調査計画の検討と隊員候補者の推薦を行う。また、
  - 2) 第42次夏隊報告会、
  - 3) 計画中の調査研究についての検討、とくに第II期SEAL計画、国際共同観測計画を討議する。

### (2) ヒマラヤ地質研究委員会

在田委員長より次の報告があった。  
「チベット・ヒマラヤの上昇とアジアモンスーンの変動」夏の学校2001を2001年8月25日～27日に都立大学大学院理学研究科および八王子市大学セミナーハウスで開催した。参加者は25名、21件の発表があり、暑い中、さらに暑い討論を行った。また、今後のヒマラヤ・チベット研究について議論するとともに、2003年春に予定されている第18回 Himalaya-Karakorum-Tibet Workshopの日本

開催(今年3月にオーストリア、グラーツで行われた第16回で決定)について相談した。本ワークショップは本委員会が中心となり、地質学会関係者以外の協力も得て行う。

### (3) 「地質学と地震」研究委員会

嶋本利彦委員長より次の報告があった(別途、ニュース誌に掲載予定)。

断層の実体を明らかにし、断層の力学的性質に基づいて地震の発生機構を解明する研究の重要性は、以前にも増して広く認識されてきている。天然の断層の研究は非常に重要であるが、断層帯の変形構造の解析だけにとどまるならば、岩石の力学的性質を予測することはできない。米国では戦後D.T. Griggsを中心として本格的な実験岩石力学の研究が始まり、岩石の変形に対する理解は非常に深まった。欧州では伝統的な構造地質学が生き続けているが、この10年足らずの間にM. Patersonのガス圧装置が数機関に設置され、天然の変形岩の解析と実験的研究のバランスが非常によくなってきた。このままでは日本だけが取り残されてしまうのではないかという危惧を抱く。その一方で、欧米でも試験機が設計できる若手研究者を育てているようには見えない。わが国の変形・流体循環などに関する実験的研究は遅れているが、欧米に切り込むチャンスはある。

わが国で実験岩石力学の研究を広め、試験機の設計ができる人材を育成するために、2001年8月23日から25日の3日間、京都大学大学院理学研究科において「変形試験機設計セミナー」を開催した。参加者は、大学院生・PDから現役教官、メーカーの技術者まで26名、専門分野も地質・地物・工学におよんで、非常に多彩な顔ぶれになった。参加者の約半数が実際に実験をやっている方々だったので、内容のある議論で熱い3日間を過ごした。セミナーでは変形実験の歴史を概観し、圧力容器・荷重変換器・載荷システムなどの設計法の基礎を論じた。強調したのは、「新しい試験機を作るのは決して難しくはないこと」、「試験機の製作は研究目的から出発し、目的に必要な性能はどんなことがあっても妥協すべきではないこと」の2点であった。標準的な三軸試験機を作るために必要最低限の内容は網羅することができた。

今後は、実習を含めて同様なセミナーを充実させるとともに、試験機ネット(TM-net; Development of Testing Machine Communication Network)を作って、実験的研究と試験機の開発を推進するための情報交換をはかることになった。実験では、岩石・堆積物を用いた実験だけでなく、アナログ実験・スケールモデル実験などを含めて幅広い研究の発展を期待している。サーバーは静岡大学理学部の道林克禎氏が管理する。

#### TM-netへの登録方法

以下の情報をtm-net@se-geomail.sci.shizuoka.ac.jpに送付して下さい。試験機・センサー・計測器など、メーカーの技術者の参加も歓迎します。

(1)氏名、(2)所属機関、(3)住所、(4)メールアドレス、(5)電話番号、(6)ファックス番号、(7)専門分野、(8)仕事・研究内容などの簡単な紹介、(9)その他(ご意見など)。

### (4) 地質環境の長期安定性に関する研究委員会

渡辺委員長より、6月4日に開催した第1回勉強会・報告をニュース誌7月号(p.20～21)に掲載したので、同記事を参照していただきたい、との報告があった。

### (5) 地層名委員会

天野委員長より、「国際層序ガイドを8月下旬に共立出版K.K.より出版し、10月に第2刷を出版できる。本委員会は当面の3つの目的を達し、次のステップをどうするかについて検討中である」との報告があった。

### (6) 女性地球科学者の未来を考える研究委員会

田崎委員長より、女性地球科学者の抱えている深刻な問題についての報告と、来年の新潟大会の保育所担当として藤林委員が予定されているとの報告があった。

### (7) 研究企画委員会

木村委員長より、9月21日に金沢大学の大会会場において第2回目の公開討論会を行うこと、科研費補助金が採択されているので、それを活用して活動していきたい、との報告があった。

### (8) 各賞問題検討委員会

在田委員長より、「2000年6月11日、周藤賢治評議員会議長に答申を提出し、6月23日の2001年度第1回定例評議員会においてその内容を報告・説明した。これにより2000年度各賞問題検討委員会の役割は実質的に終了した」との報告があった。

### (9) 名誉会員推薦委員会

徳岡委員長より、「2001年6月23日の第1回定例評議員会で12名の会員を名誉会員として第108年総会に推薦することが決定されている。総会では推薦文書を配布し、審議・承認をもとめることとしている」との報告があった。(推薦文書については第108年総会記事を参照)

### (10) 定期刊行物検討委員会

平委員長、徳橋副委員長より大要次の報告と提案があった。

2001年度第1回定例評議員会での本委員会からの答申(ニュース誌4-7)の承認を受けて、The Island Arc誌に対するオンラインアクセスの実行可能な具体的な案を、Blackwell Science Asia社とも協議を行い、その結果を踏まえて検討の上、執行委員会に対して次の提案を行い、検討を要請した。

#### I) オンライン購読の実施方法

- ・3年間を移行期間とし、その間オンラインアクセスと印刷物出版を併行して実施。3年目に出版のあり方、経費、著作権について見直しをおこなう。
- ・移行期間中は、オンラインアクセス権買い取りのために年500万円をBlackwell Science Asia社に支払う。

・同社から The Island Arc 編集委員会に支払われているロイアリティは地質学会を通じて支払う。

・移行期間の開始は本案が総会で認められれば2002年からとなる。

## II) 本実施方法の利点

・移行期間を設けることにより、雑誌購読者の動向を確認できる。

・科研費の補助について従来の申請方式を踏襲できる。将来のオンライン出版の助成についても交渉の期間が得られる。

本委員会としては執行委員会においてこの案を大至急検討していただき来年度に500万円の予算計上が可能かどうか決定していただきたく提案する。(議題へ)

### (1) 法人化調査委員会

徳岡委員長より報告と提案があった。(議題へ)

## 3. 各研究連絡委員会報告

### (1) 地質学研連

公文委員から、5月7日の会議以降、開催されていない、当研連の下に堆積学小委員会を設置することが第4部幹事会で承認された、との報告があった。

### (2) 鉱物学研連

高橋研連委員より報告事項なしとの連絡があった。

### (3) 鉱物学研連鉱床学専門委員会

丸山孝彦専門委員会委員より、第18期第1回(2000.11.22)、第2回(2001.3.5)、第3回(2001.5.21)会議(それぞれの報告はニュース誌に掲載済み)に関する要旨がまとめて報告された。

### (4) 海洋科学研連

井内研連委員より第18期第3回海洋科学研究連絡委員会について下記の報告があった(全文ニュース誌9月号に掲載済み)。

### (5) 国際学術事業研連

土研連幹事より報告事項なしとの連絡があった。

### (6) 地質科学総合研連

公文研連委員から、5月14日の会議については先の評議会で概要を報告した。正規の議事録をニュース誌に掲載する。それ以後は開催されていない。学術会議会員で本研連の委員長である米倉伸之氏が7月29日に逝去された、との報告があった。

### (7) IGCP 専門委員会

土専門委員会委員長より、第18期第4回専門委員会・小委員会合同会議に関する次の報告があった。

1. IGCP 本部より理事候補者の推薦および前回推薦者の再確認依頼があったが、現在日本からは九大島田充克教授が理事として任期中であり、前回推薦候補者4名の再確認を回答した。

2. 日本における IGCP の活動を一層拡大するため、そのための検討会や総合シンポジウムを開催することなど、科研費の申請を含めて早急に検討することとし

た。

3. 次回委員会は平成14年2月28日(木)に開催することとした。

## 4. 各種委員会報告

### (1) 科研費問題検討小委員会

公文委員長より、とくに報告事項はないとの報告があった。

### (2) インターネット運営委員会

公文委員長より次の報告があった。

新たなリンク先として、日本資源素材学会、日本気象学会、日本天文学会を設定した。日本惑星科学学会については URL アドレスが不明のため、手続きができていない。国立教育政策研究所(一般を対象とした教育学習情報を持っているサイトすべてとのリンクを意図している)からリンクの依頼が来ているので、O.K.を出したい。ホームページの改善、特にトップページの大幅改革を意図しているが、できていない。会員からの具体的な提案を求めたい。

### (3) The Island Arc 編集委員会

徳橋編集事務局長より次の報告があった。

#### 1) 出版状況

Vol. 10, Issue 2 まで、予定通り出版・配布済み。

#### 2) 編集状況(2001年1月~8月末現在)

投稿数: 20, 受理: 2, リジェクト: 5, 辞退: 1, その他: 12

最近投稿の出足が悪くなっているので、周辺の会員への積極的な投稿をお願いしたい。

#### 3) ISI の Impact Factor

ISI (Institute for Scientific Information) から最近公開された2000年の The Island Arc の Impact Factor は 0.940 であった。昨年の値が 1.0 であったことから、少し値が下がったが、あいかわらず高い値を維持していることが指摘される。

#### 4) その他

9月2日に行われた Blackwell Science Asia 社の Mark Robertson 氏と定期刊行物検討委員会との会合の結果、来年(2002年, Vol. 11)の購読料の値上げは見送り、今年と同じ価格(8,000円、院生特別価格6,000円)で据え置かれることとなった。

### (4) JABEE 検討ワーキンググループ

三宅委員長より2001年6月以降の JABEE をめぐる動向と、WG の取り組みについて詳しい報告があった(とくに、地球・資源およびその関連分野の分野別要件とその補足説明を中心として)。詳細については本ニュース誌に別掲載)。

### (5) 継続教育問題検討ワーキンググループ

公文委員長より、10月1日から運用されるジオ・スクーリングネットに関する報告・紹介があった(第一庶務委員会報告およびニュース誌9月号参照)。

## 5. 関連外部委員会報告

### (1) 学校科目「地学」関連学会協議会

阿部協議会委員より、協議会において(1)地

学教育の在り方・目標についてそれぞれの学会で検討を行うこととなった。(2)引き続き地学教育学会が運営に責任を持つこととなった、との報告があった。地学教育に関連して、入試センター試験の科目組み合わせの今後の変更の可能性について協議会においても早急に検討して欲しいとの要望があった。

## 6. その他の報告

### (1) 支部長連絡会議について

徳岡副会長より9月20日、本評議員会開催の前に支部長連絡会議を行ったとの報告があり、そのなかでとくに支部長連絡会議が定着してきたこと、今後さらに支部の活性化を基本として、その観点で議論を進めていくことは非常に有意義であるとのコメントがあった。

関連して、中部支部・四国支部の設立の準備状況についてそれぞれ、新妻・井内評議員より具体的な説明・紹介があった。また、加藤関東支部長より関東支部の活動の現況、今後の活動の拡充の方針・計画について報告があった。

### (2) 今後の評議員会の日時・会場について

2002年度第1回 2001年9月22日(土)

12:00(総会終了直後)~金沢大学キャンパス

同 第2回 2001年12月8日(土)

13:00~北とびあ 901会議室(決定済み)

同 第3回 2002年3月23日(土)

13:00~北とびあ 901会議室(決定済み)

同 第4回 2002年6月22日(土) または(第2候補)6月29日北とびあ

本年12月ははじめに申込を行う必要あり)

### (3) その他

湯浅評議員より、金沢大会と同時に並行して開催される北陸地質情報展に関する紹介があった。

## 議題

### 1. The Island Arc 誌のオンライン購読について

立石執行委員長より、定期刊行物検討委員会の報告・提案を受けての執行委員会における審議の結果として、以下の2点が議案として提案された。このなかで、3年後には会費値上げを検討しなければならなくなるかもしれないと述べられた。また、平検討委員会委員長がオンライン購読に関する補足説明をした。

提案1 2002年度から日本地質学会として The Island Arc 誌のオンライン購読を進める。

提案理由: The Island Arc 誌は日本地質学会の正式英文刊行誌であり、その内容の充実と購読教拡大は学会としての責務の一つである。現在、その編集と発行は一部会員の献身的な努力と雑誌購読者の年間8千円の負担に依拠して

いる。この事態を可能な限り早期に克服し、会員であれば誰でも自由に内容を閲覧、プリントアウトできるシステムの構築が望まれる。会員によるThe Island Arc誌の評価が多様な現状を踏まえて、会費値上げをともなわず、内容の充実をめざす努力を進める。

実施方法：定期刊行物検討委員会の答申（資料、定例評議員会への報告と議題、研究委員会報告（16）参照）の通りとする。

提案2 学会としてのオンライン購読のため、当面、2002年度から3年間、毎年、500万円を予算化する。

提案理由：この金額は日本地質学会にとって決して軽い負担ではないが、上記提案1を実現するためには欠くことのできない条件でもある。財政の健全化を進めることによって生まれた若干の余裕の中で、当面は負担が可能な限界である。来年度以降も助成金の確保に努力を払うことが求められる。

## 2. 2002年度事業計画と予算案

立石執行委員長より2002年度事業計画の基本方針として次の諸事項が提案された。

議題1で提案したThe Island Arc誌のオンライン購読とともに、2002年度は下記の諸点について学会運営の改善をめざす。

- ・新しい学会運営について：移行期間を終え、新会則・運営細則・規約にもとづく新しい学会運営を金沢総会後、遂行する。特に学会発展に向けて評議員がその任務と役割を一層発揮すること、評議員会のもとに置かれる委員会、執行委員会のもとにおかれる新たな業務委員会の立ち上げを円滑に進めること、などを当面の課題とする。
- ・事務局員の増員について：事務局体制の拡充は焦眉の課題であった。現行事務局員、事務局員2名という体制では、5,000人の会員を要する学会事務の膨大な量は連日夜8～9時までの残業によってこなされているのが現状である。来春から事務局員1名を増員する。
- ・事務局長との契約条件について：現行の条件を改善する。現在の事務局長職になう上で、実質的に週4～5日の出勤が常態化している中で、事務局長の後任を探す上でも、その労働に見合う条件に改善する。

さらに、佐々木会計委員長より、上記基本方針のもとで、運営と活動改善を進めるために、2002年度予算案を計上するとして、1997年度以降の財政状況、2002年度決算予想、それに基づく予算案の説明がなされた上、決算予想は流動的なので第108年総会での上記基本方針の承認後、具体的予算案そのものは評議員会で承認を受けようしたいと提案された。また、3月評議員会で提案があった執行委員旅費などについて、評議員

旅費なども含めて見積もりが出されたが、現行財政状況ではこれを実施することは不可能である。ただし、会計監査委員の旅費については計上すると説明された。

以上の提案について討論の上、異議なく承認された。

## 3. 運営細則の改正案について

立石執行委員長より運営細則の一部の改正について提案があり、原案の一部を修正の上、これを承認した（本ニュース誌に別途掲載の記事を参照）。

## 4. 役員選挙細則の改正案について

立石執行委員長より役員選挙細則の一部の改正について提案があり、原案の一部を修正の上、これを承認した（本ニュース誌に別途掲載の記事参照）。

## 5. 各賞選考規定の改正案について

立石執行委員長より、第1回定例評議員会での各賞問題検討委員会の報告了承を受け、原案を作成して評議員会に提案することとしていたが、原案作成が遅れているので、次回評議員会に向け、検討・提案することとし、また12月評議員会では選考委員の選出が求められるので、選考規定の改正を受け、選出することとした、と報告され、これを了承した。

## 6. 委員会等の規約案について

立石執行委員長より、委員会等の規約案をニュース誌8月号に掲載して意見を求めたが、いまのところ、意見は寄せられていないが、さらに意見を求めたいと述べられた。また、新体制における運営組織図（本ニュース誌に別途掲載）が説明され、あわせて現テクトニクス研究委員会を廃止すること、「女性地球科学者の未来を考える委員会」を「女性地球科学者の未来を考える委員会」とすることが述べられた。規約案の原案に対して、一部の文言について修正等の意見が出され、一部原案を修正することとし、また編集委員会規約案のうち「別記」を規約から削除することとして、規約案が承認された（本ニュース誌に別途掲載の記事参照）。なお、個々の規約の細部についてはさらに意見を執行委員会に寄せてもらうこととした。

## 7. 地質学論集の編集規約改正案について

立石執行委員長より地質学論集の編集規約改正案が提案され、質疑の上、承認された（本ニュース誌に別途掲載の記事参照）。

## 8. 法人化調査検討委員会の設置について

まず、法人化調査委員会徳岡委員長より2001年6.23日の第2回定例評議員会で設置が認められた法人化調査委員会の活動の経過が大要次のように報告された。

この委員会は、徳岡（委員長）・平・徳橋・会田・天野・荒戸・滝田の副会長・評議員から構成することとなった。2回の委員会を行い、とくに執行委員会・事務局に参加を要請し、評議員にも参加を呼びかけた。また、JABEE委・継続教育委・研究企画委・地質基準委の代表にも参加をお願いし、討議を行

った。委員会では、地質学会における1988年6月評議員会以降1999年度までの法人化に関する諸委員会の活動の経過等を総括し、また、とくにこの数年の間に法人化したり、あるいは法人化を決定/推進中の関連他学会（日本地理学会・日本地震学会・物理探査学会・地すべり学会・応用地質学会・地下水学会等）の経緯・動向の情報収集、詳細調査を行った。これらの結果は各学会の法人化への取り組み年表としてまとめた。討論の結果、今後法人化問題の調査・検討にあたっては1999年度第4回定例評議員会における事業計画委員会の最終報告にある「提言」と「法人化の必要性」（ニュース誌3-5, p. 17, 2000）を評議員会として再確認して進めるのがよいと考える。また、法人化は多くの煩雑さを伴うが、それを承知の上で、多くの学会が法人化を目指す理由は何か、地質学会としても法人化の原点について再度留意すべきであろう。

今後さらに検討すべき具体的課題として、次のものがある。

- ・法人化することの意義と必要性についての整理
- ・地質学会としてできるだけ早急な法人化が要望されている具体的な事例の検討・整理
- ・法人化した場合の青写真と年次計画
- ・法人化に伴う課題の克服の見通し
- ・法人化した場合の定款と現在の活動形態との関係
- ・主務官庁と想定される文部科学省からの情報収集

以上の報告をもって本委員会の任務を終了する。今後どう対応するか、執行委員会と評議員会で検討して欲しい、旨報告があった。

引き続き、立石執行委員長より法人化問題への評議員会としての今後の対応について次の提案があった。

- ・法人化調査委員会の報告ならびに提案を受け、次のように法人化調査検討委員会を設置したい。

任務と役割：

- 1) 法人化することの意義と必要性について、具体的事例も含めた整理
- 2) 法人化したのちの組織と活動の青写真、スケジュール
- 3) 法人化に必要な、あるいは法人化することによる新たな課題に対する見通し
- 4) 定款と現在の運営形態の関係
- 5) 主務官庁に想定される文部科学省からの情報収集

任期：当面、1年任期とする。必要な場合は継続する。

委員構成：執行委員会で検討し、役員を中心に、職種を考慮して委員を選出する。12月評議員会で承認を受ける。

以上の提案について質疑・討論の上、原案が承認された。なお、そのなかで、法人化については長年の経緯のなかで結めの段階に入り、さらに調査検討を進めるべきであ

る、とくに法人化に伴う財政問題（準備金、事務量の増加など）について検討を進めて欲しい、との意見が出された。

#### 9. 第108年総会議事について

立石執行委員長より総会議事次第について次の提案があり、異議なく承認された。

第108年総会議事次第についてはニュース誌7月号に公示したが、その後の検討により、下記のように一部改訂、一部追加をする。

1. 開会
2. 議長選出
3. 報告事項  
2000年度・2001年度事業経過報告
4. 承認を求める事項
  - 1 2001年度役員選挙結果報告
  - 2 2000年度・2001年度評議員会議決事項
  - 3 2000年度（2000.1.1～2000.12.31）決算・財産目録および会計監査報告
  - 4 2001年度（2001.1.1～2001.12.31）予算案について
5. 審議事項

- 1 名誉会員の推薦
- 2 The Island Arc誌のオンライン購読について
- 3 2002年度（2002.1.1～2002.12.31）事業計画および予算案について
6. 日本地質学会各賞授与、名誉会員の証、50年会員顕彰、感謝状授与、50年会員顕彰
7. 会長挨拶
8. 閉会
10. その他

投稿規定の一部追加について  
渡部編集委員長より表記について次の提案があり、異議なく承認した。

投稿規定の「II. 日本語の原稿」中の「D. 引用文献」に「3.」として下記を追加する。  
3. 学術雑誌等の電子出版態を引用する際には、特別の引用表記法が指定されている場合を除いて、通常の印刷出版物と同様の引用表記とする。なお、印刷出版物と電子出版物が同時に出版されている場合には、原則として印刷出版物を優先して引用する

こととする。

これ以外のインターネット上の情報の引用は、原則としてこれを認めないが、例外として、原稿中の記述を補助するための参照や紹介など、論旨そのものが立脚しないものについては、編集委員会の承認のもとで行えることとする。

参照を行う場合には、その参照対象が、当該原稿の出版時点以降十分な期間にわたって存在し続け、かつ掲載内容が固定的であることを必要とする。

参照を行う際の記載にあたっては、原則として公開出版物へのURL掲載の許可をweb掲載管理者等から著者が受けることとし、単一の参照先については、ページファイル名を含めたURL、複数ないし全体を参照する場合には当該ホームページアドレスを明記し、当該ページの著作権者名とともに、本文中あるいは脚注において引用することとする。

## 2002年度第1回定例評議員会 議事抄録

2002年10月18日

日本地質学会 評議員会議長 周藤賢治

日 時：2002年9月22日（土）12:10～13:15  
場 所：金沢大学角間キャンパス総合教育棟 C6教室

出席者：小松正幸会長 平 朝彦・徳岡隆夫副会長 周藤賢治評議員会議長 在田一則評議員会副議長（01-02評議員）足立勝治 赤羽久忠 荒戸裕之 磯崎行雄 板谷徹丸 伊藤谷生 井内美郎 菊地隆男 木村 学 久保和也 公文富士夫【斉藤尚人】佐々木和彦 佐瀬和義 柴

崎直明 田崎和江 高須 晃 高橋正樹【高安己】徳橋秀一 鳥海光弘 新妻信明【廣野哲朗】別所孝範 渡辺暉夫（02-03評議員）会田信行 秋葉文雄 赤羽貞幸 阿部国広 天野一男 上砂正一 永広昌之 小松宏昭 榊原 正幸【柴 正博】滝田良基 竹内 章 立石雅昭 楡井 久【菅本格】松本俊幸【三宅康幸】矢野孝雄【吉川周作】渡部芳夫（【 】は委任状提出者）（事務局）水野篤行

水野事務局長より、出席者39名、委任状提出者8名（今期定員47名）で評議員会は成立しているとの報告があった。

## 議 題

1. 2001年度評議員会議長・副議長の選出について  
仮議長小松会長の司会のもとに、評議員会議長として周藤評議員を、同副議長として在田評議員を選出し、下記の議事を周藤評議員会議長の司会のもとに行った。
2. 執行委員の選出について  
下記5名の評議員を2001-2002年度執行委員として選出した。  
天野一男・伊藤谷生・永広昌之・立石雅昭・渡部芳夫
3. 科学研究費委員会委員長の選出について  
2002年度科学研究費委員会委員長として天野評議員を選出した。

## CALENDAR

2001, 12～

地球科学分野に関係する研究会、学会、国際会議などの開催日、会合名、開催学会、開催場所をご案内致します。会員の皆さまの情報をお待ちしています。

☆印は、日本地質学会行事。

### 12月 December

☆第11回環境地質学シンポジウム

12月17日（月）～18日（火） 場所：早稲田大学国際会議室 環境地質研究委員会 HP <http://www.bekkoame.ne.jp>

○地質学史懇話会

12月23日（日） 場所：北とびあ（東京都王子駅前） ホームページ <http://www.geocities.co.jp/Technopolis/9866/jahigeo.html>

2002

### 2月 February

○Forams 2002 (International Symposium on Foraminifera)

2月10日（日）～17日（木） 場所：Perth,

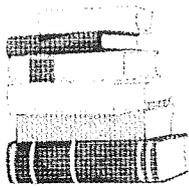
Western Australia <http://geol.uwa.edu.au/forams> 6回目の有孔虫に関する国際会議

### 5月 May

○2002年地球惑星科学関連学会合同大会  
5月27日（月）～31日（金） 場所：代々木国立オリンピック記念青少年総合センター

### 9月 September

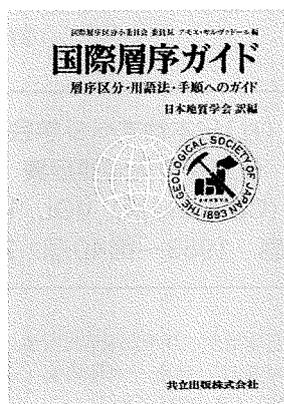
☆日本地質学会第109年年会・総会  
9月中旬～下旬 場所：新潟大学（新潟市）



## 紹介

### 「国際層序ガイド—層序 区分・用語法・手順への ガイド」

国際層序区分小委員会  
アモス・サルバドール編、  
日本地質学会訳編



〔共立出版、東京 2001年8月発行、238  
ページ、A5版、定価(本体3,800円+税)〕

この本は、国際地質科学連合の重要な委員会の一つである国際層序委員会の傘下におかれた国際層序区分小委員会(当時の委員長はテキサス大学オースティン校 A. Salvador 教授)が編纂した、「International Stratigraphic Guide」と題する本の邦訳である。邦訳は日本地質学会に設けられた地層名委員会(委員長茨城大学天野一男教授)で行われた。

この本は地層の区分や術語の使い方、および区分設定の手順についての指針を詳しく説明したもので、地層学を専攻する者だけでなく、地球科学一般に係わる者が一度は目を通しておきたい書物である。

地層の区分や命名は勝手に無秩序にやってもいいものではなく、一定のルールにそってやる必要がある。層序学は地質学の基礎の一つであるから、そこで用いられる用語にはある程度の共通性がないといたずらに混乱を招くことになり、肝心の科学的な議論に焦点を絞ることが難しくなる。このことは古くから地質学者の世界で感じられていたことで、それに対する対応として層序区分や用語法について共通のルールをつくらうという動きが起きたのは当然であった。

層序区分規約ともいえるものをつくった最も古い例はアメリカの地質学会と石油地質学

会が1933年に発表した「岩石単位の分類と命名法」である。少し遅れてカナダやオーストラリアのような英語系の国で同様なルールづくりが行われた。ヨーロッパ諸国は古い伝統もあってアメリカ流のやり方を取り入れるのがやや遅れ、1960年代以降にずれ込んだ。

日本はこの動向にいち早く反応した国の一つで、戦後早くから地層命名規約をつくる必要性が認められて地質学会の中に委員会が設置され、1952年2月18日付けで「日本地質学会地層命名規約」が制定されている(地質学雑誌、58巻678号、112-113ページ、1952年3月)。これ以降地層の区分や命名のルールはかなり厳密に守られるようになっていた。最近ではその後の学問の進展にともない必要な改訂を加えた「日本地質学会地層命名の指針」が2000年3月18日に承認されており、この指針は今後日本地質学会の出版物に適用されることになった(日本地質学会 News、3巻4号、3ページ、2000年4月)。この最後のものはここで紹介する「層序ガイド第2版」にそってつくられたもので、1952年のものと比べると内容は画然と新しくなっている。

以下に「国際層序ガイド」の内容を各章の表題をあげることで紹介する。章の名前からおおよその内容は推察できるが、内容を知る手がかりになる簡単な説明を付ける。

- 第1章 序論
- 第2章 層序区分の原理(岩相層序・生層序・年代層序の区分および新しく取り入れられた不整合境界单元・磁場極性層序单元の説明)
- 第3章 定義と手順(層序区分の種類や各单元の設定方法など)
- 第4章 模式層と模式地(模式層や模式地の設定のしかた)
- 第5章 岩相層序单元(層群・層・部層・単層など岩相層序单元の定義や設定の手順)
- 第6章 不整合境界单元(不整合で上下を限られた層序单元の説明、新しく加えられた)
- 第7章 生層序单元(種々の帯など、化石による層序区分单元と設定の手順)
- 第8章 磁場極性層序单元(磁場の反転をもとにたてられた層序区分)
- 第9章 年代層序单元(界・系・統・階のような地質年代による層序区分)
- 第10章 ことなる種類の層序单元間(各層序区分の单元間の関係)

以上の本文の後に付録として、層序用語集(用語の簡単な解説と英和対訳集)、国家的・地域的層序規約(国家的という訳は多少抵抗を感ずる。IUGSに加盟する単位である国と地域に対応した意味で用いられていると思われる。ここでは各国が制定した規約というような意味で用いられている)、層序区分・用語法・手順に関する文献目録がついていて、これらも有用である。さらに前述した日本地

質学会地層命名の指針の日本語本文とその英訳が末尾に採録されている。

国際地質科学連合(はじめは国際地質学会と訳されていた)が1961年に結成されるまでは、国際的な事業は万国地質学会議(IGC)がやるがあった。この地層命名規約の制定もその一つで、1952年にアルジェで開かれた第19回IGCで国際地層命名委員会が設立されて審議を開始した。その後この委員会は新たに結成されたIUGSの事業の一つとして引き継がれ、1965年以降はその中につくられた国際層序委員会(ICS)の中の国際層序区分小委員会(ISSC)の手にゆだねられた。この小委員会は最初32人の委員で出発し、後に100人をこす各分野、各時代を専門とする委員を擁して広く意見を集め、その成果として「国際層序ガイド」の初版を1976年に公表した。この初版はWiley & Sons社から出版された。その後、急速に進展しつつあった層序学の新たな成果を取り入れた第2版の準備が同じ国際層序区分小委員会で始められた。その結果がこの「国際層序ガイド—第2版」である。

初版と比べてみると、不整合境界单元の章と磁場極性層序单元の章が新たにもうけられているのが目立つが、そのほかにも初版と同じ章をたてながら内容に大幅な改訂をほどこしたところも少なくない。しかし、さらに新しく興ってきたシークエンス層序学のような分野にはまだ触れられていないのは仕方がないことであろう。

「まえがき」で、親委員会である国際層序学委員会の議長が明白に表明しているように、この「ガイド」はルールを強制する規約を意図したものではなく、層序学の作業をする際の指針を目指したものである。これは科学の世界では、絶対的なルールがありえないことを率直に認めた態度でまことにいさぎよい。しかし、ここに盛り込まれている内容は、ほぼすべてが一定の根拠をもっており、よほどのことがない限りそれに従うことに抵抗を感じないような性質のものである。また堆積岩にとどまらず火成岩にも適用される項目も盛り込まれている。

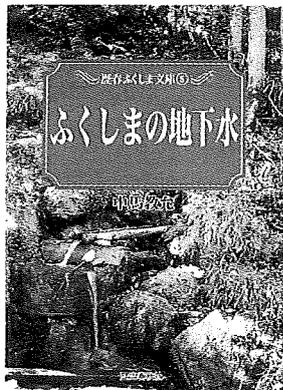
最近大学などでの地球科学の教育内容がきわめて多岐にわたるようになり、特定の分野について網羅的な教育を行うことが難しくなっている。しかし、地層の分類・区分・命名法などは、地質学者の最も基礎的な知識であり続けているので、この「ガイド」が示す大綱だけでも基礎的な知識として持っていることが要請される。

原著はIUGSとアメリカ地質学会の共同出版物となっておりその入手は容易ではあるが、この日本語訳によって身近に備えておくことが極めて簡単になった。各大学・研究機関の図書室に必ず備えておくべき文献であるだけでなく、研究者個人としても座右におくことが勧められる図書である。

(佐藤 正)

「ふくしまの地下水」  
歴春ふくしま文庫⑧

中馬教允著



歴史春秋社 2001年9月15日発行 158  
ページ 定価1,200円+税 ISBN4-  
89757-628-8

最近になって、無駄な公共事業に対する反省から「脱ダム論」が論じられてきている。それに関連して、地下水資源の見直しが叫ばれてきている。たしかに地下水は良質で、夏冷たく冬暖かい特性をもっており、しかも大きな浄水施設が不要なことから、安価な水源として、古くから飲用などの家庭用水源として利用された歴史をもっている。

しかし、1950年代の工業用水をはじめとする、地下水の過剰揚水は、各地に地盤沈下や塩水化などの「地下水公害」を発生させ、一時は、地下水を水資源から除外する極論までが主張されるようになってきた。この地下水を粗末に扱うことが、1970年代以降、現在に引きつづく各地の地下水汚染を引き起こす原因のひとつともなっている。

この本の著者が属する水収支研究グループは、その傾向を憂いて、1973年に共著として出版した地下水学の専門書に、地下水に資源としての価値を認め、わざわざ「地下水資源学」（共立出版刊）という題目をつけたことがある。

その理由は、①「地下水公害」の発生は、地下水そのものに原因があるのではなく、それを使う人間社会の側にあること、②これまでの地下水学が自然科学や技術の立場からのみに偏重し、地下水を社会科学にのみみることの少なかつたことへの反省と、③究極的には、地下水問題を通じて「新しい資源学」への志向があった。この本も、この流れに沿ったものである。

筆者は地質家であるが、わが国で最初に設立された国立大学の行政社会学部に属し、しかもその3代目の学部長を歴任し、地域行政の一端としての地域環境論を、現地調査の結果をもとに講じてきている。したがって、この本に書かれた内容は、自然科学の立場だけ

ではなく、地域の問題としてとりあげ、その対策までにもふれているのが特徴である。

本の題名は「ふくしまの地下水」であるが、著者が農林技官であったころの経験や、さらには海外調査の際に得られた知識をもちこんで、地下水資源学全体を取り扱っている。記述は高校生にも理解できるように、平易に書かれており、文中には「あちらの話こちらの話」というコラムをもうけ、一般の人びとの興味をそそっているなどの配慮がみられる。

本の構成は、第一部と第二部に分けられ、第一部の「地下水を育む大地」では、地下水にまつわる自然科学的な概念を説明している。ここでは、帯水層系の成立を第四紀地質学の最新知識を駆使しながら説明して、旧来の地下水学とは一味違った構成をとっている。とくに地下水の水質問題を、「聞き水」から導入しているのは、なかなか面白い。読者は第一部を読むことによって、地下水学の用語を簡潔に理解できる。

しかし評者にとって、興味を覚えたのは第二部の「人間活動の影響」である。この本の真価は、この第二部にあると言っても過言ではない。ここで取り扱った内容は、いわゆる「地下水公害」問題であるが、とくに力点を置いているのが「地下水汚染」である。

導入部として、1970年代にアメリカのマサチューセッツ州のウオーバン市で発生したトリクロロエチレンによる水道水汚染をとりあげている。

この事件は、地下水源による水道水が工場で使用される化学物質によって汚染され、白血病の原因になっていたことを民事訴訟として取り上げたことで有名である。評者の記憶では、この事件をベースにして映画がつけられた覚えがある。これはその後知られるようになったシリコンバレーの「IT汚染」の先駆的な事件であった。

つぎに取り上げているのは、福島県での地下水汚染の実情である。福島県に限ってみても、有害化学物質による地下水汚染が、いかに多いことか。これは本書を読んでいただくほかはない。さらに以上のスポット的な汚染から、ヒ素や硝酸性チッソによる広域地下水汚染問題に話題を広げている。

このような地下水汚染拡大の原因として、企業および行政の秘密主義があり、情報公開の必要性を強調している。さらに飲料水の安全性の論議のなかでの、水質基準適用の履き違えをすどく指摘している。地下水公害における安全性の考え方については、評者も1970年代の初頭から指摘してきているが、まだ一般化されていない。とくに水質問題がくわわると、有害物質のイキ値や許容量がからんで、問題は単純ではない。

このように、本書の記述は平易であっても、取りあつかっている内容は、きわめて高度である。この紹介の冒頭でもふれたように「脱ダム論」に関連して、地下水の復権を強調する意見もあるが、そのためには地下水を汚さないという、ここ30年にわたる内外の戦い

の経験を忘れてはならない。

地質家の立場から一言、ただ地質学の知識からだけでは、このような課題に対処することはできない。社会経済・政治・行政などの関連分野の知識を食欲に吸収し、それらの分野をリードする努力が必要である。現在の大学の地質学教育のあり方に、大きな反省が望まれるとともに、筆者のように他分野に飛び込む積極性を若手に期待したい。

最後に苦言をひとつ、全体を通じてミスプリントと思われる箇所を散見する。普及書であるがゆえに、ミスプリは出来る限りないことが望まれる。再版にあたっては、ぜひ訂正されることを希望する。なお、地方出版社からの出版なので、入手が困難な場合がある。参考のため、出版社のホームページアドレス <http://www.knpgateway.co.jp/knp/rekishun> を付記しておく。

(柴崎達雄)

(社)日本地すべり学会  
研究発表講演要旨集  
(CD-ROM版) VOL. 1  
第1回. 1963~第40回. 2001

(社)日本地すべり学会編集出版部, 2001  
年8月発行 価格: 本体価格 5,000  
円+税 CD-ROM 1枚

紹介するのは過去40年間にわたる学会講演要旨集を収録した1枚のCD-ROMである。書籍紹介とはいえないが、CD-ROMの構成や作成方法は他学会にとっても大いに参考になるので紹介してみたい。口頭発表した講演要旨を電子媒体化するのとは今日では内外の多くの学会で行われており、CD-ROM版要旨集の配布はむしろ主流になりつつある。しかし、ここで紹介するのは40年前まで遡り、計5,000ページ以上の紙媒体を1枚ずつスキャナーで読みとってCD-ROMに収録したものである。このCD-ROMの特徴は、紙媒体からスキャナー入力したにもかかわらず、目次画面からタイトルや著者名、地域名をキーワードで検索できることである。学会の性格にもよるが、この学会では学会誌掲載のフルペーパーに比較して研究発表会での発表数のはるかに多い、毎年分厚い講演要旨集が刊行され、なかにはすばらしい研究成果もある。しかしながら、こうした要旨集は毎年の研究発表会に参加した人以外では手に入りにくい。

世界中の学会誌検索が容易になった今日でも、研究発表会や各種シンポジウムの講演要旨となると、入手困難なことが少なくない。紹介者はこの学会員ではないが、文献検索の過程でこの種の講演要旨に行きつくことが多々ある。図書室にもないし、学会員にあっても最近のもの以外をすぐ手できることは

まずない。そういう経験からいうと、このCD-ROMの出現はありがたいし、キーワード検索によって一種のデータベースとして活用できる。

厳密には過去の40回分すべてが網羅されているわけではなく、研究会時代の最初の3年分は未発見だそうである。発見できれば学会HPからダウンロードできるとのことである。

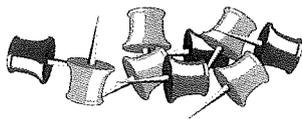
このCD-ROMを実際に使用してみると問

題がないわけではない。スキャナー読み込みのため目次も含めて画面が多少歪んで収録されているものもある。挿入図には不鮮明なものも多く、画面上では見にくい。ただし、これは紙媒体の段階で不鮮明なものもあるから仕方がない。また、不便なのは画面のページが個々の講演要旨中のページに対応していないことである。このため、目次でタイトルに対応するページを出力しても、期待していた内容と異なるものが現れたりする。それでも

従来の不便さ回避という点からは十分である。

地質系各学協会でも講演要旨集は学会活動の大きな資産に違いないが、検索が不便なため埋もれている研究成果も少なくないはずである。各学協会に同様のCD-ROM刊行を企画していただければ幸いである。また、支部発表会要旨集などもこれに網羅されれば、価値はさらに高まるに違いない。

(横田修一郎)



## 学協会・研究会報告

### 第16回Himalaya-Karakorum-Tibet Workshop 報告

標記のワークショップが2001年4月3-5日の3日間、オーストリアで開催された。このワークショップはヒマラヤ-チベット地域の地球科学に関する研究発表・情報交換を目的として、1985年(英国, レスター)以来毎年春に開催されている。当初はヨーロッパ各地で開かれていたが、ヒマラヤ地域の地元の研究者にも研究成果を還元すべきとの考えから、1994年はじめて地元のカトマンドゥ(ネパール)でネパール地質学会の主催により開催され、その後欧米とアジアでほぼ交互に開かれている。昨年は中国の成都(日本地質学会ニュース, 3巻, 6号, 酒井治孝・藤井理恵両氏の記事参照)であった。

今回はKurt Stuewe(グラーツ大学), Bernhard Grasemann(ウィーン大学)およびChristine Miller(インスブルク大学)がオーガナイザとなり、グラーツの南のローマ時代の遺跡の上に12世紀に建てられた古城Schoss Seggau(写真)を会場に開催された。このあたりはオーストリアワインでも知られた景勝地である。

ワークショップでは5件のキーノートと117件の一般講演(オーラル56件, ポスター61件)のほか、コーヒープレイクやタ方には、最近ヒマラヤ地域で問題となっているGLOFs(Glacial Lake Outburst Floods)に関するビデオ(ウィーン大学製作)やIMAX映画「エベレスト」(ビデオ版)が上映された。参加者(19カ国, 約140名)は全員Schoss Seggauに宿泊し、昼食(12:30-14:00)、夕

食(19:00-20:30)は同所内の大きな食堂で全員一緒に和気藹藹ととり、午前午後のコーヒープレイクとともに交流の場となった。

例年は地域別、手法別にセッションが纏まっているが、今回はコンビーナの好みかとくに纏まりはなかった。ヒマラヤ・チベット周辺地域の地球科学というようにテーマが限られているこのような集会では講演ごとに話題が異なると新鮮な感じもするが、やはりせめて地域別くらいで纏めたほうが落ち着きがある。全体としては各種の年代測定法により、削剥過程・削剥速度を推定したり、複変成作用の変成ステージ分けを試みたりする話題が多かった。しかし、削剥過程を気候変動に結びつける研究はほとんどなかった。関連した研究をチベットで行なっている中国研究者のキャンセルが多かったのは残念であった。キーノートの一つのT.M. Marrison(ほかによるレビュー(U-Th-Pb ages of metamorphic monazite: what do they mean?))はガーネットに包有されたモナザイトの年代がヒマラヤのパンアフリカ変動から後期中新世にいたる複変成を明瞭に示していた。チベットやヒマラヤのインド-ユーラシア衝突後の回転運動はこれまでは主に海洋底地磁気縞模様のデータから議論されてきたが、広域的な現地での試料による古地磁気データにより詳細な議論がされてきているようだ。

Abstract VolumeはJournal of Asian Earth Sciences, vol. 19, no. 3A, 86pp. (2001)として用意された。参加者は20カ国, 約160名であ



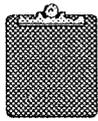
った。昨年の成都には日本からも多くの人が参加したが、今回は宮城教育大学の西城 潔氏と在田のみであったのは残念であった。

初日と最終日の夜はそれぞれグラーツ市長とStyria州知事主催のレセプションがあった。なお、グラーツ市は世界遺産に指定されている。主催者の一人Stuewe氏は本格的アルピニストでエベレスト登頂者でもあるせいか、参加者には某有名登山用具メーカーのロゴ入りザックの記念品があった。

最終日のBusiness meetingで来年(3月25日-27日)のシッキムと2003年の日本開催が決まった。そうなることになり、欧米とアジアが続くことになり、欧米とアジアという順番が崩れてしまうが、ヒマラヤ諸国と非ヒマラヤ諸国が交互ということで認められた。なお、オーストラリアのC. Wilsonから2004年のオーストリア開催を希望するファックスが来ていた。本ワークショップのプログラムなどはホームページ

<http://www-ang.kfunigraz.ac.at/~stuewe/>で見ることが出来る。

(在田一則)



## ご案内

本会以外の学会および研究会・委員会よりの催し物のご案内を掲載します。

### 第5回 国際土壌・地下水環境ワークショップ開催

The 5th International Workshop on Geo-Environmental Restoration IWGER2002「環境事業団地球環境基金」(助成事業)

#### 1. 趣旨

近年、顕在化する事例が増えている土壌・地下水環境汚染に関して、国内のみならず国際的な情報交換及び発信を行う事により、循環型社会の形成に向けて、汚染防止や環境リスクの低減に関わる制度や手法あるいは浄化技術の向上を図り、土壌・地下水環境の保全を推進する。

#### 2. 開催日

2002年1月15日(火)

#### 3. 開催場所

東京国際フォーラム「ホールC」(東京都千代田区丸の内3-5-1)

#### 4. 内容

メインテーマ「新たな局面を迎える日本の土壌環境—法制化に期待する—」

午前 講演: 仮題「わが国の法制度化の現状」(日本)

講演: 仮題「米国における土壌汚染対策の現状」(USA)

講演: 仮題「独国内における土壌汚染対策の現状」(ドイツ)

午後 講演: 仮題「不動産取引と土壌汚染」(日本)

講演: 仮題「自治体における土壌汚染対策」(日本)

講演: 仮題「日本における土壌汚染対策事例」(日本)

パネルディスカッション「浄化を促進す

るために」(上記講演者)

5. 主催  
社団法人土壌環境センター

### 第38回霞が関環境講座の開催

主催: 地球化学研究協会(杉並区高円寺北4-29-2-217, Fax: 03-3330-2455)

日時: 2001年12月8日(土) 14時~15時30分

会場: 霞が関ビル33階 東海大学校友会館(地下鉄銀座線虎ノ門下車)

座長: 西村雅吉(北海道大学名誉教授)

講師: 滝沢行雄(国立水俣病総合研究センター顧問, 秋田大学名誉教授)

題目: 水俣病の経緯

水俣病は魚介類を反復大量に摂取することによるメチル水銀中毒である。日本では公害の原点とされ、国際的にも環境汚染に対する警鐘と受けとめられている。本症が学問的に注目されるのは、病像の重篤さもさることながら、その発生機構の特異性と水俣病の判断条件をめぐる問題である。公式発見から40年を迎え、水俣病問題は最終的に全面的な解決の道が開かれたが、ここに至るまでに払った犠牲は甚大であり、環境汚染の発生防止対策の未だの徹底が改めて問われている。

続いて、本協会学術賞(三宅賞)および奨励賞の授与式第29回三宅賞授賞者による記念講演

座長: 下山晃(筑波大教授, 本協会理事)

受賞者: 和田英太郎(総合地球環境学研究所教授)

研究題目: 炭素・窒素同位体による水圏生態系の研究懇親会が開かれます。

参加費: 1,000円(但し、賛助会員は無料)

申込方法: ハガキまたはFax: 03-3330-2455で氏名・所属をお知らせ下さい。申込締切: 講座開講の5日前とします。

### 日本情報地質学会シンポジウム2001

日時: 2001年12月21日(金)9:20~16:00  
場所: 産総研つくば中央 共用講堂大会議室(2階)

参加費無料・予稿集実費(3,000円程度)

主催: 日本情報地質学会

共催: 産業技術総合研究所

後援: 全国地質調査業協会連合会 日本地質学会情報地質部

本シンポジウムは、電子的媒体による地質図の標準化について、世界の動向と我が国における標準化の動き、関連する分野の動向を展望します。電子的媒体による地質図、および、地球科学データに関する諸問題などを討議して、現状の把握と今後の方向についての議論を深める予定です。たくさんの皆様の御来場をお待ちしています。

参加申込先:

大阪市立大学大学院 理学研究科 地球学教室 日本情報地質学会事務局

電話 06-6605-2593 Fax 06-6605-3071

e-mail: office@jsgi.org

http://www.jsgi.org/

お問合せ先: 産業技術総合研究所 地質調査情報部 古宇田亮一

電話 0298-61-3606 Fax 0298-61-3602

交通機関のご案内:

http://www.aist.go.jp/aist\_j/guidemap/guidemap.html

※シンポジウム後に、以下の会合も予定しております。奮って御参加下さい。

産総研主催 地質図標準に関する会議(公開) 16:20~18:00

産総研つくば中央第7事業所(旧地質調査所)大会議室

※当日共用講堂1階ホワイエにて、地質図の展示即売会を併設します。

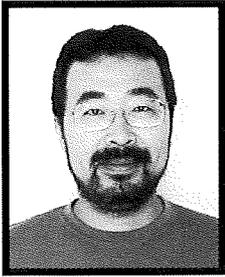
### 掲示板

日本地質学会第108年年会(金沢大学・9/21-23開催)にて、EPSON CP-600 **デジカメ**(No. A3LL012781) **1台の忘れ物**がありました。お心当たりの方は、076-264-5723(金沢大・理・地球)まで

関東支部主催の「**雲仙ボーリングコア観察会**」が2月7日(木)・産総研(つくば市)で開かれます。詳細は次号(12月)ニュース誌にてご案内します。

**院生割引申請のめ切**は、11月20日(火)です。新規・継続の方とも忘れずに申請して下さい。

地質学雑誌の投稿規定について、**インターネット上の電子出版物とHPの引用・参照**に関する項目が追加されました。詳しくは、地質学雑誌11月号巻末をご覧ください。



## 追悼；中山勝博氏 アフリカに逝く

8月31日深夜0時半頃、電話のベルで起こされた。ケニアの日本学術振興会ナイロビ研究連絡センターの遠藤保子さんからだった。「中山勝博先生が自動車事故のため亡くなられた」という。一瞬、耳を疑った。それからしばらくぼう然とし、「夢を見ているのではないか」と思い、「夢であってほしい」と願った。しかし、それは厳然とした辛い事実であった。ご家族とご両親に連絡し、31日の昼に、奥様の邦代さんと子息の寛康くんとともに関西空港へ、そして京都大学霊長類研究所の国松豊さんも加わり、9月1日ケニアへと向かった。私は眼下に広がる寂寥たるロシアの大地を漫然と見ながら、中山さんとの出会いとあまりにも早すぎる別れまでを脈絡もなく手繰っていた。

中山勝博さんと共同で仕事を始めたのは三瓶山の火砕流堆積物や土石流堆積物の研究からであった。堆積学は私の専門ではないので、中山さんと草野高志君（神戸大学博士課程院生）にとにかくいろいろと教えてもらった。最近では、火砕流堆積物中の炭化木片のH/C比からの定置温度見積もりが新第三紀まで遡れるかどうかということで、一昨年には中山さん、榎根知夏子さんとともに東海層群へ、また今年の7月には各務原高校の林謙治さんも加わり瑞浪層群へ出向いた。彼との現場での討論は有意義であり、また楽しいものであった。

中山勝博さんは地質学ハイキング派を自認し、フィールドでの観察で勝負するという正に地質学でしか味わえない、その醍醐味を知った研究者・教育者であった。奥さんは「彼とのデートはフィールド観察を兼ねていた」と若かりし頃の思い出を話してくれた。彼が学校の先生をしながら、いかに寸暇を惜しんで研究に励んでいたか的一端を知ることができる、彼らしい逸話である。彼の研究の凄さや面白さは、フィールドにおける堆積物（岩）の産状から堆積のダイナミクスを推定することにより、その躍動感あふれる復元にあった。また、彼の研究は定性的に堆積環境を復元するのみならず、物理量を定量的に見積もることも心がけていた。それ故に、日本はもとより、海外での共同研究の誘いを多々受けていたのである。私が彼を東アフリカ大地溝帯に誘ったのも同じ理由からであった。

中山勝博さんは東アフリカ大地溝帯の調査には1998年から参加し、その後、1999年、そして今回と3回に亘って地質調査をしてきた。1998年と1999年は私も調査に同行したが、私はケニアフランス隊に属したことで、調査地であるケニア北部、サンプル・ヒルズについては彼にまかせたこともあって、今年は中山さんと古地磁気学の兵頭政幸さん（神戸大）、学生2名が調査に入った。サンプル・ヒルズは人類の起源と深く関る1500万年前のナチョラピテクス（ケニアピテクス類の一種）と、950万年前のサンプルピテクスという類人猿化石を産する地域で、1980年以降、京都大学の石田英実教授を代表とする日本-ケニア合同隊によって化石発掘とともに地質調査が行われていた。中山さんの仕事はこれら類人猿化石を産する地層の堆積環境の推定とタホノミーにあった。堆積学の面ではリフト形成史の中で、時間軸と空間軸を入れた堆積環境解析を行っていた。また、タホノミーでは

ナチョラピテクス化石がなぜ「群れ」単位で産出するのか、それは泥流によって生きたまま埋もれたことによるという推定がなされた。サンプルピテクスを含む累層の堆積相解析も含め、いずれも研究成果が出されつつあり、今年度の調査終了後には公表論文を書こうと話していた。我々は1980-90年代の東アフリカ大地溝帯における地球科学研究の総括を行い、21世紀初頭への展望をまとめた（沢田・Kabeto・中山、2001：日本アフリカ学会誌「アフリカ研究」No. 58, 11-18）。これにより、ケニア・リフトにおける地球科学の課題が鮮明になり、これから頑張ろうと話していたのである。彼は生きていれば地質学はもとより、古生物学、古環境学、地質年代学、地球物理学などをまとめたアクティブなリーダーとなっていったにちがいない。

中山勝博さんは優れた教育者であった。彼の教育方針の基本は一緒に山に登ることにあり、遠い、あるいは険しい山頂を目指して、若者たちの少し前に出て、一步一步着実に前進していった。私は彼より一回り以上も年上であるが、教育者としての中山さんには教えられることが多く、尊敬していた。フィールド真っ向勝負の彼のところには当然のこととして、フィールドが好きな学生が集まった。フィールドや露頭の記載は教科書を読んだだけではなかなか理解できず、現場でのきめ細やかな指導と討論が必要である。地質学がフィールドワークを失った時に、その存在意義を失うことを彼は教えてくれた。

中山勝博さんはヒマラヤやアフリカを含め自然が大好きで、そしてそこに生きる人々に温かい心を持って接していたことが、彼の写真から伝わってくる。ネパールからの留学生ウラクさんとは帰国後も研究交流を続け、本年春には島根大学へ招聘し、堆積岩地球化学という新たな分野にも挑戦していた。師を失ったウラクさんの深い悲しみは耐えがたいものであろう。我々は貴重なフィールド・ジオロジストを失ったが、何時までも悲しんでいる訳にはいかない。彼の屍を乗り越えて、進まねばならない。それが残されたものの責務である。私と実吉玄貴君（新潟大学博士課程院生）は中山さんの遺体の前で誓った。「彼の果たせなかった夢を少しでも果たそう」と、中山さんが果たせなかった夢は彼が育てつつあった若者達によって引き継がれるであろう。私もまた、その夢の実現に向かって少しでも役に立てればと思っている。

中山勝博さんの事故から現地での葬儀に至る中で、多くの人々のお世話になった。事故後、現場で通りすがりの車から乗客が全員降りて、その車で瀕死の彼を病院まで運んだという。その後も、多くのケニア人の心暖まる支援があった。石田英実先生はじめ隊員の皆様、仲谷英夫さん、市橋隆雄牧師、日本大使館、遠藤保子さんと日本学術振興会、JICA、その他ケニア在住の多くの方々にお世話になり、またケニア訪問中の高市早苗衆議院文部科学委員長はじめ超党派の国会議員団の皆様には、ご多忙中にもかかわらず葬儀に参列していただいた。9月15日の松江でのお別れ会には全国から426名の方々が参加され、また、国内外の多数の弔文をいただいた。これらの方々から心からお礼を申しあげる。

中山勝博さんのご遺族が、彼が生前乗っていた4輪駆動車を我々アフリカを調査する人のために寄贈して下さった。この車は「中山号」としてアフリカの大地で活躍することだろう。と同時に、海外調査でもっとも危険度の高い交通事故へ最大限の注意を払い、2度とこのような悲しい事故を引き起こさないことが彼の死を無駄にしないことだと思う。

最後に、中山勝博さんには奥さんとともに3人の遺児（中学3年生、2年生と4歳）が残されました。近々に遺児基金募金をお願いいたしますので、この場をお借りして、よろしく申し上げます。

（島根大学総合理工学部地球資源環境学教室 沢田順弘）

# 委員会だより

★地質工学分野の技術者教育に関わる委員会 (JABEE 委員会)  
(旧JABEE検討ワーキンググループを改称)

## JABEEをめぐる動向とJABEE検討ワーキンググループの取り組みについて (2001年6月～8月)

委員長 三宅康幸

2001年6月下旬以降の日本技術者教育認定機構 (JABEE) をめぐる動向と、旧ワーキンググループの取り組みについて、とくに、地球・資源およびその関連分野の分野別要件とその補足説明を中心として以下に記す。本文は日本地質学会2001年度第2回定例評議員会に報告したものである。2001年4月～6月上旬の動向についてはすでに報告した (ニュース誌4巻7号19-20ページを参照)。なお、JABEEでは毎月いくつかの委員会が開かれて、種々の課題が検討されている。全体的な推移についてはホームページに公開された諸会議の議事録を通じて理解できるが、本学会に直接的に関係する主要な事項についてはある程度まとめてその都度本ニュース誌に掲載して広く会員各位のご理解を得たいと考えている。

### 1. 地球・資源およびその関連分野の分野別要件とその補足説明の決定

この間の数度の「技術者教育プログラム審査委員会」(6/26, 7/19, 8/27) と7/23「資源系技術者資格問題と技術者教育問題に関する調査研究委員会」の会議を経て、あとに示す「地球・資源およびその関連分野の分野別要件」とその補足説明が決定した。議論の中では、3主要領域のひとつである「地圏の開発と防災」の詳細をめぐって、昨年まで資源分野の中にあつた資源地質領域と、3学会で昨年設立を要求した地質工学領域とをどのように統合するかについて意見の調整が続けられた。その結果、以下のように7小領域とそれぞれのキーワードを補足説明に記すことで合意を得た。その結論は以下のような考え方によるものである；

- (1) 受審プログラムは、3主要領域、およびそれぞれの中ので小領域の中のですべてのキーワードのどれかに該当する内容の科目をもって、専門技術に関する学習・教育時間を保証することができるわけであるから、複数の小領域にまたがって重複して同じキーワードが掲載される必要はない。
- (2) したがって、地質学の基礎に関連するキーワードの多くは、「地圏の開発と防災」領域の第1番目と第3番目の小領域に集めて、他の小領域からは削除した。また、その他の重複するキーワードも整理した。
- (3) 第1番目の小領域の名称は、上述の変更を反映して名称を変えた。

なお、総学習保証時間で1,000時間以上必要とされる専門技術とは、必ずしもキーワードに関係したもののみに限定されるものではなく、プログラムの学習・教育目標がその内容を規定するのであることが確認された。つまり、補足説明のキーワードは分野の内容を理解する補助の役割をもつものであり、それ以外の内容でもプログラムの目標に沿ったものであれば審査の対象となりうるということである。

#### 分野別要件

v2.0

### ——地球・資源およびその関連分野——

2001/05/07

この基準は、地球・資源およびその関連分野の技術者教育プロ

ラムに適用される。

#### 1. 修得すべき知識・能力

本プログラムの修了生は以下の能力・技術を身につけている必要がある。

- (1) 本分野の主要領域 (地圏の開発と防災、資源の開発と生産、資源循環と環境) のうちの1領域、またはこれらを統合したものに關する下記の知識・能力
  - a) 専門知識・技術
  - b) 実験・調査を計画・遂行し、得られたデータを解析し、その結果を説明する能力
  - c) a) およびb) を統合して課題を探索し、解決する能力
  - d) 本分野に携わる技術者が経験する実務上の課題を理解し、適切に対応する基礎能力

#### 2. 教員

- (1) 教員団は、技術者資格を有しているか、またはカリキュラムに關する実務について教える能力を有する教員を含むこと。

#### 分野別要件

v2.0

### ——地球・資源およびその関連分野——

#### 補足説明

資源・素材学会「技術者教育プログラム審査委員会」

2001/07/23

「地球・資源およびその関連分野」(以下では「地球・資源分野」と略称する) を分野別要件として、認定審査を受けようとしている技術者教育プログラムは、「1. 修得すべき知識・能力」に明記されている3主要領域 (地圏の開発と防災、資源の開発と生産、資源循環と環境) と密接に関連した学習・教育目標を有していることが求められる。

「地球・資源分野」の学習・教育目標、講義・実験・演習・PBLなどの学習・教育内容は、多様でありその分野が広いこと、新しい分野を積極的に取り入れて学習・教育内容の改善をはかっている高等教育機関が存在し、その現状と将来動向を反映したものととなっている。関係する資源系、地質系、環境系の融合を基本とし、どれか一つの主要領域に特徴を持った技術者教育プログラムも、複数主要領域にまたがった技術者教育プログラムも、認定審査を求めることができる。

#### 1. 三主要領域の解説

三主要領域 (地圏の開発と防災、資源の開発と生産、資源循環と環境) は、その内容を明示するためにさらに小領域に分割され、それぞれの小領域の内容を説明するためにキーワードが用意されている。

#### ・地圏の開発と防災

小領域名

キーワード

##### 1) 地球構成物質と資源

地球の構成、鉱物・岩石、地殻の構造、火成活動と火成岩、堆積作用と堆積岩、変成作用と変成岩、風化・熱水変質作用、地球物理、地球化学、資源地質、テクトニクスと鉱床、金属資源、非金属資源、燃料資源、地熱・温泉、水資源、鉱床成因論、鉱物工学、鉱物合成

##### 2) 流体地球と人間圏との相互作用

大気と海洋、海洋化学、地球流体物質の起源と進化、炭素・酸素・窒素の地球上における循環と移動、放射性および安定同位体、鉱物および元素の溶解・沈殿、水-岩石相互反応、二酸化炭素の物理化学および固定、C-H-O-N系物質の相関係および物理化学、海洋地質、海洋資源、

気象・気候

3) 地球の探査

地質調査法, 地質図と地質図学, 物理探査・検層, 地化学探査, リモートセンシング, 航空写真判読, 測地, 資源探査, 海洋探査, 原位置試験法

4) 地球情報の解析・評価

地球統計学, 地球情報学 (多次元評価手法), 地理情報システム, 地層解析, 地質構造解析, 地形解析, 水文・水理, 地球環境評価, 資源評価・予測, 地盤評価

5) 地圏情報を生かした設計・開発

土木地質, 水文地質, 構造地質, 岩盤・土の力学, 各種構造物やライフライン (交通, 電気, ガス, 水道など) の設計, 地圏の安全な開発法 (斜面造成, 地下空間, 埋め立て), 土地利用計画, 地域開発計画, 環境インパクトの予測・評価・低減 (地下水変動, 地盤沈下など)

6) 地球災害の防止・軽減

地震と活断層, 火山活動・火山災害, 第四紀地殻変動, プレートテクトニクス, 地形発達過程, 地すべり・斜面崩壊・土石流, 流域管理 (水および土砂災害の評価および管理システム), 自然災害の評価・軽減法

7) 地球環境の理解と保全・修復

地球史 (地史・古生物, 地球年代学), 地球環境変動および変遷史, 気候変動, 人間活動と地球温暖化, 酸性雨問題, 地球砂漠化, 海洋汚染, 土壌汚染, 地下水汚染, 地下水変動・枯渇, 人工建造物の保護, 廃棄物処分 (CO<sub>2</sub>, 産業廃棄物, 放射性廃棄物)

・資源の開発と生産

小領域名

キーワード

1) 資源開発プロジェクトの評価とその経済・社会的な課題

鉱床探査法, 資源量評価の手法, リスク分析, 経済性評価, 環境影響評価, 投資分析, 需給動向分析, 資源経済, 資源政策, 国際協力, 資源問題

2) 鉱物資源 (鉱山) の生産システム

採鉱法, 生産計画, 採鉱設計, 生産管理, さく孔・発破, 積込・運搬, 通気・排水, 鉱山機械, 選鉱・鉱物処理, プラント設計, 破碎・分級, 固液分離, リーチング

3) 安全・衛生・環境保全に関する技術とマネジメント

開発操業の安全, 開発操業の衛生, リスク評価と危機管理, 安全法規, 生産現場の環境マネジメント, 環境保全技術, 塵埃と塵石・塵土の処理, 廃水処理, 緑化とリクラメーション, 跡地利用

4) 岩盤の掘さくと安定維持

岩の力学, 土の力学, 岩盤掘さく技術, 岩盤の安定維持技術, 岩盤計測, 岩盤調査, モニタリング, 応力解析, 地下空間の開発と利用, 斜面安定

5) 石油・天然ガス・地熱流体の生産システム

生産システム概論, 坑井流体の熱力学的性質, 坑井の掘削と仕上げ, 坑井内の流

動理論, 地表生産施設の設計, 流体輸送工学, 流体の処理技術, 生産管理, 生産能力の改善技術, スケール・腐食対策, エネルギーとしての利用技術

6) 貯留層の評価と制御

貯留層内の多相流動理論, 物質と熱の移動現象論, 貯留層流体の熱力学的性質, 坑井試験とその解析, 埋蔵量評価, 貯留層の管理とモニタリング, 貯留層モデリング, 貯留層内の熱と流れの制御技術

・資源循環と環境

小領域名

キーワード

1) 資源循環の最適化

再生可能資源と再生不能資源, 資源枯渇性の評価, マテリアルフロー分析, マテリアル・リサイクリングとサーマル・リサイクリング, エコデザイン, 資源循環システム, 資源循環の経済性

2) 廃棄物の再資源化

輸送・貯蔵システム, ロジスティックス, 破碎・粉碎・分粒, 物理選別, 固液分離, ハンドリング, 化学的分離, 生物学的処理, 新素材創製

3) 廃棄物の処分・管理

堆肥化, 燃料化, エネルギー回収, 焼却, 埋立, 重金属の溶出, 無害化処理, 廃棄物管理システム, 自然浄化能力, 土壌汚染

4) 資源・エネルギーと環境問題

持続型エネルギー開発, 省エネルギーシステム, 公害の歴史, 作業環境 (粉じん・化学物質・音・振動・光), 地域環境 (廃棄物・土壌・水・大気), 地球環境, 環境影響評価, 汚染シミュレーション

5) 水環境

有害溶存イオン処理, 浮遊固形物処理, 富栄養化対策, 生物学的処理, 水循環機構, 水質汚濁と浄化機構, 水域の水管理, 環境ホルモン

6) 大気環境

大気循環機構, 大気汚染機構, 大気汚染物質の発生・移動・変質, 大気汚染物質の計測・制御, 温暖化, 酸性雨, オゾン層破壊, 成層圏汚染

II. 審査チームと研修会参加者の人選決定, 今後に向けて

今年度, 秋田大学工学資源学部地球資源学科地球システム科学コース, 同学科応用地球科学コース, 島根大学総合理工学部地球環境資源学科の3プログラムについて, 審査の試行が実施される。この試行に関してそれぞれ1名の審査長, 2名の審査員, 3~4名のオブザーバーを関連学協会から選んだ。

今後, できるだけ多くのプログラムがこの分野で審査を受け認定されていくことが, 日本の主要産業の一角に地質工学を位置づけるために不可欠である。また審査に合格したプログラムもその5年あるいは2年後に再度審査を受ける必要がある。そのため, 実は大勢の審査長・審査員候補者を養成する必要がある。審査長は審査員の審査員はオブザーバーの経験が必要とされ, JABEE (来年度以降は分野ごと) の研修会の参加も要求される。今年度のJABEE研修会には地質学会から3名が選出されて参加または参加予定してい

る。その他、3学会・全地連・受審校などの関係者総計23名が今年度研修会に参加する。

今後、各研修会と試行の内容について、できるだけ広く交流し、受審プログラムを増やしていきたい。現在当委員会の電子メールによる情報配信（過去1年間に35通発信）を受けているのは17大学にのぼっているが、さらに連絡を要望される大学は三宅まで連絡していただきたい。なお、試行の経験と結果を受けて来春にはなんらかのシンポジウムを大規模に行う必要がある。

★環境地質研究委員会

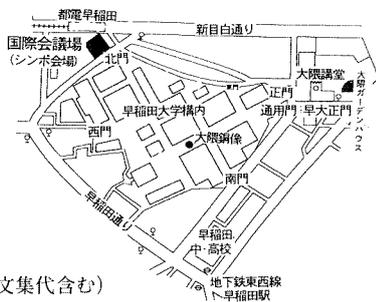
第11回環境地質学シンポジウム

日本情報地質学会、日本鉱物学会との共催で標記シンポジウムが開催されます。地質学会会員・非会員を問わず、広く環境地質に携わる方々の参加を期待いたします。

期日：2001年12月17日（月）、18日（火）

会場：早稲田大学国際会議場3階 第2・第3会議室

（JR山手線・西部新宿線「高田馬場」駅から都営バス「早大正門」行で下車し徒歩3分、地下鉄東西線「早稲田」下車し徒歩10分）



参加費：5,000円（講演論文集代含む）

プログラム（講演時間：1題15分、質疑応答含む）

17日 A会場（第2会議室）

- 9:50 あいさつ 日本地質学会環境地質研究委員会会長 藤井昭二
- 人間活動に伴う地質環境の汚染の実態・汚染機構・除去・対策
- A. 液体を中心とした汚染物質による地質汚染の実態・汚染機構・除去・対策 講演・討論 10:00～15:00
- 10:00 地質汚染調査の失敗例 鈴木喜計
- 10:15 新開発、地下空気汚染調査の原理と手法 鈴木喜計
- 10:30 油汚染の調査と浄化対策 上砂正一・山本義男・田中武
- 10:45 重油汚染地質に存在する重油分解微生物 難波謙二・高橋あすか・田中武・楡井久
- 11:00 河川近傍の含油不圧帯水層と河川の水位変化 楠田隆・香川淳・西川順二・池田秀史
- 11:15 河川改修に伴う有害廃棄物処理の事例 長屋清隆・島田孝昭
- 11:30 房総半島中部地域における有機塩素系溶剤による地質汚染調査事例 佐藤賢司・楡井久・森崎正明・石渡康尊・笠原豊・仁平雅子・楠田隆・鈴木真人・西川順二・青木秀仁・鈴木恵佐夫
- 11:45 GC-MSを用いた地質汚染物質の分析 仁平雅子
- 12:00 印西市における有機塩素系物質による地下水汚染対策事例 清水健一
- 12:15 有機塩素化合物による高濃度に汚染された軟弱層の除去対策施工例—高圧噴射置換浄化工法— 田中武・楡井久・秋田昌寛・清水健一・細谷有・田口善彦・石井亮・酒井豊・風岡修・楠田隆・鈴木真人・加来文隆・西川順二
- 12:30 有機塩素系化合物による地質汚染の汚染源での3次元的地質汚染濃度分布と地層分布—千葉県印西市下総台地谷津田での例— 風岡修・酒井豊・楠田隆・楡井久・田中武・清水健一・細谷有・田口善彦・秋田昌寛

- 石井亮・大洞輝雄・伊藤孝和・浜田成久・安藤純一・鈴木真人・加来文隆・西川順二
- 13:45 地下空気吸引時における透気係数の算出 板津透・鈴木喜計・楡井久
- 14:00 TCE汚染の自然浄化能力を評価する 難波謙二・三朝千稚・高嶋恒太・高信勝巳・浅野泰泉・楡井久
- 14:15 天然地下水を用いたTCE汚染現場のバイオレメディエーションにおける地質中の微生物分布の変動 竹内美緒・難波謙二・岩本広志・楡井久・楠田隆・風岡修・古谷研

地質環境の利用と有害地質および地質環境の長期安定性とその管理 講演・討論 15:00～17:00

- 15:00 房総半島における表土からのフッ素・硼素の溶出 堤克裕・北橋伸一・原雄
- 15:15 井戸水中ふっ素・ほう素の由来調査事例 佐藤賢司・酒井豊・石渡康尊・田中正生・楠田隆
- 15:30 東京湾岸の砒素 その1—完新統に存在する地下水砒素の各深度別形態変化— 楡井久・楠田隆・大脇正・和田信彦
- 15:45 遠賀川支流泉水地区における「赤水・白水」の特徴 岡本真琴・佐藤雄星・坂本栄治
- 16:00 遠賀川流域西川上流の旧坑道から出る坑内水の特徴 佐藤雄星・岡本真琴・坂本栄治・小堀進
- 16:15 放射性廃棄物の地層処分；堆積岩中の酸化・還元反応と長期的物質移動現象について 吉田英一・山本鋼志・与語節生

土地利用と地質災害 講演・討論 17:00～19:00

- 17:00 泥質千枚岩からなる山地でのゴルフ場開発にともなう土砂災害および河川管理の問題点 佐藤隆春・紺谷吉弘・志岐常正
- 17:15 新潟砂丘の人為改変とその影響 仲川隆夫
- 17:30 神戸市における土石流危険渓流の危険状況 末延武司・田結庄良昭
- 17:45 第三紀層地域における地すべり地形の特徴と運動特性 八反地剛・森脇寛
- 18:00 Sediment Budget and Erosion Assessment of the Haihau Coastal Zone, Namdinh Province, Northern Vietnam Mai Trong Nhuan, Do Minh Duc, Dao Manh Tien, I. Deguchi & K. Nakatsuji
- 18:15 災害の進化から見た長江の水害 藤井昭二

17日 B会場（第3会議室）

地下水盆管理 講演・討論 10:00～13:00

- 10:00 下総台地における湧水と地質環境 田村嘉之・岩井久美子・山濱裕・中村正直
- 10:15 観測井からみた関東地下水盆の地下水水位 笠原豊・古野邦雄・香川淳・楠田隆・根本久美子
- 10:30 関東地下水盆の近年の地下水水位変化の特徴 古野邦雄・笠原豊・香川淳・楠田隆・根本久美子
- 10:45 千葉県観測井に現れた2001年7月渇水の影響 香川淳・楠田隆
- 11:00 ホームページを活用した地盤沈下観測結果の迅速な公開 関谷一義
- 11:15 北海道十勝平野の流体資源（伏流水・深層地下水・深層熱水・水溶性天然ガス）とその賦存構造について 岡孝雄
- 11:30 北海道十勝平野の深層熱水資源（温泉水）の開発と管理について 岡孝雄
- 11:45 環境地質調査ツールとしてのγ線スペクトロメトリー 今泉真之・石田聡

- 12:00 沿岸帯水層への塩水侵入解析 藤崎克博・武田 浩  
 12:15 沖縄本島北部地域(四万十帯)の岩盤の透水性と第四紀海水準変動の関係 大河内 誠・斎藤高浩

人間活動と地質環境からみた海洋環境の変遷

講演・討論 14:30~16:45

- 14:30 愛媛県中島町東方海域の音波探査記録からみた過去約一万年間の古環境変遷  
 三井拓也・塩屋藤彦・岩本直哉・大平 亮・井内美郎  
 14:45 海砂採取海域の地形変化  
 井内美郎・三井拓也・塩屋藤彦・天野敦子  
 15:00 愛媛県松山市堀江湾沖の底質分布  
 大平 亮・三井拓也・岩本直哉・井内美郎  
 15:15 海底堆積物から見た愛媛県宇和海の環境変遷 天野敦子  
 15:30 熊本県天草郡羊角湾における堆積物からみた環境変遷  
 西 綾乃  
 15:45 燧灘西部海域の海底断層系と完新世堆積物  
 塩屋藤彦・三井拓也・岩本直哉・井内美郎  
 16:00 Geochemical Sedimentary Evolution Features of the Processes of Formation, Development and Degradation of Mangrove Forests in Namdinh Coastal Region, Vietnam  
 Mai Trong Nhuan & Nguyen Thi Minh Ngoc

人間活動と淡水～汽水環境の変遷 講演・討論 16:45~19:00

- 16:45 バイカル湖湖底堆積物密度からみた過去500万年間の気候変遷史 岩本直哉・井内美郎・大野一郎・酒井英男  
 17:00 富士山北麓で採取された大気エアロゾルの粒子化学特性と湖底堆積物中の黄砂への適用  
 奥水達司・京谷智裕・岩附正明・戸村健児  
 17:15 富士山北麓における降水中硫酸イオンの起源  
 京谷智裕・奥水達司  
 17:30 感潮河川での塩水遡上とその上流域の地下水の淡塩境界の挙動との関係(江の川の例)  
 徳岡隆夫・塩水楔動態観測研究開発グループ  
 17:45 音波データ解析による中海湖底完新統下の大根島火山の広がり三次元可視化 吹田 歩・徳岡隆夫・上野博芳  
 18:00 鳥羽市相違の湿地堆積物に見出されるイベント堆積物と<sup>14</sup>C年代 三田村宗樹・岡橋久世・廣瀬孝太郎・吉川周作・内山美恵子・中村俊夫・原口 強  
 18:15 鳥羽市相違沿岸低湿地堆積物中の珪藻遺骸群集に記録された完新世の環境変遷—イベント堆積物に関連して—  
 廣瀬孝太郎・後藤敏一・吉川周作・三田村宗樹・岡橋久世

18日 A会場(第2会議室)

人間活動に伴う地質環境の汚染の実態・汚染機構・除去・対策  
 B. 人間活動などに伴う廃棄物・重金属等による地質汚染の実態・汚染機構・対策 講演・討論 9:30~16:00

- 9:30 環境中における散弾の風化  
 原 雄・海老原昇・山崎康廣  
 9:45 風化散弾からの鉛の溶出特性  
 山崎康廣・海老原昇・原 雄  
 10:00 低分子有機酸アルミニウムの微生物分解性  
 高嶋恒太・難波謙二・石井泰裕・楡井 久  
 10:15 Sulfur, Calcium and Zinc Contaminations Derived from the Tire and Asphalt in the Street Dust, Kobe City area  
 K., Adati & Y., Tainosho  
 10:30 兵庫県南部国道43号線における道路脇粉塵の重金属濃度  
 勝見和徳  
 10:45 兵庫県南東部の河川底質に含まれる重金属粒子の分析電顕による観察 鍋島彰文  
 11:00 京都市南部深草地域における産業廃棄物焼却炉による重金

属汚染 小堀 悠・田結庄良昭

- 11:15 廃棄物層の浸出水に対する降雨の影響  
 香村一夫・山崎康廣・古野邦雄・原 雄  
 11:30 焼却灰溶出実験における溶液の電気化学的特性  
 香村一夫・海老原昇  
 11:45 人工骨材としてのスラグの溶出量評価  
 原 雄・堤 克裕・依田彦太郎  
 12:00 北海道における一般廃棄物最終処分場周辺の水理地質  
 一第1報 調査研究の概要— 丸谷 薫・野呂田晋  
 12:15 北海道における一般廃棄物最終処分場周辺の水理地質  
 一第2報 調査例— 丸谷 薫・野呂田晋  
 12:30 地層中におけるダイオキシン類の鉛直方向の分布  
 石渡康尊・酒井 豊・楠田 隆  
 12:45 地層中におけるダイオキシン類の同属体による分類  
 石渡康尊・酒井 豊・楠田 隆・原 雄・田中和正・岡部隆男  
 14:00 長崎県西山水源堆積物—重金属元素—  
 稲野伸哉・山崎秀夫・三田村 宗樹・吉川周作  
 14:15 長崎県西山水源池堆積物—珪藻分析—  
 中垣玲子・加三千宣・廣瀬孝太郎・吉川周作  
 14:30 汚染土壌処理法としての鉱物粒の活用“シーリングソイル工法”の最近の実績 湊 秀雄・森本辰雄  
 14:45 砒素汚染土の改良施工例—方法と手順—  
 和田信彦・武島俊達  
 15:00 砒素汚染土の改良施工例—簡易分析法による品質管理—  
 武島俊達・和田信彦  
 15:15 土地の純粹リスクに関する環境地質学的視点からの考察  
 大岡健三

18日 B会場(第3会議室)

地震地質災害 講演・討論 9:30~12:15

- 9:30 六甲山山麓の急傾斜地崩壊危険区域の産状とその特徴  
 —特に神戸市東部と芦屋付近における地震とその降雨による被害— 小田哲士・田結庄良昭  
 9:45 兵庫県南部地震で損傷し、後の降雨で崩壊した花崗岩斜面における細脈・圧碎脈の重要性  
 田結庄良昭・小田哲士・末延武司  
 10:00 縄文時代前期以降の地震と土石流・洪水堆積物—六甲山地南麓での扇状地堆積物の堆積時期・堆積場の変遷と地震発生時期との関係— 六甲土石流団体研究グループ:  
 佐藤隆春・岡本朋子・上武治己・木村一成・諏訪 斎・田崎正和・都築 宏・南場敏郎・丸山 正・三上映子  
 10:15 六甲山地南麓, 神戸市東部地域の垂直および水平岩相変化と礫層の発達について  
 小林 岳・三田村宗樹・吉川周作  
 10:30 兵庫県南部地震による校庭の地盤変状—主に神戸市垂水地域の丘陵地について—  
 香田達也・髙本 格・田結庄良昭  
 10:45 液状化した堆積物の側方流動 山内靖喜  
 11:00 芸予地震による愛媛県下の液状化とその要因  
 井上卓彦・井内美郎・奈良正和・榎原正幸・風岡 修  
 11:15 液状化による防火水槽の浮き上がり事例の検討  
 吉原 浩  
 11:30 地震時にみられた液状化—流動化現象とその時系列変化—2000年鳥取県西部地震・2001年芸予地震での例—  
 風岡 修・楠田 隆・古野邦雄・楡井 久・井内美郎・山内靖喜・矢野孝雄・小玉芳敬・奈良正和・赤石美和・井上卓彦・大平 亮・三井拓也・岩本直哉・香川 淳・石渡康尊・下田順子・皆藤由美

地震動と地殻変動・地質構造・活構造

講演・討論 13:15~16:30

- 13:15 震度階分布の異方性と地質構造  
楠田 隆・酒井 豊・加藤晶子・岩井久美子・竹之内耕
- 13:30 2000年鳥取県西部地震時の墓石挙動と山陰地域における  
大地震の震央配列 矢野孝雄・岡田昭明・  
小玉芳敬・松山和也・下田順子・外谷 洋
- 13:45 トルコ・アダパザル周辺の基盤構造調査—その2  
赤松純平・駒澤正夫・中村佳重郎
- 14:00 防災科研の強震動観測  
木下繁夫・小久江洋輔・成田 章
- 14:15 千葉県強震観測記録からみた地域性 加藤晶子・  
酒井 豊・楠田 隆・宇野 亨・浅尾一巳・岩井久美子
- 14:30 地質構造と震動分布—北部フォッサマグナの例—  
竹之内耕・楠田 隆・風岡 修
- 14:45 房総半島周辺の地震活動の推移  
酒井 豊・楠田 隆・加藤晶子・仁平雅子・岩井久美子

- 15:00 局所的な地質環境における震動特性の比較—小見川町におけ  
る千葉県地震観測結果から—  
岩井久美子・酒井 豊・加藤晶子・楠田 隆・宇野 亨
- 15:15 新潟県北部、勝木地域の地質構造と更新世以降の地殻変動  
—水準測量結果と地震による変動の累積に関して—  
仲川隆夫
- 15:30 GPR Surveys for the Surface Fault of the 1999 Chi-Chi  
Earthquake (Taiwan)  
T., Miyata, Y., Tanaka, S., Takada, & B.J., Shih
- 15:45 地中レーダーによる根来断層（中央構造線活断層系）の構  
造探査 万木純一郎・宮田隆夫

\*講演開始時間はあくまでも目安です。また、シンポジウム当日には発表順序が変更になる場合があります。

### ★女性地球科学者の未来を考える委員会

## 日本地質学会金沢大会、保育室報告

このたびの地質学会でも、保育室を設け3日間5名の子供たちの保育をしました。利用者から下記のメールが入っています。来年の新潟大会ではもっと利用者が増えることを願っています。

保育室お世話になりました。とてもいい環境で、子供たちも満足したと思います。利用者全員の親子にお目にかかれて幸いでした。直前まで発表準備に追われほとんど聞き直りかけていましたが、保育室のために行かねばならぬと、なんとか自分に言い聞かせ、急遽昼間の列車から寝台特急に変更して、当日朝に金沢に着きました。子供はけっこう寝台車を楽しんでいたみたいです。

(清水)

地質学会保育室、お世話になりました。爽やかな初秋の気持ちのよい金沢大学、広いキャンパスをのびのびと走り回り、室内でも、ユニークな企画に大はしゃぎでした。ゆいまーるベビー金沢さんに、大感謝です。子連れで参加できて良かったです。情報も入りまじり、多くの方と話すことができ、清水さんとはすれ違いになってしまいましたが、利用料金、一応1名/午前/2000円という計算で受付の担当の方に渡しました。もし、足りないなどありましたら、お知らせ下さい。学会のあと、<北陸地質情報展>に立ち寄りしました(写真左下)。とても楽しく見学しました。

(木戸ゆかり)

そろそろ世話人を交代した方がよいかと思っていたところ、来年の学会は新潟大とあって、藤林さんと目があつたとたん「私が引き受けます」と言って下さいました。藤林さん、まだ下の子が小さくて大変ですが、お手伝いしますので宜しくお願いします。今回は朝子ちゃんに会うことはできませんでしたが、学会巡検(手取の恐竜化石産地)の方で二日間、岡崎さんに案内していただき、桜子も大喜びでした。岡崎さん、どうもお疲れさま!

(清水)

広々とした明るい部屋、行き届いたくゆいまーるベビー金沢>のお世話、便利な場所で保育室は好評でした。学会に参加されていた小児科医(70才ぐらいの方)が小児科学会にも保育室がないのに、地質学会には保育室がある>といたく感心され、わざわざ保育室を見学に見えました。また、懇親会では大きなテーブル、ごご(5-6枚)があり、参加した家族が子供さんとともに懇親会を楽しまれているのが印象的でした(写真右下)。

(田崎和江)

### 【保育室と休憩室についての感想】

初日はあいにくの雨模様でしたが、子供は、受け付け横に設置された保育室内のユニークな企画に大はしゃぎでした。98年の福井地震学会でお世話になった「ゆいまーるベビー金沢」さんは、たいへん細かい所にまで気が回り、テキパキと手際がよく、手慣れた様子でした。子供はボーリング大会や魚釣りゲームに一日中夢中でした。会場内には地質学会ならではの地質関連グッズの専門店が並んでおり、休み時間に子供とウィンドウショッピングも楽しみました。恐竜のおもちゃを買わされてしまいました。

2日目、3日目は爽やかな初秋の風吹く気持ちのよい金沢大学にて、子供達は広いキャンパスをのびのびと走り回り、秋探しや、岩石園めぐりを楽しんでいました。お友達も増えて、室内では、おもちゃテントと一緒に入ったり、ゲームもチーム制が取り入れられていました。夕方迎えに行くと、枯れ木に柿の実と糞虫付きの手作りのおみやげがありました。皆で工作したそうです、いかにも秋らしく、今でも家に飾ってあります。

今回は、初めての子連れ参加でしたが、保育室は、畳みが敷かれ、コーヒーや湯茶の準備、沢山の玩具類が整備され、至れり尽くせりでした。田崎先生はじめ、金沢大学のスタッフおよび学生の方々のお陰と心より御礼申し上げます。なお、帰りがけには北陸放送会館で行われた地質情報展に立ち寄りしました。子供が化石掘り、レブリカ作りや岩石破壊実験に興味を示し、熱心に手を動かしている姿がとても新鮮で、思い出深い金沢出張となりました。産業総合研究所はじめ金沢大学のボランティアの方々、とても面白い企画をありがとうございました。

また、休憩室でのコーヒーブレイクでは日本古来の抹茶と和菓子をお馳走になりました。外国からの参加者にもたいへん好評でした。これから毎年地質学会を楽しみにすることになりそうです。

【木戸ゆかり 記】



第6回国際エクロジャイト会議に参加して

岡本 敦 (東京大学理学部)

私は先日9月2日から9月6日までにおいて行われました国際エクロジャイト会議に参加しました。ここではその時の非常に個人的な感想を述べさせていただきます。

この会議は、日本の三波川変成帯の中でエクロジャイトの研究が盛んな愛媛県新居浜市、別子山村で開催されました。日程は3日間の研究発表会と2日間のエクロジャイトの巡検でした。

私は国際学会なるものにはじめて参加することとなり、非常に楽しみにしていた反面、不安もありました。なぜなら、おそらく多くの(??)学生の方々と同じように英語はなんとか読み書きは出来るもののしゃべったことなどまるでないのですから、口頭発表をすることになり、絶対に質問がきても聞き取れるわけないしどうしたものかと、1週間前ほどから気休めに洋画のビデオを借りてきたりして過ごしていました。

実際始めてみますと、確かにErnstさんやFaureさんなど論文や教科書でよくお目にかかる方々がたくさん参加していてすごいなと思いましたが、会議自体の雰囲気は非常に和気藹々としたものでした。もちろん、そんなにすぐに話が聞き取れたり、話しかけたり出来たわけではありません。でも、発表を多く聞いていくうちに分かったことは、大半の人は英語が母国語であるわけではなく、それぞれの言葉の訛りで好きなようにしゃべっているということ、またみなさんそういう下手な英語を聞くのに慣れてるらしいということです。考えてみれば当たり前のことで、興味があるのは研究の内容であって、伝わりさえすれば基本的に問題ないでしょう。妙にちゃんとした英語を話そうとしてためらってしまう方がだめなんだと肌で感じたのはすごく新鮮でした。私個人としましては、研究の手法に非常に共通点のあるフランス人のParraさんと知り合い、英語はめちゃくちゃでしたが、たくさん意見交換できたことが非常に大きな収穫でした。後日、東大にきて発表していただくことも出来ました。

2日間予定されていた巡検は1) 権現山のエクロジャイト、2) 瀬場谷のエクロジャイト、3) 銅山川、国領川沿いの三波川片岩を観察する3コースがあり、私は、1)と2)のコースに参加しました。1日目の権現山の巡検の日はあいにく曇りのち雨という天候で非常に残念で、また山頂にあるこの地域のエクロジャイトの研究の大変さを感じさせられました。2日目の瀬場谷の巡検では天候にも恵まれ、露頭の前で活発な議論がなされていました。私自身は前日の三波川のセッションをふまえて、直に調査している静大の釘宮さん、名大の青矢さん、鹿大の山本さんなどにいろいろな疑問をぶつけてはその場で議論していただくことが出来て、2日間とも本当に有意義でした。ところで、瀬場谷巡検で下りの山道で私は足を滑らして坂を三回転しました。転がっているときはかなり冷静なつもりで、なぜ止まらないのだろうと考えていましたが、木の幹をつかんで止まった後に下を見ると、明らかに・髪一重でした。まあ、そのときは恥ずかしさで一杯で「No Problem!」などと叫んでいたような気がしますが、今から考えると何ともなかったのは本当に幸運でした(めがねを無くしただけです)。周りにいらした方々にはご迷惑をおかけしました。しかし、といっは何ですが、多分そのおかげで吹っ切れたのか、翌日の自分の研究発表では意外なほどふつうに発表することが出来ました。

このまま終わるとおまえは何をしに行ってきたのかということになりそうですが、もちろん研究に関する刺激もたくさん受けました(ここでは割愛させていただきます)。特に、名大の青矢さんをはじめとして、日本の若手の研究者や学生の方々が非常に頑張っていて、かつ楽しんでいることが非常に印象的でした。

研究者としてやっていくにはどこかで英語に対するおそれをクリアしなければならないだろうと思います。そのはじめの一歩として、今回は非常によい経験が出来ました。みなさんも国際会議に積極的に参加して、出来ればつたない英語でしゃにむに話しかけてみることをお勧めします。

最後になりますが、今回のエクロジャイト会議および巡検の準備・運営をいただいた方々には大変感謝しております。私はお手伝いもせず心苦しく思いつつも、大変楽しい一週間を過ごさせていただきました。

2002年の会費払込について

会則により、次年分の会費を前納くださいますよう、お願いいたします。2002年1月～12月の会費額は下記のとおりです。

正会員	12,000円	(アイランドアーク購読料	8,000円)
*院生割引会費	8,000円	(	" 6,000円)
大学院に在籍し、定取のない方で所定の申請をされた方のみ適用します。			
学生会員	5,000円	(	" 6,000円)

1. 金融機関自動引き落しを登録されている方の引落日は12月25日です!

2002年分会費の引き落し日は12月25日(火)です。請求書ならびに引き落とし通知の発行は省略させていただきますのでご了承ください。引き落とし額は基本的には2003年の会費およびアイランドアークの購読料(印刷物受取の場合)です。これより以前に不足額がある場合には加算され、余剰金(繰越)があればその分を減額して引き落としとなります。通帳には金額と共に「チシツカイヒ」あるいは「フリカエ」、「MFS」などと表示されますので必ずご確認ください。

2. 上記以外の方

例年のとおり12月5日頃までに請求書兼郵便振替用紙をお送りいたします。折り返しご送金下さるようお願いいたします。

3. 自動引き落しをぜひご利用下さい。

12月25日の引き落としには間に合いませんが、別掲書式にてぜひ申込みをお願いいたします。(お申し込み数によっては2002年2月または3月にも引き落とし手続きをいたします。)徐々にご利用は増えていますが、学会としては自動引き落としによる払込みをより多くの会員に積極的に採用していただきたく、ご理解とご協力をお願いいたします。

(日本地質学会会計委員会)

## 執行委員会だより

### 2001年度 第8回執行委員会

期 日：2001年9月20日（木）12:30～13:45

場 所：KKRホテル金沢

出席者：小松会長、徳岡・平副会長、周藤評議員会議長、立石執行委員長、公文・高橋・佐々木・渡部・久保・伊藤・湯浅各執行委員 水野（事務局）

報告・議事は下記の通り、

1. 研究助成：平成13年度日本生命財団研究助成「人間活動と環境保全の調和に関する研究」として井内美郎ほか4名（ナメクジウオ生息域、海砂採取海域としての瀬戸内海の砂堆の環境）が採択された旨連絡があった。
2. 第2回定例評議員会の議事について：事前に通知していた内容から、「5. 各賞選考規定の改正案について」は原案ができていないので、次回評議員会までに案を作成し、諮ることとした。ま

### 2002年度 第1回執行委員会

期 日：2001年9月22日（土）12:40～13:00

場 所：金沢大学

出席者：会田・天野・伊藤・江広・久保・公文・高橋・立石・鳥海・渡部各執行委員 事務局（水野）

議事は以下の通り、

### 2002年度 第2回執行委員会

期 日：2001年10月2日（火）10:00～18:00

場 所：地質学会事務局

出席者：新田合同で開催、

2001年度 立石執行委員長、公文・渡部・久保・伊藤・湯浅執行委員

2002年度 徳岡副会長、立石執行委員長、永広副執行委員長  
執行委員：運財-天野・公文、学研-伊藤、編出-久保・渡部、普教-会田、水野（事務局）

主な報告・審議事項は以下の通り、

1. 第108年総会・年会（2001年秋、金沢、9.21（金）～9.23（日））の全行事が無事終了した旨報告された。  
年会参加者 9月23日15:00現在計1,081名、市民講演会約50名、地質情報展 約900名  
10月6日（土）10:00から行事委員会を開催し、特に年会講演会の持ち方について検討する予定であることが報告された。
2. 第110年以降の総会・年会について：西日本支部からは2002年度開催の方向で検討する旨、連絡があった。
3. 支部長連絡会議（支部について）：これまで徳岡副会長が召集していたが、今後は副執行委員長が召集することとした。また、9月20日の連絡会議で出された朝倉「地方地質誌」の改定について、専門部会での議論も踏まえ、地質学会として支部長や専門部会連絡会議、出版企画委員会などの合同の会議を早急に開催し、体制や編集方針などを検討することとした。
4. 執行委員会ならびに評議員会のもとにおかれる各委員会の委員構成について検討した。まだ、委員について未確定の委員会に

た、「1. アイランドアーク誌のオンライン購読について」、「2. 2002年度事業計画と予算案」、ならびに「8. 法人化調査検討委員会の設置について」はこれからの学会運営にとって重要な課題であるので、評議員会での審議にも時間を割き、討議の促進を促すこととした。

3. 第108回総会の議事について：議事次第について、名誉会員表彰については学会での審議事項、一方、各賞授与は評議員会の報告・承認事項ということで、従来、審議事項に入る前に各賞授与が行われていたが、審議終了後、50年会員顕彰とあわせて授与することとした。審議事項としてアイランドアーク誌のオンライン購読を新たに加えることとした。総会の報告・審議事項にこの後開催される評議員会での報告・審議事項を加える手順について検討した。
4. 著作権、学問上のオリジナリティーの尊重、学会の倫理規定の必要性等について、8月中旬に立石執行委員長を含む数名の関係者の間で意見交換した。今後学会内でどのように検討を進めていくか、12月の定例評議員会に向けて、執行委員会で検討を進めることとした。

1. 新執行委員体制を次のように決めた。

執行委員長：立石、副執行委員長：江広、総務部会担当：天野・公文、学術研究部会担当：伊藤・鳥海、編集出版部会担当：久保・渡部、普及教育部会担当：会田・高橋

2. 次回執行委員会を10月2日午前10時から学会事務局で開催することとした。

については早急に確定することとした。その中で法人化調査検討委員会については徳岡副会長に委員長をお願いすることとした。各職域からの委員についてはまず、全評議員に打診し、その上で執行委員長と徳岡副会長とで相談しつつ、できるだけ早く確定して、来年6月評議員会に向け報告できるよう努力することとした。

5. 地質学論集編集規約について：先の評議員会で承認された規約のうち、論集以外の出版物について、準用規定をはずし、個々のケースに対して具体的な検討は出版企画委員会で行うこととした。
6. 運営細則の改正について：評議員会で検討した内容に沿って原案の修正箇所を確認した。
7. 役員選挙細則の改正について：評議員会で検討した内容に沿って原案の修正箇所を確認した。その中で、推薦候補者の提出書類に関して若干の不備が認められたので、再度、修正することとした。来年3月の評議員会にはかかる方向で移行措置等検討委員会に検討を依頼することとした。
8. 各賞選考規定の改正案について：原案についての2000年度各賞問題検討委員長在田評議員の意見をも参考にしながら、全面的な修正を行い、修正案を作成した。今後、在田委員長にも意見を聞きながら、12月評議員会にはかつて、最終的に決定することとした。また、それに沿って、2002年度委員を選出することとした。
9. 著作権問題検討の進め方：会員からの要請を受け、8月初旬、その会員を交えて立石執行委員長、伊藤執行委員、湯浅執行委員とが事務局で懇談した内容を報告し、それを受けて地質学会でも倫理綱領的なものを検討する場として、倫理検討委員会を評議員会のもとに設置することを提案することとした。

### 2002年度第2回定例評議員会のお知らせ

標記評議員会を下記のように、12月8日（土）に開催いたします。傍聴希望の方は12月7日（金）10:00までに執行委員会宛、氏名・連絡先を記入した申請書をご提出ください。

#### 2002年度第2回定例評議員会

日 時：2001年12月8日（土）13:00～ 場 所：北とびあ 901会議室（東京都北区王子）

# 預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書(収加)

私は、株式会社三井ファイナンスサービスから請求された金額を私名義の下記預金口座から預金口座振替によって支払うこととしたいので、預金口座振替規定を確約のうえ依頼します。

収納代行会社	株式会社三井ファイナンスサービス 〒105-8431 東京都港区西新橋1-24-14 ☎03-3502-7811	振替日	6日・23日(金融機関休業日の場合は翌営業日)
--------	---	-----	-------------------------

(フリガナ)	申込人名		申込人住所	〒
				☎

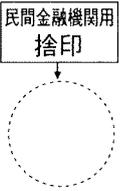
民間金融機関または郵便局のうちどちらか一つをご指定ください。

民間金融機関	金融機関コード	支店コード	預金種目 (どちらかに○印)	口座番号 (右詰めでご記入ください。)	民間金融機関用捨印
	銀行 信用組	金庫 組合	本店 出張所	1. 普通 2. 当座	
	(フリガナ)	口座名義人			金融機関お届け印

法人の場合は、社名、代表者 役名、氏名を省略せずご記入ください。 印

郵便局	(フリガナ)	口座名義人			郵便局お届け印
	法人の場合は、郵便局へお届けの社名、代表者 役名、氏名を省略せずご記入ください。 印				
	種目コード	契約種別コード	通帳記号	通帳番号(右詰めでご記入ください。)	

1 6 6 3 0 1 の 0



金融機関へのお届け印ですが  
お通帳でご確認ください  
【注意】

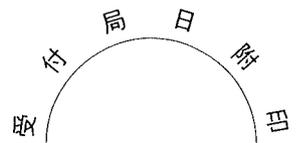
払込先口座番号	0 0 1 1 0 - 5 - 5 8 8 3 0	払込先加入者名	株式会社三井ファイナンスサービス
---------	---------------------------	---------	------------------

(収納企業使用欄)

収納企業名	日本地質学会	料金等の種類	会費等
契約者番号	委託者コード	顧客コード	
	1 8 4 7 6 0 0 0	0 0 0 0 0	

- 一預金口座振替規定一 ※郵便局払いは除く。
- 銀行(金庫・組合)に請求書が送付されたときは、私に通知することなく、請求書記載金額を預金口座から引落しのうえ支払ってください。この場合、預金規定または当座勘定規定にかかわらず、預金通帳、同払戻請求書の提出または小切手の提出はしません。
  - 振替日において請求書記載金額が預金口座から払戻すことのできる金額(当座貸越を利用できる範囲内の金額を含む。)をこえるときは、私に通知することなく、請求書を返却してもさしつかえありません。
  - この契約を解約するときは、私から銀行(金庫・組合)に書面により届出ます。尚、この届出がないまま長期間にわたり会社から請求がない等相当の事由があるときは、特に申出をしない限り、銀行(金庫・組合)はこの契約が終了したものと見て取扱ってさしつかえありません。
  - この預金口座振替についてかりに紛争が生じても、銀行(金庫・組合)の責めによる場合を除き、銀行(金庫・組合)には迷惑をかけません。

金融機関 使用欄	(不備返却事由)		
	1. 預金(貯金)取引なし 3. 印鑑相違		
	2. 記載事項等相違 店名、預金種目、口座番号、 通帳記号、通帳番号、口座名義		
	4. その他( )		
備考			
検印	印鑑照合	受付印	



(民間金融機関・郵便局へお願い)  
この預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書に不備がありましたら、不備返却事由欄の該当項目に○印をつけて速やかに右記不備返却先へご返送ください。

(不備返却先)  
(株)三井ファイナンスサービス 〒105-8431  
東京都港区西新橋1-24-14

◎書類の流れ お客様→収納企業→三井ファイナンスサービス→金融機関

裏面のりしろ①

キ  
リ  
ト  
リ  
線

オ  
リ  
線

オ  
リ  
線

キ  
リ  
ト  
リ  
線

裏面のりしろ②

裏面のりしろ③

80 円  
切 手 付  
貼

101-0032

東京都千代田区岩本町  
二丁目八十一五 井桁ビル内

日本地質学会

住所

氏名

御 中

第10回

Tokyo Show 2001

# 国際化石鉱物ショー

開催10周年

## 入場料

(公式ガイドブック付)

一般600円 学生300円 中学生以下無料  
4日間通し券1000円(学生500円)

## 池袋サンシャインシティ 文化会館2階

12月14日(金)～12月17日(月)  
午前10:00～午後6:30  
(最終日午後4:00)

## 企画展

### シーラカンスの世界

生きた化石の代表! 今年の主役はご存知  
シーラカンスの化石です。  
世界中のシーラカンス化石を  
一堂に展示。

シーラカンス  
Axelrodichthys, Brazil



玄武岩中のかんらん石  
Olivine in basalt, Arizona USA



## 特別講座

講師:国立科学博物館名誉研究員 加藤 昭

1部・初心者向

だれにでもできる岩石鉱物の標本作り。

12月16日(日) 午後1:00～2:30

2部 中上級者向

かんらん石族の鉱物。

12月16日(日) 午後3:00～4:30

受講料:1部2部それぞれ500円(標本・資料付)

講座会場:文化会館5階 会議室

受講受付:当日ショー会場内インフォメーションにて。  
先着120名

## 今年のテーマ

### 橄欖石 Olivine

主催

(有)プラニー商会

東京都新宿区新宿4-3-30 らんぜんビル 205・203

TEL.03-3341-8853 FAX.03-3225-9528

tokyo-show@mtc.biglobe.ne.jp

http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~Planey

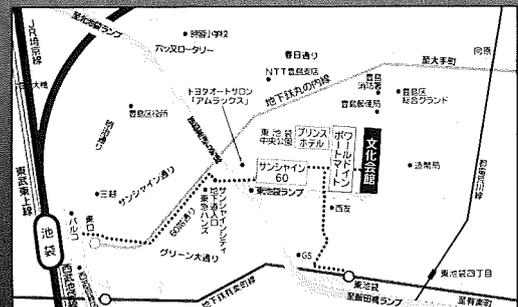
## イベント・岩石鉱物質問相談

12月15日(土) 午後3:00～5:00

相談料は無料ですが、前以て質問・相談内容の記述を  
お願いしております。

当日申込用紙を用意しておりますので会場内受付にて  
お申し込みください。

相談会場:文化会館5階 会議室



# 地質学ハンドブック

加藤碩一・脇田浩二総編集

A5判 712頁 本体23000円 (16240-5)

- ◆地質調査総合センター(旧地質調査所)の総力を結集した地質調査の必携書
- ◆地質調査法からマッピング,最新の調査法まで解説
- ◆実用的手法・データが充実したレファランスマック

地質調査総合センターの総力を結集した実用的なハンドブック。研究手法を解説する基礎編,具体的な調査法を紹介する応用編,資料編の三部構成。〔内容〕〈基礎編:手法〉地質学/地球化学(分析・実験)/地球物理学(リモセン・重力・磁力探査)/〈応用編:調査法〉地質体のマッピング/活断層(認定・トレンチ)/地下資源(鉱物・エネルギー)/地熱資源/地質災害(地震・火山・土砂)/環境地質(調査・地下水)/土木地質(ダム・トンネル・道路)/海洋・湖沼/惑星(隕石・画像解析)/他



## 恐竜大百科事典

小島郁生監訳

B5判 648頁 口絵16頁 本体22000円 (16238-3)

- ◆専門の恐竜研究者47名が執筆した,誰でも読める,権威ある本
- ◆最先端の恐竜研究の紹介から,テレビや映画などで描かれる恐竜まで,恐竜に関するあらゆるテーマを,魅力的な多数の図版をまじえて解説。恐竜ファンにも垂涎の本

## 科学史ライブラリー 地球の科学史 一 地質学と地球科学の戦い

R.M.ウッド著 谷本 勉訳

A5判 288頁 本体4800円 (10574-6)

大陸移動説とプレートテクトニクスを中心に,地球に関するアイデアの変遷史を,生き生きと描く。〔内容〕新石器時代/巨大なリング/大陸移動説論争/破綻/可動説vs静止説/海洋の征服/プレートテクトニクス/他

## プレートテクトニクスの基礎

瀬野徹三著

A5判 200頁 本体4000円 (16029-1)

豊富なイラストと設問によって基礎が十分理解できるよう構成。大学初年度学生を主対象とする。〔内容〕なぜプレートテクトニクスなのか/地震のメカニズム/プレート境界過程/プレートの運動学/他

## 続プレートテクトニクスの基礎

瀬野徹三著

A5判 176頁 本体3800円 (16038-0)

『プレートテクトニクスの基礎』に続き,プレート内変形(応力場,活断層のタイプ),プレート運動の原動力を扱う。〔内容〕プレートに働く力/海洋プレート/スラブ/大陸・弧/プレートテクトニクスとマントル対流/他

## 地震の事典【第2版】

宇津徳治・嶋 悦三・吉井敏尅・山科健一郎編

A5判 672頁 本体23000円 (16039-9)

- ◆兵庫県南部地震も含めた全面書き直しの決定版/第1版以降の巨大地震の付加だけでなく,マグニチュードの測定,新震度階,津波,予知など,すべてにわたって最新の情報で整理。「主な地震の表」もさらに充実

## 地震のはなし

茂木清夫著

A5判 160頁 本体2900円 (10181-3)

地震予知連での豊富な経験を通して,地震の前兆・予知・予測のメカニズムを解説。兵庫県南部地震はもちろん三宅島,芸予地震など最新の情報も記載し,予想される東海地震に対して地震学者の立場から具体的に提言

## 地震防災の事典

岡田恒男・土岐憲三編

A5判 688頁 本体24000円 (16035-6)

- ◆地震のメカニズム・過去の大地震調査よりの被害の実態・教訓から得た防災まで一挙公開。◆昨年のトルコおよび台湾の大地震まで取り上げ,地震災害調査から得た知識を基に現代の防災の在り方を知る

## 地震と活断層の科学

加藤碩一著

A5判 292頁 本体5800円 (16018-6)

地震断層・活断層・第四紀地殻変動を構造地質学の立場から平易に解説。〔内容〕地震・地震断層・活断層の科学/世界の地震・地震断層・活断層(アジア,中近東・アフリカ,ヨーロッパ,北・中アメリカ,南アメリカ・オセアニア)

朝倉書店

〒162-8707 東京都新宿区新小川町6-29  
電話 営業部 (03) 3260-7631 FAX (03) 3260-0180  
<http://www.asakura.co.jp> \*ホームページで「書籍注文」ができます

\*本体価格は消費税別です。  
(ISBN)は4-254-を省略